

事務事業及び予算の執行実績
(令和6年度分)

出 納 局

余

白

目 次

1	事務事業に関すること	
(1)	出納局の施策等の概要	1
(2)	事務事業の概要	3
(3)	事業の根拠法令調	37
2	職員に関すること	
(1)	職員調	39
(2)	職員の年齢調	47
(3)	健康管理	48
(4)	職員配置調	50
3	予算の総括に関すること	
(1)	令和6年度歳入予算執行状況調	52
(2)	現金出納調	56
(3)	保管現金有高調	56
(4)	預金調	56
(5)	郵券等受払調	58
(6)	歳入歳出外現金調	60
(7)	令和6年度歳出予算執行状況調	62
(8)	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	68
4	補助金等に関すること	
(1)	委託料に関する調	70
(2)	負担金支出調	74
5	工事に関すること	
(1)	建築工事調	74
6	財産に関すること	
(1)	公有財産調	74
(2)	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	76
(3)	行政財産貸付・使用許可調	78
(4)	備品・図書調	79
(5)	主要備品調	81

7 賀茂出納室

(1) 歳入予算執行状況調	83
(2) 預金調	84
(3) 歳入歳出外現金調	85
(4) 歳出予算執行状況調	86
(5) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	91
(6) 委託料に関する調	92
(7) 負担金支出調	92
(8) 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	94
(9) 備品・図書調	95
(10) 主要備品調	95

8 東部出納室

(1) 歳入予算執行状況調	97
(2) 預金調	98
(3) 郵券等受払調	99
(4) 歳入歳出外現金調	100
(5) 歳出予算執行状況調	101
(6) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	105
(7) 委託料に関する調	106
(8) 負担金支出調	108
(9) 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	110
(10) 備品・図書調	111
(11) 主要備品調	111

9 中部出納室

(1) 歳入予算執行状況調	113
(2) 預金調	114
(3) 歳入歳出外現金調	115
(4) 歳出予算執行状況調	116
(5) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	120
(6) 委託料に関する調	122
(7) 負担金支出調	124
(8) 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	125
(9) 備品・図書調	126
(10) 主要備品調	126

10 西部出納室

(1) 歳入予算執行状況調	128
(2) 預金調	129
(3) 郵券等受払調	130
(4) 歳入歳出外現金調	131
(5) 歳出予算執行状況調	132
(6) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	135
(7) 委託料に関する調	136
(8) 負担金支出調	138
(9) 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	139
(10) 備品・図書調	140
(11) 主要備品調	140

余

白

出納局の施策等の概要

1 施策概要

I 出納事務執行体制の整備

本県の出納事務を適正に執行するため、局内の適正な体制の構築に努めた。

II 会計事務の適正化の推進

内部統制を踏まえた指導検査、研修を実施し、各所属が組織全体で行うチェック体制の強化、職員の知識の底上げを図るとともに、日常的な会計事務に関わる相談を随時受け付けた。

また、会計事務の適正な執行・管理を目的に、財務会計システムの管理運用、マルチペイメントネットワーク活用、キャッシュレス決済の推進などの公金収納環境の整備に努めた。

地方自治法、財務規則、会計法等の規定に基づく厳正で的確な県費及び国費の出納審査事務の実施に努めた。

歳計現金及び基金の運用に当たっては、安全・確実かつ効率的な運用に努めた。

III 総務事務円滑化の推進

円滑で効率的な総務事務センターの運営により、総務事務の的確・迅速な処理に努めた。

IV 物品事務適正化の推進

指導検査、研修の実施により、各所属における物品の取得、管理等の事務の適正な執行を図るとともに、本庁及び総合庁舎における物品の集中調達等により、効率的な予算執行や適正な事務処理を行った。また、公用車についても、集中管理による効率的な運用を図るとともに、脱炭素化の取組に対応するため、更新する公用車の電動化を進めた。

2 施策体系

		(単位：円)
出納事務の適正化と効率化による生産性の向上	I 出納事務執行体制の整備	925,930,134
	1 出納局人件費、出納局企画調整費	925,930,134
	II 会計事務の適正化の推進	459,659,028
	1 会計・物品事務に関する指導検査及び研修 指導検査の実施、研修の実施、相談体制の整備	25,399,194
	2 会計事務の適正な執行・管理 出納審査事務（県費、国費）、決算の調製、財務会計システム運用	174,786,176
	3 公金収納環境の整備 公金取扱業務の効率化、納入者の利便性向上	97,367,401
	4 歳計現金及び基金の管理運用 資金計画の作成、歳計現金・基金の管理運用、県収入証紙の管理	162,106,257
	III 総務事務円滑化の推進	161,819,143
	1 総務事務の的確・迅速な処理 生産性の高い業務運営、総務事務の集中処理、支出命令の審査	161,819,143
	IV 物品事務適正化の推進	240,663,018
	1 物品事務の適正な執行・管理 物品の適正な取得・管理及び処分、集中調達の確実な実施、公用車の効率的な集中管理	240,663,018
	一般会計 小計	1,788,071,323
	特別会計 小計	1,420,527,930
	出納局 合計	3,208,599,253

3 職員の概要

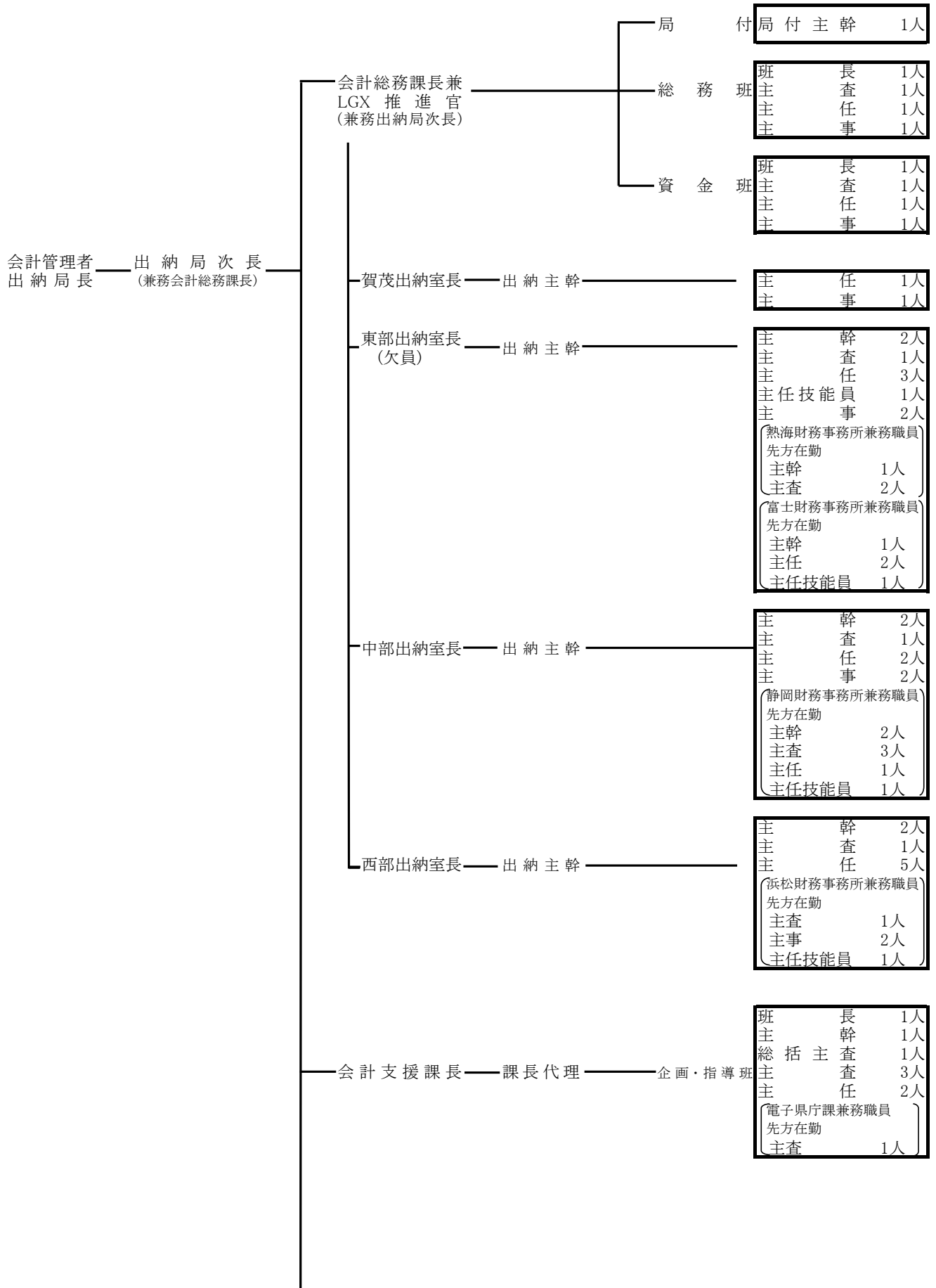
(単位：人・歳)

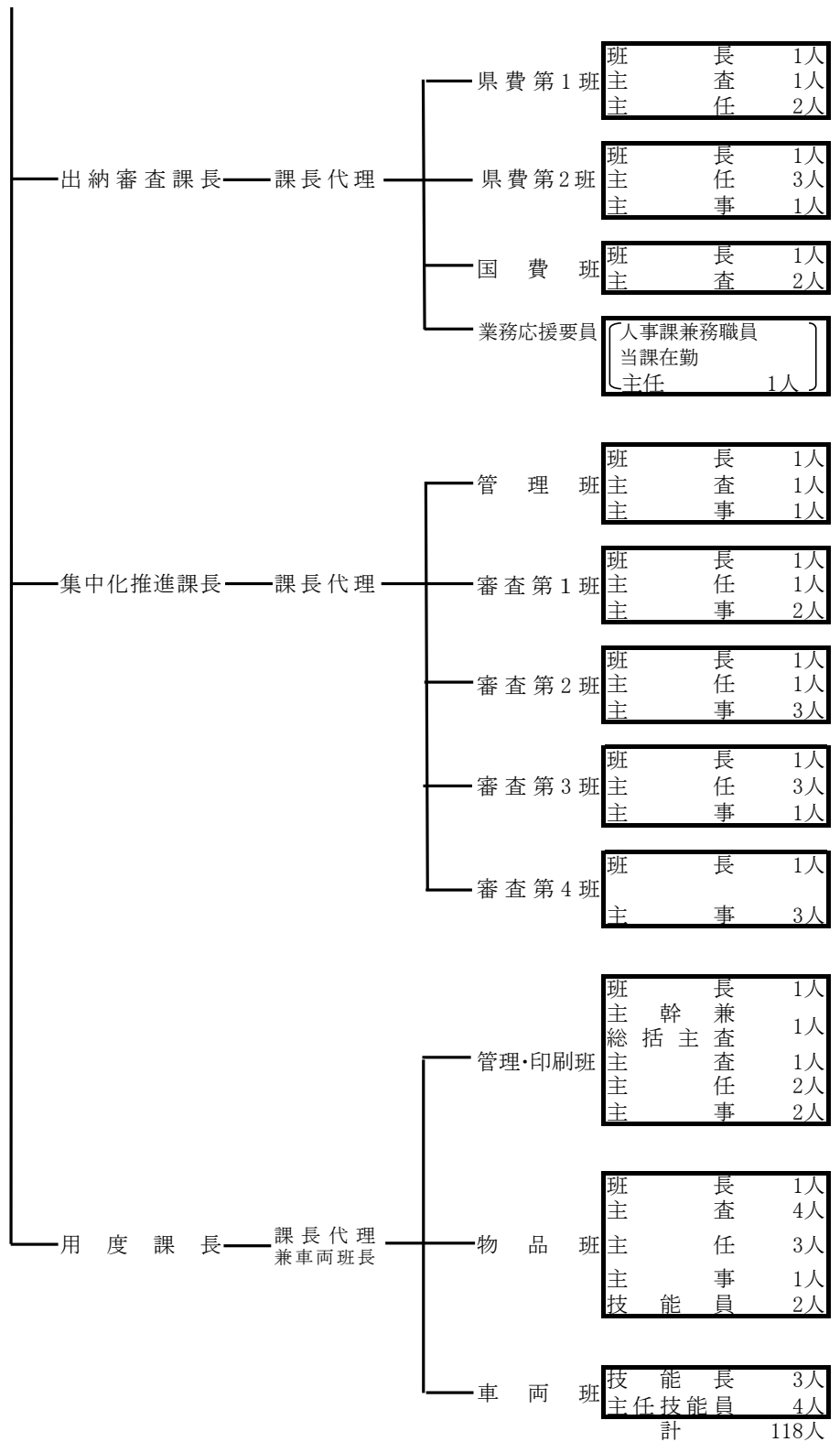
区分	職員数			アの平均年齢	アの健康管理区分									未区分	計
	一般職員 ア	その他職員 イ	計 ウ		A 勤務休止	B1	B2	C1	C2	D1	D2	D3			
						勤務時間縮		時間外限		平常勤務					
						要治療	要観察	要治療	要観察	要治療	要経過観察	医療不要			
出納局 計	118	22	140	46.2	0 (0)	0	0	6 (6)	1 (1)	41 (41)	35 (35)	31 (31)	4 (4)	118 (118)	

事務事業の概要

(令和7年4月1日現在)

【出納局組織図】





(その他の会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	21人
臨時的任用職員	0人

I 会計総務課（総務班、資金班）

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

出納局内の円滑かつ効率的な業務執行を図る。

資金の適正な管理と効率的運用を行う。

出納室における会計指導・検査、物品調達、公用車管理及び総務事務の適正な業務執行を図る。

<実績（成果）>

(1) 人事・組織の管理、予算・決算の適正な管理、局内外の連絡調整

会計運営事務費（会計運営費） 5,312,673 円 県

出納局企画調整費 767,050 円 県

主に、以下の事務を行っている。

ア 出納局の事務総括に関すること。

イ 人事及び組織・定数に関すること。

ウ 予算、経理及び決算に関すること。

エ 職員の研修、福利厚生、健康管理及び公務災害に関すること。

オ コンプライアンスの推進に関すること。

(2) 資金計画の作成

会計運営事務費（資金計画管理運営費） 1,481,722 円 県

財務規則及び資金管理実施要領に基づき、歳計現金について年間・月間の資金計画を策定して、県が行う事業の円滑な遂行に要する資金を確保した。

その結果、資金不足は発生せず、基金からの繰替運用及び金融機関からの一時借入は行わなかった。

月末総資金残高の推移

(単位：億円)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1,103	1,469	2,017	1,772	2,197	1,933	1,846	2,604	2,354	2,074	2,402	495

(3) 歳計現金の効率的な管理

会計運営事務費（資金計画管理運営費）（再掲） 1,481,722 円 県

歳計現金は、確実かつ有利な方法により保管することとされているため、預託（定期預金）による効率的な運用に努めた。

預金種別運用益 区分	令和6年度		令和5年度	
	運用益	預託件数	運用益	預託件数
大口定期預金	337,280,133 円	82 件	41,122,417 円	44 件
円貨定期預金	0 円	0 件	290,544 円	7 件
外貨定期預金	0 円	0 件	0 円	0 件
譲渡性預金	42,205,476 円	5 件	925,752 円	2 件
合計	379,485,609 円	87 件	42,338,713 円	53 件

(4) 基金の効率的な運用

会計運営事務費（資金計画管理運営費）（再掲） 1,481,722円 県

基金については、個別運用分を除き、基金所管部局からの運用依頼を受けて一括運用を行い、預託（定期預金）又は債券による効率的な運用に努めた。

運用状況は次のとおりであり、運用益は所管部局において収入として計上している。

基金別運用益		(単位：千円)		
区分	基金名	預託運用益	債券運用益	合計
令和6年度	財 政 調 整 基 金	11,856	0	11,856
	県 債 管 理 基 金	568,835	1,772,211	2,341,046
	大 規 模 地 震 災 害 対 策 基 金	4,006	0	4,006
	浙 江 省 と の 友 好 交 流 促 進 基 金	10	371	381
	浜 名 湖 花 博 開 催 記 念 基 金	2	27	29
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	53	233	286
	美 術 博 物 館 建 設 基 金	951	0	951
	県 営 住 宅 管 理 基 金	11,953	3,713	15,666
	災 害 救 助 基 金	7,758	0	7,758
	安 心 こ ど も 基 金	3,264	4,249	7,513
	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	908	6,751	7,659
	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	9,982	0	9,982
	森 林 を 守 り 育 て る 人 づ く り 基 金	195	6,832	7,027
	森 の 力 再 生 基 金	2,311	0	2,311
	緑 と 水 の ふ る さ と 基 金	346	3,753	4,099
	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	96	0	96
	空 港 建 設 等 基 金	1,442	5,249	6,691
	ふ じ の く に づ く り 推 進 基 金	1,293	16,978	18,271
	津 波 対 策 施 設 等 整 備 基 金	551	2,045	2,596
	富 士 山 後 世 継 承 基 金	823	0	823
	農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	163	0	163
	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	13,727	4,050	17,777
	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	42,377	0	42,377
	ふ じ の く に グ ロ ー バ ル 人 材 育 成 基 金	242	338	580
	森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	232	0	232
	県 有 建 築 物 長 寿 命 化 等 推 進 基 金	2,858	6,541	9,399
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス に 打 ち 勝 つ 静 岡 県 民 支 え 合 い 基 金	0	0	0
	中 小 企 業 緊 急 金 融 支 援 基 金	860	11,483	12,343
	南 ア ル プ ス 環 境 保 全 基 金	98	78	176
	美 し く 豊 か な 海 保 全 基 金	102	206	308
退 職 手 当 基 金	5,043	23,627	28,670	
公 立 学 校 情 報 通 信 機 器 整 備 基 金	759	6,693	7,452	
	合 計	693,095	1,875,426	2,568,521
	令和5年度合計	140,207	1,688,802	1,829,008

※基金ごとに千円未満を四捨五入しているため、各基金の合計と合計欄の数値は一致しない場合がある。

(5) 県収入証紙の適正な管理

証紙売りさばき管理費 160,624,535円 県（委託料 15,487,170円）

静岡県証紙条例及び証紙規則並びに静岡県手数料徴収条例に基づき、各部局が所管する使用料及び手数料について収入証紙により収納しており、その状況は次のとおりである。

証紙収入等

区 分	証紙収入額（円）	前年度対比（%）	売りさばき手数料（円）
令和6年度	4,390,615,557	96.1	145,076,865
令和5年度	4,567,405,004	84.6	150,810,585
令和4年度	5,400,961,740	101.8	178,349,479

収入証紙売りさばき人（箇所）

146人（214箇所）

(6) 予算・決算の適正な管理

地域出納運営事務費（地域会計指導・検査事務費） 1,842,107 円 県

ア 会計事務検査・指導

管内のかいの会計事務が的確・円滑に処理されるよう例月指導検査を実施するとともに会計事務処理等に関する問い合わせ・相談等に対し適切な対応、指導を行った。

また、管内各かいの出納員及び会計事務職員を対象とした会計事務研修を開催することなどで、職員資質の向上を図り、会計事務の適正な処理と効率化に努めた。

イ 指定金融機関等の検査

管内の指定金融機関等について、検査を実施し、公金収納の取扱いの適正化を図った。

ウ 出納室における総務事務の実施

地域出納運営事務費（出納室管理運営費） 21,593,901 円 県

集中事務管理運営費（出納室執行分） 6,133,787 円 県（委託料 6,133,787 円）

出先機関の臨時的任用職員及び会計年度任用職員の賃金・報酬事務について、各事務所の総務担当者等と連携を密にし、的確で効率的な事務処理に努めた。

なお、東部、中部、西部の3出納室においては、平成21年度から社会保険・雇用保険に関する事務業務をアウトソーシングしている。

エ 出納室における総合庁舎の公用車集中管理

総合庁舎自動車管理費 71,135,660 円 県（委託料 50,474,592 円）

(ア) 総合庁舎の公用車集中管理

平成14年度から、公用車の利用効率の向上等を図るため、総合庁舎内の全ての公用車（特殊車両を除く）を一括集中管理している。

これらの公用車の管理に当たっては、適切な保守と効率的な運用を図るとともに、安全運転に徹するよう指導に努めた。

総合庁舎別管理車両台数（令和6年度） (単位：台)

管理形態	下田	熱海	東部	富士	静岡	藤枝	中遠	浜松	計
一元管理車両	46	15	100	46	63	61	73	69	473
内訳	共同利用	27	10	38	17	23	36	41	218
	補助車両	11	4	37	15	28	14	19	154
	用途特定車	8	1	25	14	12	11	13	101
運行管理委託車両	3	2	3	0	0	1	1	0	10
庁舎管理台数計	49	17	103	46	63	62	74	69	483

(イ) 総合庁舎における車両運行委託

公用車の運行業務の一部をアウトソーシングにより実施した。

公用車運行業務のアウトソーシングの状況（令和6年度） (単位：人)

区分	職員（技能員等）	職員（会計年度任用職員）	アウトソーシング	計
賀茂出納室	0	0	2	2
東部出納室	1	0	2	3
（熱海）	0	0	1	1
（富士）	（兼務職員）1	0	0	1
中部出納室	0	1	1	2
（静岡）	（兼務職員）1	0	0	1
西部出納室	0	1	1	2
（浜松）	（兼務職員）1	0	0	1
計	4	2	7	13

オ 出納室における物品調達事務

物品調達事務等特別会計（出納室執行分） 367,401,074円 県

物品調達事務等特別会計設置条例に基づき、総合庁舎の備品・消耗品・印刷物等の調達事務を集中化し、事務処理の効率化を図るとともに、財務規則に従い適正な執行に努めた。

令和6年度総合庁舎別物品調達事務等特別会計(物品調達費)執行状況 (単位:円)

区分	賀茂	東部	中部	西部	計
買上金	14,000	61,460	138,626	115,000	329,086
その他需用費	25,229,456	162,655,201	68,598,526	86,139,643	342,622,826
役務費	30,500	133,300	56,200	431,370	651,370
備品購入費	0	13,645,038	7,191,085	2,493,569	23,329,692
公課費	29,600	76,000	41,000	321,500	468,100
計	25,303,556	176,570,999	76,025,437	89,501,082	367,401,074

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 人事・組織の管理

適切な人事・組織及び予算の管理に努め、円滑かつ効率的な業務執行を図った。繁忙期となる出納整理期間には、出納審査課に業務応援要員を配置し業務量の平準化を図った結果、当該期間において時間外勤務の縮減につなげることができた。

また、集中化推進課において、住民税の決定通知を大量に発送する事務があったが、分担が可能な発送事務作業を、局内各課へ依頼するなど、所属を越えた応援体制により柔軟に対応した。

イ 歳計現金及び基金の運用益

預託運用については、引合に参加する新たな預託先の確保に取り組み、2金融機関を追加した。また、日銀の政策金利の変更に伴い、金融機関の資金需要にできるだけ応えられるよう、多様な預託期間を設定するとともに、運用金額を増やすなど運用益の確保に努めた。

債券運用については、グリーンボンド（環境改善を目的とする事業の資金として使用することを目的に発行する債券）を購入し、投資表明を行って「環境施策の推進への支援」を発信した。

歳計現金及び基金の運用益については、預託及び債券利回りの上昇などにより、前年度に比べ57.5%増加した。

(2) 課題

ア 人事・組織の管理

出納局内の円滑な事務執行を支えるためには、人事・組織及び予算を適切に管理していくことが求められる。特に近年は、行政のデジタル化、脱炭素化等の県の施策に呼应し、公金収納のキャッシュレス化や公用車の電動化等新たな取組も展開している。これらを円滑に推進していくため、効果的な人員配置や組織体制の管理及び必要な予算を確保していく必要がある。

イ 歳計現金及び基金の運用益

日銀の金融政策の変更により金利は上昇しているが、国内外の情勢により変化することもあるため、今後も経済や金利等の動向を踏まえつつ、運用益を確保していく必要がある。

(3) 改善

ア 人事・組織の管理

引き続き組織内各所属との連絡調整を密にし、適切な人事・組織及び予算の管理、行政改革の推進を図ることにより、組織内各所属における円滑な事務執行の支援に努めるとともに、一部の所属に事務が集中するような場合には、所属を越えた応援体制による対応を調整する。

イ 歳計現金及び基金の運用益

預託運用に当たっては、引き続き、多様な預託期間の設定に加え、運用金額の増加などにより、金融機関の応札確保に取り組んでいく。

債券運用においては、経済や金利等の動向を注視するほか、購入債券の年限の分散化により、長期にわたり安定的に運用益の確保を図っていく。

II 会計支援課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

地方自治法及び静岡県財務規則に基づき、予算の執行が適正に行われるよう、内部統制制度の施行を踏まえた会計事務指導検査の実施や研修会の開催とともに、随時相談に対応する。

また、指定金融機関等に対して公金の収納及び支払事務の取扱いについての検査及び指導を実施するほか、公金納付手段のキャッシュレス化を図るなど、公金収納環境の整備を進める。

<実績(成果)>

(1) 会計事務指導検査の実施

会計運営事務費（会計事務検査等事務費） 817,018 円 県

予算の執行及び会計事務について、公正、正確を期すため、地方自治法第149条第5号及び第154条並びに財務規則第198条第1項に基づき、全ての所属を対象に、次表のとおり指導検査を実施した。また、内部統制制度の推進部局として、検査に併せて制度の啓発等を行った。検査の結果、改善を要する事項については具体的な指導を行うとともに、速やかに是正措置状況報告を求め、適正な執行の確保に努めた。

なお出先機関に対しては、平成15年度から会計支援課が行う「かいの指導検査」と出納室が行う「かいの例月指導検査」の2本立てで検査を実施している。

会計事務指導検査の実施状況（本庁実施）

（単位：件、％）

年 度	区 分	検査対象 箇所数 (A)	検 査 実施数	文書指示 箇所数 (B)	文書指示 発生率 % (B)／(A)	文書指示件数				
						調 定	支 出	契 約	その他	計
令和 6年度	本庁	62	62	7	11.3	6	0	0	1	7
	かい	224	224	12	5.4	6	1	4	1	12
	計	286	286	19	6.6	12	1	4	2	19
令和 5年度	本庁	66	66	4	6.1	4	0	0	0	4
	かい	223	223	12	5.4	9	3	0	1	13
	計	289	289	16	5.5	13	3	0	1	17
令和 4年度	本庁	65	65	5	7.7	5	0	0	0	5
	かい	224	224	11	4.9	9	0	2	1	12
	計	289	289	16	5.5	14	0	2	1	17

かいの例月指導検査の実施状況（出納室実施）

（単位：件、％）

区分 室別	年度	検査対象 箇所数 (A)	検査 実施数	文書指示 箇所数 (B)	文書指示 発生率 ％ (B)／(A)	文書指示件数			
						支出	契約	その他	計
賀茂出納室	令和6年度	9	84	1	11.1	0	0	1	1
	令和5年度	9	78	0	0	0	0	0	0
	令和4年度	9	78	1	11.1	0	0	1	1
東部出納室	令和6年度	66	792	13	19.7	5	0	10	15
	令和5年度	66	794	7	10.6	2	2	3	7
	令和4年度	67	804	13	19.4	6	2	8	16
中部出納室	令和6年度	71	852	13	18.3	11	2	2	15
	令和5年度	71	852	15	21.1	10	3	3	16
	令和4年度	71	852	12	16.9	9	1	5	15
西部出納室	令和6年度	76	910	16	21.1	11	2	16	29
	令和5年度	75	900	23	30.6	13	1	15	29
	令和4年度	75	901	24	32.0	15	0	16	31
計	令和6年度	222	2,638	43	19.4	27	4	29	60
	令和5年度	221	2,624	45	20.4	25	6	21	52
	令和4年度	222	2,635	50	22.5	30	3	30	63

(2) 会計事務に関する研修会の開催

会計運営事務費（会計指導研修事業費）590,788 円 県（委託料 99,000 円）

ア 内部統制制度推進のための研修の実施

内部統制制度を浸透させるため、本庁課長やかいの出納員に対する研修、また、職員個人の質の向上に資するための会計事務に携わる職員に向けた研修を実施した。

イ 効果的な実施方法による研修の開催

多数の者が受講すると想定される研修については、受講機会の増加を図るため、受講者が任意の時間に視聴できること、不明点については繰り返し見られることなどのメリットがある、「学びばこ」を活用した動画配信による研修とした。一方、新たに支出命令者となる本庁新任課長を対象とした研修は対面方式をとり、講師が重点事項を説明する等目的に応じて開催形態を工夫しているほか、会計事務の基礎的な内容となる「会計制度・実務の基礎研修」を新任職員のために4月に実施するなど効果的な研修を行った。

なお、研修資料については、SDO上データベース「会計事務マニュアル・QA等」上で常用資料化して、職員誰もがいつでも参照できるようにしている。

ウ 出前講座の実施

出先機関における日頃の会計事務の疑問点や質問等について、会計事務指導検査の機会を活用し、検査員が相談に応じる「出前講座」を実施した。

エ 令和6年度 研修開催状況

(ア) 職員の質の向上とチェック体制の強化を目的とした研修

区分	研修名	対象者	実施時期	実施会場	実施回数	受講者数(人)	実施内容
事務担当者研修	基礎研修 会計制度・実務の基礎研修	会計事務担当者(新規採用職員を含む)で希望する者	希望 4/4~	学びばこ(※)	-	433	・財務会計の基礎知識(法令に基づく会計制度、実務基礎)
	専門研修 契約事務研修		希望 6/18~		-	333	・契約事務の基礎、実務上のポイント(入札事務を含む)
	補助金事務研修		希望 10/24~		-	239	・補助金事務の基礎、実務上のポイント
	収入事務研修		希望 8/23~		-	162	・収入事務の基礎、実務上のポイント(現金領収事務を含む)
管理監督者研修	財務会計に関する新任本庁課長研修	新任の本庁課長	指名 4/8、4/9	県庁	2	45	・財務に係る内部統制制度 ・財務会計制度の概要 ・会計書類決裁者の職責 ・会計書類決裁の留意点
	かみの新任管理監督者研修	新任のかみの出納員	指名 4/15、4/18	県庁	2	44	・財務に係る内部統制制度 ・財務会計制度の概要 ・会計書類決裁者の職責 ・会計書類決裁の留意点 ・出納員の業務 ・物品取締員の業務と職責
小 計					4	1,256	

※動画配信による実施

(イ) 特別な課題に対応する研修

研修名	対象者	実施時期	実施会場	実施回数	受講者数(人)	実施内容	
かみの出納員研修	かみの出納員	指名 7/30~	学びばこ(※)	-	237	・財務に係る内部統制制度 ・出納員の職責	
年度末年度初めの会計・物品事務研修	本庁の会計事務担当者等 出納機関職員 かみの会計事務担当者等	希望 1/29~		-	183	・年度末年度当初の会計事務の留意点 ・年度末年度当初の物品事務	
財務会計システム端末操作研修	財務会計システム端末操作研修未受講者で希望する者(新規採用職員を含む)	希望 4/26		-	161	・新採コース：新規採用職員向け ・物品コース：単独事務所総務担当向け	
財務会計システム端末操作研修(電子決裁機)	財務会計システム端末にて電子決裁を行う者	希望 4/1~		-	658	・財務会計システムの電子決裁について	
小 計					-	1,239	

※動画配信による実施

(ウ) 財務会計出前講座

所 属 名	実施回数	参加人員	内 容	開催日
監査委員事務局	1	20	会計事務指導検査の状況等	4/4
食肉衛生検査所	1	2	支払後の領収書の取扱い等	5/16
榛原高等学校	1	2	現金領収書の取扱いについて	5/30
静岡中央高等学校	1	7	入札執行について等	6/18
東部農林事務所	1	6	資金計画について	7/18
沼津土木事務所	1	2	調定と督促状について	7/19
沼津財務事務所	1	3	電子決裁について等	7/22
遠江総合高等学校	1	2	請求書の押印省略について等	7/29
藤枝警察署	1	2	契約書に綴る書式の押印欄について等	8/6
浜名特別支援学校	1	3	規則によらない現金領収書について	8/9
藤枝特別支援学校	1	3	調定の時期について	8/20
沼津工業技術支援センター	1	2	納期の一定した収入の調定期等	9/2
東部特別支援学校	1	6	施設入場料の支払について	9/4
中央特別支援学校	1	4	会計書類の訂正方法について	10/8
静岡西高等学校	1	3	工事契約について	10/9
ふじのくに中学校	1	3	再委託について	11/27
富士土木事務所	1	4	年度開始前執行について	1/10
三島南高等学校	1	3	検収について	1/14
浜松湖南高等学校	1	4	ハードディスク処分の会計処理	1/27
静西教育事務所	1	3	電子請求書等について	1/29
小 計	20	84		
合 計	24 (26)	2,579 (2,676)	* () 内は令和5年度の実績	

(3) 会計事務相談体制の整備

会計運営事務費（会計運営費）（再掲）5,312,673 円 県

会計事務担当者に対し適切な指導・助言を行い、不適正な会計処理を未然に防止するとともに、円滑な会計事務の執行を図るため、平成19年4月から設置している財務会計事務相談ダイヤル「専用電話3639（財務サンキュー）」や対面により日常的な相談に対応している。

(4) 「事業者を守り育てる静岡県公契約条例」に基づく取組の推進

会計運営事務費（会計運営費）（再掲）5,312,673 円 県

事業者を守り育てる静岡県公契約条例の基本理念を踏まえた取組の浸透を図るとともに、令和5年度の取組の実施状況報告書を作成し、議会に提出した。

(5) 会計制度の管理

会計運営事務費（会計運営費）（再掲）5,312,673 円 県

会計管理者として適正な会計事務処理を確保するため、財務規則の整備等を行った。

(6) 決算の調製等

会計運営事務費（会計運営費）（再掲）5,312,673 円 県

令和5年度の決算を調製し、令和6年7月23日、知事に提出した。

令和5年度決算について、調製から公表までの主な経過は次のとおりである。
 県議会認定後は、速やかに県民への公表を行った。

項 目	年 月 日
出納閉鎖	令和6年5月31日
決算書を知事に提出	7月23日
知事が監査委員へ審査付託	7月24日
監査委員の決算審査	7月24日 ~ 8月29日
監査委員から審査意見書を知事へ提出	9月9日
9月県議会（開会日）上程	9月19日
決算特別委員会で審査	10月28日 ~ 11月5日
12月県議会認定	12月2日
県民へ公表（公報登載後、県HPに公開）	12月27日

(7) 財務会計システムの管理

財務会計システム運用事業費 168,863,215 円 県(委託料101,919,800 円)
(うち166,657,000 円 電子県庁課へ再配当)

各職員のSDO端末と本庁の財務会計サーバーをSDO回線で結び、一般会計及び特別会計の調定、支出負担行為、支出、歳入歳出外現金等の県費の歳入歳出事務を行う財務会計システムの管理運用を行っている。なお、実際のシステム保守や管理業務、及びこれに関連する契約は、予算の再配当先である電子県庁課が行っている。

令和6年度は、旅費システムと電子決裁機能の連結をよりスムーズに行うための機能を追加した。

ア 電算処理件数

区分		年度		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳出処理		1,787,321	1,780,870	1,791,568
	支払	769,664	763,222	766,602
	公金振替	15,669	15,710	15,854
	戻入	2,526	2,406	2,671
	支出更正	4,705	4,241	4,702
	支出負担行為	994,757	995,291	1,001,739
歳入処理		812,967	795,200	798,002
	調定	405,857	399,573	401,861
	不納欠損	2,870	2267	2,559
	収納	388,779	377,154	377,837
	公金振替	13,863	14,566	14,246
	戻出	939	1,097	1,040
	調定更正	470	366	268
	収納更正	189	177	191
歳入歳出外現金処理		92,579	98,091	78,959
	受入	64,337	69,327	55,590
	公金振替	8,213	8,888	7,143
	払出	20,029	19,876	16,226
その他処理		619,234	590,797	626,583
	予算	588,924	563,244	597,294
	債権債務者登録	30,079	27,459	29,196
	不明分収納訂正	231	94	93
合計		3,312,101	3,264,958	3,295,112

イ 財務会計システムの運用

平成21年3月10日(平成21年度予算の年度開始前執行分)から、現行システムの運用を開始した。

システムに不具合等が発生した場合は、電子県庁課と連携を図りながら、迅速に対応し、安定的運用の確保に努めている。

(財務会計システムの機能)

区 分	業務内容等
共通管理機能	メール、電子帳票照会、各種権限管理 等
業務機能	予算管理、歳入管理、歳出管理、歳入歳出外現金管理、債権債務者管理、資金管理、物品調達管理、物品台帳管理、監査決算支援
決裁連携機能	電子決裁、電子審査
EUC(利用者自由検索)機能	各種業務データ編集抽出及び変換
その他の機能	他システム連携機能

(8) 公金収納環境の整備

会計運営事務費（会計運営費）（再掲） 5,312,673 円 県
 会計運営事務費（会計事務検査等事務費）（再掲） 817,018 円 県
 公金取扱手数料事務費 86,018,720 円 県（委託料 12,031,783 円）
 （負担金 21,450,000 円）

電子収納運用事業費 11,348,681 円 県（委託料 660,000 円）

指定金融機関等の指定状況に特に変動はなかったが、引き続き公金の収納及び支払事務等が適正に執行されるよう指定金融機関等との調整に努めた。

また、指定金融機関等が行う公金の収納及び支払事務の適正な執行を期するため、地方自治法施行令第168条の4第1項、静岡県財務規則第198条第2項及び静岡県証紙規則第22条に基づき、指定金融機関等に対する検査を実施した。

ア 指定金融機関等検査

検査は、会計支援課又は出納室の職員が店舗に出向き、指定金融機関等の店舗種別に応じ、毎年又は5年に1回の周期により行っており、前年度の検査で文書指摘があった店舗等は1年分の収納状況等を確認し、それ以外の店舗はおおむね2か月分を抽出して確認している。

また、改善を要する事項については指摘を行い、適正な執行が図られるよう指導した。

出納局		指定金融機関等の検査実施状況				(単位：箇所、件、%)	
年 度	区 分	総店舗数 (A)	検 査 計画数	検 査 実施数 (B)	実施率% (B)／(A)	指摘の状況	
						文書指摘	口頭指摘
R6 年度	指定金融機関	171 (135)	37 (25)	37 (25)	21.6 (18.5)	0 (0)	1 (1)
	指定代理金融機関	185 (139)	40 (18)	37 (16)	20.0 (11.5)	2 (0)	2 (0)
	収納代理金融機関	494 (476)	90 (84)	79 (73)	16.0 (15.3)	0 (0)	0 (0)
	計	850 (750)	167 (127)	153 (114)	18.0 (15.2)	2 (0)	3 (0)
R5 年度	指定金融機関	171 (135)	33 (22)	33 (22)	19.3 (16.2)	0 (0)	0 (0)
	指定代理金融機関	190 (127)	38 (24)	38 (24)	20.0 (18.9)	0 (0)	0 (0)
	収納代理金融機関	493 (474)	96 (86)	96 (86)	19.5 (18.1)	0 (0)	0 (0)
	計	854 (736)	167 (132)	167 (132)	19.6 (17.9)	0 (0)	0 (0)

* 法人指定の都市銀行における県外店舗、東海4県のゆうちょ銀行は総店舗数に含まない。

() 内は出納室実施分で内数

* 令和6年度文書指摘2件（令和5年度は文書指摘0件。）

イ 公金のコンビニ等収納検査

自動車税及び個人事業税等のコンビニエンスストア等での県税収納委託事務の適正な執行を期するため、改正前（令和6年1月19日改正）の地方自治法施行令第158条の2第3項の規定に基づき、定期検査を実施した。

(7) 定期検査

収納代行業者1社（検査周期：年1回）及びコンビニエンスストア等2社（検査周期：3年に1回）を対象に定期検査を実施した。

検査の結果、全て適正であった。

ウ 公金取扱手数料の改定

総務省等から、公金収納等事務の「デジタル化の推進」と併せて「当該事務手数料の負担の見直し」を求められており、指定金融機関等と協議した結果、窓口収納手数料と振込手数料の改定を行った。

	従前の単価(円/件:税込)	改訂後の単価(円/件:税込)
窓口収納手数料	33	60.5(R6.4～)
振込手数料	無料	自行22・他行110(※)(R6.10～)

※公金の銀行間取引手数料(内国為替制度運営費)がR6.10から有料化(68.2円)した影響。

エ 公金納付手段のキャッシュレス化等

(7) マルチペイメントネットワークの活用

県などの収納機関と金融機関を結び、各種の決済に関連するデータを伝送する「マルチペイメントネットワーク」を活用し、公金の収納を行った。

【マルチペイメントネットワーク導入のメリット】

- ・納税者や納入義務者は、金融機関の窓口のほか、当該窓口の利用時間外でもATMや自宅のパソコン等からの納付が可能となり、利便性の向上が図られる。
- ・県は、収納済情報の即時入手が可能となり、督促事務軽減など事務の効率化が図られる。
- ・金融機関は、窓口での収納事務が軽減されるとともに、事務センターでのデータ処理や納入済通知書の県への回付作業等についても軽減される。

【マルチペイメントネットワーク利用による収納実績（取扱件数・取扱金額）】(単位：件、円)

区分		窓口	ATM	PC	合計
令和 6年度	取扱件数	86,135	18,076	39,508	143,719
	取扱金額	5,429,069,735	550,288,135	9,218,863,030	15,198,220,900
令和 5年度	取扱件数	90,654	16,736	35,681	143,071
	取扱金額	7,176,504,887	572,383,275	9,416,348,759	17,165,236,921

(4) 地方税統一QRコードを活用した納付の導入推進等

国の「地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の実施方針」（令和5年10月6日）に基づき、税外収入における地方税統一QRコード（eL-QR）を活用した納付が令和8年9月までに導入できるよう、仕様書などの情報収集を行うなど財務会計システムの改修に向けた準備を進めた。

また、県の各種手数料における納付手段のキャッシュレス化等を図るため、ふじのくに電子申請サービス（デジタル戦略課所管）の活用促進など、関係課に対して必要な助言・支援を行った。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 会計事務指導検査、会計事務に関する研修の実施

(7) 会計事務指導検査では内部統制のリスクと連動した検査項目を用い、内部統制制度の運用が効果的に行われるように、リスク管理についての啓発を行うとともに、内部統制制度の取組状況について、担当職員からのヒアリングにより確認を行ったところ、知事部局の各所属では制度の周知や会計書類の複数人チェック等の実施等リスク回避のための取組が進んでいることが確認できた。

(イ) 財務会計事務に必要な情報等を容易に引き出せるように、内部統制ポータル画面に作成した「会計事務マニュアル・QA等」DBに集約されている「財務会計規則関係集」、「財務会計事務の手引き」、「財務会計Q&A」の適宜改正等を行った。これらのDBに掲載されている情報について相談があった場合は、DBの閲覧を案内することで、複雑な会計事務相談の対応に時間を配分することができるようになった。

また、全庁掲示板を活用し、出納閉鎖期限や延滞金利率の変更などを周知徹底したほか、令和6年度における文書指示の内容を例示し注意喚起等を行った。

(ロ) 研修においては、契約事務や補助金事務などの一部研修を動画配信により開催し、より多くの職員が動画視聴による研修を受けられるようにした。

「学びばこ」を活用することにより、日付、時間を問わず、何回も受講可能となったことで、職員の受講機会を各所属の業務進行に合わせ、柔軟に提供することにつながった。

イ 電子決裁の推進

会計手続きの電子化を推進するため、収入調定や一部の支出事務において、令和5年10月から開始した財務会計システムによる電子決裁の実施範囲を段階的に拡大した。

また、電子決裁を適正に運用するため、電子決裁の研修を実施するとともに、会計事務指導検査において実施状況の確認を行った。

ウ 公金納付手段のキャッシュレス化等

税外収入における地方税統一QRコードを活用した納付を可能とするためのシステム改修費を予算化し、指定金融機関等での公金取扱手数料の削減への足掛かりとすることができた。

また、ふじのくに電子申請システムを利用したマルチペイメントネットワークによる手数料の納付が拡大したほか、旅券の電子申請について、令和7年3月から切替申請のほか新規申請にも導入されたと同時に、発行手数料のクレジットカード納付対象も拡大された。

エ 適切な公金収納の推進

指定金融機関、コンビニエンスストアにおいて、収納事務に関する検査等の指導を行うことにより適切な公金収納事務の推進が図られた。

(2) 課題

ア 内部統制制度の取組は進んでいるものの、令和6年度の会計事務指導検査において文書指示が発生した所属は、検査対象の286所属中19所属、件数は19件となり、昨年度を上回った結果となっている。

文書指示件数19件中、収入調定に関するものが12件と最も多かった。このうち、収入未済に対する督促状の送付がされていなかったものが6件となり最も多く、次に多い原因となったのが調定額の誤りであり4件となっている。

こうした事案の発生要因としては、会計担当職員のチェック漏れや、収入未済発生時に行うべき手続等の会計事務に関する知識不足によるものが多いことが挙げられ、内部統制制度におけるチェック体制機能が働いているかの確認を行うとともに、起案を担当する事務職員の会計事務に関する知識の向上を更に支援することが必要である。

イ 会計書類の電子決裁を推進するためには、利用する職員の習熟度を高めるほか、効果的・効率的なチェック方法の検討が必要となる。

ウ 総務省等から、公金収納等事務のデジタル化の推進と併せて公金収納等事務の適正な経費負担を求められていることから、県手数料等の見直しについては他県の動向等を踏まえながら適切に対応していく必要がある。

(3) 改善

ア 検査で誤りを指摘する事後指導中心の指導方法から、適正な会計処理を効果的に周知して誤りを減らす事前指導へ重点を置き、以下の取組を行っていく。

(イ) 内部統制制度で対象とする29のリスクのうち18が会計事務に関するものであることから、

会計事務指導検査の際は、内部統制状況チェックシートを活用して適正なリスク管理体制やリスクに係る不備が発生した場合の再発防止策などの確認を行うなど、引き続き内部統制制度の推進に努めていく。

- (イ) 職員研修については、引き続き、かいの出納員に対する研修などを中心に会計書類の審査力等、必要な能力の向上を図るとともに、会計事務担当者を対象とする専門研修を行っているが、より実践的な事例を掲載する等資料の内容について充実を図り、所属におけるチェック体制の強化、職員全体の知識の向上を目指していく。

また、動画配信等を活用し、必要とする職員がいつでも受講できるような研修体制の構築を行うほか、会計支援課職員内においても、分かりやすい指導方法、検査指摘について情報共有を図っていく。

特に会計職員が少なく、相談体制が整っていない出先機関等については、出前講座の積極的な活用を呼びかける。

- (ロ) 「会計事務マニュアル・QA等」のDBの内容を現在の実務に則した形でより充実させ、活用を促すことにより、職員一人ひとりの知識の向上を目指していく。また、全庁掲示板を活用し、誤りが起こりやすい事案についての注意点等を周知する機会を増加することにより、未然防止を図っていく。

イ 財務会計システムの電子決裁機能の活用を引き続き推進していくため、マニュアル及び研修動画による研修体制を整えるほか、効果的・効率的なチェック方法を整理しながら、拡大に努めていく。

ウ 令和7年10月から振込手数料の改定を行うほか、税外収入における地方税統一QRコード（eL-QR）を活用した納付を令和8年9月に導入できるよう、財務会計システムの改修を行う。あわせて、県手数料納付手段のキャッシュレス化を関係課に働きかけていく。

令和6年度収支の状況

区分 月別	収入		支出		収入に対する 支出の割合		収支差額 円
	金額 円	収入決算額に 占める割合		金額 円	支出決算額に 占める割合		
		6年度	5年度		6年度	5年度	
6年4月	128,867,965,162	5.6	5.6	55,937,492,557	2.4	3.2	72,930,472,605
5月	190,497,705,501	8.2	9.2	141,410,954,227	6.2	6.9	122,017,223,879
6月	203,086,191,663	8.8	9.4	181,521,667,253	7.9	8.5	143,581,748,289
7月	115,868,540,816	5.0	4.0	110,305,837,517	4.8	4.4	149,144,451,588
8月	209,459,250,501	9.0	8.6	140,027,610,673	6.1	5.5	218,576,091,416
9月	156,283,650,097	6.7	7.1	188,201,411,666	8.2	7.8	186,658,329,847
10月	92,229,350,489	4.0	3.7	98,698,670,866	4.3	4.6	180,189,009,470
11月	195,731,244,392	8.4	9.3	117,690,462,608	5.1	5.8	258,229,791,254
12月	125,822,773,636	5.4	5.5	172,381,670,069	7.5	8.2	211,670,894,821
7年1月	94,278,351,830	4.1	4.0	104,506,740,859	4.6	4.5	201,442,505,792
2月	126,243,851,498	5.4	6.8	88,267,505,814	3.8	5.0	239,418,851,476
3月	544,205,765,588	23.4	21.8	735,533,518,552	32.1	29.1	48,091,098,512
出納整理 期間	138,176,301,817	6.0	5.0	160,740,777,773	7.0	6.5	25,526,622,556
計	2,320,750,942,990	100.0	100.0	2,295,224,320,434	100.0	100.0	25,526,622,556

※収支差額は月末累計額

Ⅲ 出納審査課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

- ・ 地方自治法及び財務規則に基づき、厳正で効率的な出納審査を行う。
- ・ 国の予算や会計法等に基づき、適正で効率的な国費の会計事務を行う。

<実績（成果）>

(1) 支出負担行為の確認（県費）、支出命令の審査（県費）

会計運営事務費（審査指導事務費（県費）） 319,199 円 県
会計管理者の職務権限に基づき、支出負担行為の内容、手続が、法令、予算等に違反していないか、支出命令は、支出負担行為に係る債務が確定しているかを確認するなど、出納審査を行った。

また、ケアレスミスを防止するため、本庁各課へ指導・是正事項の発生傾向や事務処理上の留意点等の情報提供を行った。

令和5年10月から財務会計システムの電子決裁による審査が段階的に開始されたが、光熱水費等で自振口資金前渡（口座振替）によるものについて、適切に審査を行った。

なお、令和6年度の審査件数は、次のとおりである。

令和6年度 県費審査件数

令和7年5月末日現在（単位：件、%）

項 目	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A-B	前年同月比 A/B×100
支出負担行為	93,735 (1,320)	78,879 (752)	14,856	118.8
支 出	106,481 (1,502)	94,405 (851)	12,076	112.8
歳出戻入・更正	2,369 (1)	2,305 (4)	64	102.8
歳入歳出外現金	809 (0)	803 (0)	6	100.7
合 計	203,394 (2,823)	176,392 (1,607)	27,002	115.3

（注1）「支出票（兼支出負担行為）」は、「支出負担行為」及び「支出」に計上。

（注2）括弧書きは電子決裁（電子・併用）の審査件数内数

(2) 例月出納検査の受検

会計運営事務費（会計運営費）（再掲） 5,312,673 円 県
地方自治法に基づき、毎月の現金の出納に係る出納検査書を作成し、監査委員が行う例月出納検査を受けた。

(3) 支出負担行為の確認及び支出の審査決定（国費）、債権管理及び歳入徴収（国費）

会計運営事務費（審査指導事務費（国費）） 201,089 円 県
会計運営事務費（国費システム運用管理費） 90,000 円 県
会計法等に基づき、内閣府及び各省庁〔総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省〕の収入、支出に係る審査等の会計事務を行った。

また、研修等により事業担当者に対して会計制度や官庁会計システムの操作方法の周知を図った。

ア 執行状況

(7) 収入事務関係

各省庁に関する歳入状況は、次のとおりである。

令和6年度各省庁別歳入状況調

(単位：円)

省庁名	会計名	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額
内閣府	一般会計	1,130,539,746	1,130,539,746	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
	年金特別会計	875,888,519	875,888,519	0	0
総務省	一般会計	1,023,418,982	1,023,418,982	0	0
財務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	0	0	0	0
文部科学省	一般会計	70,630,090	70,630,090	0	0
	東日本大震災復興特別会計	1,264	1,264	0	0
厚生労働省	一般会計	17,886,771,321	17,599,915,741	268,200	286,587,380
	東日本大震災復興特別会計	377,360	377,360	0	0
農林水産省	一般会計	0	0	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
国土交通省	一般会計	109,416,656	109,416,656	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
環境省	一般会計	30,444,336	30,444,336	0	0
	東日本大震災復興特別会計	0	0	0	0
防衛省	一般会計	0	0	0	0
計		21,127,488,274	20,840,632,694	268,200	286,587,380

(注) 厚生労働省一般会計の収納未済歳入額には納期限未到来285,358,360円を含む。

(イ) 支出事務関係

各省庁に関する歳出予算執行状況は、次のとおりである。

令和6年度各省庁別歳出予算執行状況調

(単位：円)

省庁名	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
内閣府	一般会計	30,266,081,361	28,571,452,198	1,526,064,000	168,565,163
	年金特別会計	92,747,681,211	92,665,814,211	4,254,000	77,613,000
総務省	一般会計	68,279,221,876	56,183,282,759	11,712,586,846	383,352,271
	交付税及び譲与税 配付金特別会計	217,475,374,944	217,475,374,944	0	0
文部科学省	一般会計	60,098,269,314	56,318,429,148	2,305,134,000	1,474,706,166
	東日本大震災 復興特別会計	0	0	0	0
厚生労働省	一般会計	432,235,568,047	428,319,775,732	3,075,393,310	840,399,005
	東日本大震災 復興特別会計	1,630,000	1,630,000	0	0
農林水産省	一般会計	2,855,614,834	1,582,817,500	1,272,797,334	0
	東日本大震災 復興特別会計	0	0	0	0
国土交通省	一般会計	126,595,085,094	84,255,359,480	42,097,712,614	242,013,000
	東日本大震災 復興特別会計	0	0	0	0
環境省	一般会計	2,016,682,000	1,874,103,000	0	142,579,000
	エネルギー 対策特別会計	39,453,000	39,411,000	0	42,000
	東日本大震災 復興特別会計	0	0	0	0
防衛省	一般会計	1,543,000	1,543,000	0	0
計		1,032,612,204,681	967,288,992,972	61,993,942,104	3,329,269,605

イ 研修等実施状況

国費会計事務研修会を6月に開催し、各部局からの受講者22人に対し、国の会計制度及び会計事務手続きの概要並びに官庁会計システムの操作説明を行った。

また、財務省会計センター主催の官庁会計システム操作説明会及び会計検査院主催の全道府県会計職員事務講習会・内部監査業務講習会への参加促進を行うなど、国費会計事務処理方法の周知徹底に努めた。これらの説明会へは各部局から延べ72人が参加した。

(4) 会計検査の受検管理

会計運営事務費（審査指導事務費（国費））（再掲） 201,089 円 県

会計検査院の实地検査は、出納審査課が窓口となり、事業の執行機関である部局が受検している。

令和6年度の受検状況は、次のとおりである。

令和6年度の受検状況

区分	検査課名	検査期間
1	第2局厚生労働検査第1課	令和6年4月8日～4月12日
2	第4局農林水産検査第1課	令和6年4月15日～4月19日
3	第1局総務検査課	令和6年4月18日～4月19日
4	第5局特別検査課	令和6年5月8日～5月10日
5	第1局財務検査第1課	令和6年5月13日～5月17日
6	第4局農林水産検査第3課	令和6年11月11日～11月15日
7	第1局総務検査課	令和7年1月20日～1月24日

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 県費においては、地方自治法、財務規則等に基づき、的確かつ迅速に審査を行い、国費においては、会計法等に基づき、適切に会計事務を執行している。

イ 監査委員が行う例月出納検査(県費)では、全て「適正」であったとの検査結果を受けている。

ウ 県費において、各所属にきめ細かな助言・指導を行うとともに、出納審査での指導・是正状況に関する情報提供、会計書類作成マニュアルの整備などを通じて、適正な会計事務の執行を図っている。

エ 国費において、国費会計事務の手引を整備するとともに、国費会計制度や官庁会計システムの研修を実施することで、適切な会計事務の執行を図っている。

(2) 課題

指導・是正状況の結果からは、依然として会計書類や事務の誤りが見受けられ、繁忙期に発生件数が多くなる傾向や、発生割合の高い項目の傾向にも大きな改善がみられないことから、引き続き適切な会計事務につながる効果的かつ効率的な指導を行うことが今後の課題となっている。

(3) 改善

指導・是正状況の結果から誤りの多い項目について、所属職員への指導用説明資料を充実・定型化することによって、指導の質の向上と効率化を図るとともに、内部統制に関する指導・是正案件が一定数に達した所属には、所属長あてに通知を發し注意喚起を行い、対応を促す。

IV 集中化推進課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的、計画>

外部委託を活用して的確・迅速な集中処理を行うことにより、総務事務の効率的かつ適正な執行を図る。

<実績（成果）>

集中事務管理運営費（総務事務センター運営費） 161,819,143 円 県
（委託料 156,547,798 円）

(1) 総務事務センターの円滑な運営

ア 総務事務センターへの集中化

平成 14 年度に「総務事務センター」を設置し、総務事務の集中処理を開始した。以降、段階的に対象所属を広げるとともに、外部委託する業務も拡大し、平成 20 年度に県外の東京・大阪事務所を除く集中化が終了した。東京・大阪事務所においては、同 24 年度に給与事務の集中処理を開始し、同 30 年度の旅費・報償費及び報酬・賃金等の集中処理の開始をもって、知事部局全体の集中化が完了した。

(ア) 職員構成

正規職員	会計年度任用職員	委託職員	合計
22 人	1 人	42 人	65 人

(イ) 外部委託（長期継続契約）

定形的で反復継続する業務及び専門性の高い業務について委託契約した。

総務事務センター業務委託、社会保険・雇用保険関係業務委託

(ウ) 総務事務ヘルプデスク

職員の質問に対して的確・迅速に対応することを目的として、総務事務ヘルプデスクを運営するとともに、問合せの内容を総務事務 Q & A データベースに掲載し、情報の共有化を図った。

令和 6 年度相談件数 1,058 件（R5 2,167 件）

イ 総務事務の改善等

給与及び旅費事務等について、関係所属と連携しながら改善を図った。

(ア) 給与事務

- ・会計年度任用職員データベース等の改修
- ・ノーコードツール(kintone)の導入実証による業務効率化

(イ) 旅費事務等

- ・旅費計算システムの改修
- ・普通旅費支出の電子決裁化(財務会計システムの改修)

(ウ) 業務改善活動

- ・業務処理方法等の課題抽出と改善

(2) 給与・旅費等事務の集中処理

ア 人事給与システムの給与主管課業務

職員の給与に関する条例・関係規則、特別職の職員等の給与等に関する条例及び人事給与システム運用管理要綱・同事務取扱要領に基づき、人事給与システムの給与主管課業務を行った。

区 分	対象職員
知事部局職員（人事給与システムの運用上、企業局、がんセンター局並びに議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を含む。）（企業局、がんセンター局は下記（エ）（所得税は対象外）・（オ））	約 8,300 人
教育委員会職員（小・中学校を除く）（下記（エ）・（オ））	約 8,700 人
計	約 17,000 人

(ア) 給与データの入力確認・エラー修正

(イ) システム対応外給与の手処理計算（特例計算） 761 件（R5 576 件）

(ウ) 給与関係帳票（年末調整、住民税等）の所属別仕分・配付

(エ) 所得税及び住民税の納付

(オ) 源泉徴収票及び給与支払報告書の作成並びに税務署等への提出

(カ) 人事給与システムの処理申請等

- ・コンピュータ処理申請（給与データ抽出、帳票出力）
- ・プログラム変更申請（組織改正への対応等）

イ 給与の支給事務の集中処理

令和6年度は、知事部局並びに議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を対象とした給与支給事務の集中処理を行った。

対象職員 約 6,000 人（R5 約 6,000 人）

(ア) 各種手当認定等事務

- ・届出書受理、認定簿作成、データ作成・送信
- ・時間外勤務手当のデータ作成（週休日振替処理、所属集計）・送信
- ・手当要件確認（扶養手当の継続認定、住居手当、単身赴任手当の現況確認等）

(イ) 給与支給事務

- ・帳票受信
- ・支出票作成
- ・銀行引去り明細表作成

(ウ) 人事異動処理（令和7年4月1日付け）

- ・人事異動に伴う関係書類作成 1,716 件（R5 1,567 件）
- ・認定簿の異動処理 1,398 件（R5 1,290 件）
- ・新規採用・割愛採用・派遣戻り職員へ各種手当等の申請依頼 318 件（R5 277 人）

ウ 旅費等の支給事務の集中処理

令和6年度は、知事部局並びに議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を対象とした旅費等の支給事務の集中処理を行った。

なお、会計年度任用職員報酬等については、知事部局の本庁並びに議会、人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局を対象とし、支給事務及び社会保険・雇用保険関係事務の集中処理を行った。

(ア) 旅費の支出件数

普通旅費（職員 約 6,000 人）	184,211 件	(R5 189,548 件)
その他旅費（会計年度任用職員）	18,819 件	(R5 19,773 件)
その他旅費（議員、委員、講師等）	20,572 件	(R5 22,517 件)

(イ) 報酬・報償の支出件数

会計年度任用職員報酬及び期末手当	3,913 件	(R5 4,003 件)
行政委員(非常勤特別職)、その他委員・講師等	19,167 件	(R5 19,758 件)

(3) 旅費計算システムの運用、維持管理、改善及び出張旅費の公表

ア 旅費計算システム保守管理業務

イ 令和6年度の県ホームページにおける職員出張旅費の公表件数

年 度	公表件数	対 象 月
令和6年度	211,665	令和6年2月～令和7年1月支払分
令和5年度	209,492	令和5年2月～令和6年1月支払分

(4) 給与・旅費等の支出命令の審査

給与・報酬・報償・旅費等について、法令等に違反していないか、債務が確定しているかを確認し、適正に審査を行った。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

総務事務の適正かつ効率的な処理のため、課内勉強会や職員からのアイデア募集による業務改善を行った。また、データ管理や調査集計等においてノーコードツール(kintone)の導入実証を行い、各種問い合わせ対応等に役立てた。

さらに、普通旅費の支出処理の電子決裁において、旅行命令簿等帳票類を財務会計システムに自動連携するためのシステム改修を行うなど、業務の効率化を図った。

(2) 課題

適正かつ迅速、円滑な集中処理を確保しつつ、更なる全庁的な業務のペーパーレス化、ペーパーストックレスに対応する必要がある。

(3) 改善

引き続き、制度やシステム所管課と利用者側、双方と連携を密にし、制度改正等へ迅速に対応するとともに、スキャナー(PDF化)による認定書類等のペーパーレス化に取り組み、総務事務の適正かつ一層の効率化を進める。

V 用 度 課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

<目的・計画>

地方自治法及び静岡県財産規則等に基づき、物品の取得、管理及び処分並びに出納、保管事務について、適正かつ効率的な執行を推進するための業務を行う。

<実績（成果）>

(1) 物品の適正な取得、管理及び処分

集中事務管理運営費（物品等管理事務） 4,695,512 円 県
 集中事務管理運営費（ワークステーション運営管理費） 11,737,907 円 県

ア 物品事務指導検査の実施

物品の取得、管理及び処分の適正な執行を図るため、全所属に対し物品事務指導検査を実施した。改善を要する事項については、文書指示、注意事項（重要）又は注意事項として指導を行い、適正な執行が図られるよう努めている。

物品事務指導検査の実施状況

（単位：件、％）

区分 年度	検査 対象 箇所数 (A)	検 査 実施数	文書 指示 箇所数 (B)	文書指示 発生率 ％ (B)／(A)	文書指示件数				
					物品の 取 得	物品の 管 理	物品の 処 分	その他	計
6年度	285	285	22	7.7	0	8	14	0	22
5年度	288	288	9	3.1	0	9	0	0	9
4年度	288	288	3	1.0	0	3	0	0	3

イ 研修の実施

会計支援課と共催で、かいの新任管理監督者研修及び出納員（物品取締員）研修、年度末・年度始めの会計・物品事務研修等を実施し、事務の適正な執行を図った。

また、各出先機関において、職員全員が問題意識や会計・物品事務の知識を共有するための職場リレー研修を実施した。

職場リレー研修実施状況

区 分	実施所属数	参加者数
6年度	209 所属	11,116 人
5年度	219 所属	11,377 人
4年度	211 所属	12,170 人

ウ 競争入札参加資格者の審査、登録

県が発注する物品の製造の請負、買入れ又は売払いに係る競争入札に参加する者に必要な資格、県が発注する広告代理業務、イベント業務、車両運行管理業務、映画・ビデオ製作業務、運送業務、給食業務、総務事務及び調査等の委託に係る競争入札に参加する者に必要な資格については、昭和39年静岡県告示第220号により定めている。これに基づき、令和5年7月に定期の資格審査を行い、令和5年9月以降は追加審査の受付を随時行っている。なお、資格の有効期限は令和8年8月31日までとしている。

(ア) 物品購入等競争入札参加資格者登録状況 (単位：件)

区分	大 企 業			中 小 企 業			計		
	R7.4.1 (A)	R6.4.1 (B)	差引 (A) - (B)	R7.4.1 (A)	R6.4.1 (B)	差引 (A) - (B)	R7.4.1 (A)	R6.4.1 (B)	差引 (A) - (B)
県内	60	58	2	1,156	1,120	36	1,216	1,178	38
準県内	—	—	—	134	131	3	134	131	3
県外	456	429	27	488	434	54	944	863	81
計	516	487	29	1,778	1,685	93	2,294	2,172	122

※「準県内」欄は、本社が県外で県内に事務所又は事業所を有する中小企業を計上。
一般業務委託についても同じ。

(イ) 一般業務委託競争入札参加資格者登録状況 (単位：件)

区分	大 企 業			中 小 企 業			計		
	R7.4.1 (A)	R6.4.1 (B)	差引 (A) - (B)	R7.4.1 (A)	R6.4.1 (B)	差引 (A) - (B)	R7.4.1 (A)	R6.4.1 (B)	差引 (A) - (B)
県内	28	27	1	258	238	20	286	265	21
準県内	—	—	—	95	89	6	95	89	6
県外	276	245	31	394	303	91	670	548	122
計	304	272	32	747	630	117	1,051	902	149

エ 物品調達事務等特別会計予算の執行管理

物品調達事務等特別会計 1,420,527,930 円 県

事務の円滑な運営とその経理の適正を図るため、用度課及び各出納室において物品等の集中調達を行っており、財源は、一般会計からの振替により運営している。

調達等の対象範囲は、概ね次のとおりである。

科 目	内 容	用度課	出納室
報償費（買上金）	記念品等の購入	○	○
旅 費	集中管理車両運転手旅費	○	
需用費 （その他需用費）	消耗品類の購入、印刷、物品の修繕	○	○
	車両等の燃料	○	○
役務費	車両の自賠責保険料、自動車リサイクル料金	○	○
	電話使用料（庁舎・携帯）	○	
使用料及び賃借料	東名等有料道路通行料・タクシー借上料	○	
	複写機の使用料、賃借料	○	
備品購入費	備品の購入	○	○
公課費	車両の重量税	○	○

オ ワークステーションの運営管理

障害者の就労機会の確保及び庁内各所属の業務の軽減を図るため、平成20年8月に障害のある人が資料の袋詰め等の事務の補助作業を行うワークステーションを設置した。

現在、8人体制（指導監督員2人、障害のある技能労務職員2人、障害のある会計年度任用職員4人）で作業を行っている。

ワークステーション作業実績

区 分	作業件数	作業内容
令和6年度	1,523件	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット、チラシの袋詰め ・ポスターの四つ折り ・封筒のシール貼り など
令和5年度	1,587件	

カ 本庁舎で発生する不用文書の処理

不用文書は再資源化及び情報の外部漏洩防止、収入確保を目的とし、用度課で古紙回収業者へ売却を行っている。また、機密文書は溶解処理まで用度課職員が立会っている。

不用文書の処理実績

区 分	新聞雑誌類		機密文書	
	数量	売却金額	数量	売却金額
令和6年度	143,700kg	3,088千円	112,450kg	956千円
令和5年度	153,700kg	3,927千円	119,460kg	855千円

(2) 物品集中調達事務の適正な実施

集中事務管理運営費（物品等管理事務）（再掲） 4,695,512 円 県

集中事務管理運営費（消耗品集中管理） 6,991,535 円 県（委託料 660,000 円）

ア 物品の購入

入札による物品の購入契約に際しては、原則一般競争入札により公正かつ適正に執行した。

随意契約においては、事務の合理化、省力化を図るために、業者が自由に参加できる「オープンカウンター方式」による見積り合わせを行うとともに、オープンカウンターの物品調達情報をホームページにおいて提供し、業者の利便性向上に努めた。

物品契約の状況（外注印刷を含む）

（単位：件、千円、％）

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増 減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B) ×100	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
報 償 費	82	9,889	185	18,197	△103	△8,308	44.3	54.3
需 用 費	2,737	526,525	2,988	604,324	△251	△77,799	91.6	87.1
備品購入費	150	389,869	145	217,979	5	171,890	103.4	178.9
計	2,969	926,283	3,318	840,500	△349	85,783	89.5	110.2

※令和6年度備品購入費には、債務負担行為分 19,140 千円を含む。

イ 物品調達等入札参加資格委員会

本庁における物品の購入及び印刷の発注については、公正を期するとともに、経済性を確保し、かつ良質な物品を購入するため、「物品調達等入札参加資格委員会」を開催し、契約方法及び入札参加資格の決定等を行っている。

物品調達等入札参加資格委員会開催状況

区 分	開催回数	審議件数	審議内容等
令和6年度	41 回	93 件	物品 81 件、印刷 2 件、参加停止 7 件、その他 3 件
令和5年度	37 回	76 件	物品 62 件、印刷 1 件、参加停止 8 件、その他 5 件

※その他は、県有自動車任意保険、業務委託などの審議

ウ 環境物品の調達

静岡県における環境物品等の調達を計画的に推進するため、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）第 10 条に基づき、平成 13 年 10 月から「静岡県環境物品等の調達に関する基本方針」を施行している。

調達物品の具体的判断基準を定める特定調達品目については、国の改正内容に準じて、令和 6 年度は 25 分野、294 品目としている。

県では、この基本方針に基づき、環境物品の調達を進め、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に努めている。

エ サプライセンターの運営管理

本庁における消耗品取得の利便性向上と保管スペースの削減を図るため、平成10年10月にサプライセンター（通称）を設置し、通常使用する文具等をバーコードを利用して管理、保管、払出を行う消耗品集中管理システムを運営している。

なお、平成23年7月から静岡市内13所属へ対象所属を拡大試行し、令和6年度は15所属で実施している。また、令和4年8月から西館2階へ運営場所を変更した。

サプライセンター利用実績

区 分	取扱品目数	利用局・課数	払出金額
令和6年度	114品目、396点	延べ4,127局(課)	60,591千円
令和5年度	114品目、385点	延べ4,356局(課)	59,547千円

※取扱品目を大量に必要とする場合は、別途物品請求をしているため、ここには含まれていない。

(3) 印刷物集中調達事務の確実な実施

集中事務管理運営費（物品等管理事務）（再掲） 4,695,512 円 県

集中事務管理運営費（消耗品集中管理）（再掲） 6,991,535 円 県（委託料 660,000 円）

ア 印刷物の発注

各部局からの依頼により、各種印刷物を発注している。

また、事務の合理化、省力化を図るために、業者が自由に参加できるオープンカウンター方式の見積り合わせによる随意契約を行っている。

外注印刷の契約状況

(単位：件、千円、%)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B) × 100	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
活版印刷	129	7,622	127	7,935	2	△313	101.6	96.1
タイプ印刷	66	6,796	94	13,074	△28	△6,278	70.2	52.0
オフセット印刷	229	20,609	244	29,174	△15	△8,565	93.9	70.6
フォーム印刷	24	3,584	24	4,988	0	△1,404	100.0	71.9
地図印刷	7	14,077	4	4,704	3	9,373	175.0	299.3
封筒印刷	49	8,076	56	9,812	△7	△1,736	87.5	82.3
計	504	60,764	549	69,687	△45	△8,923	91.8	87.2

イ 庁内印刷の管理運営

東館 8 階に高速印刷が可能な印刷機や大型複写機等を配置し、職員が自ら簡易な印刷ができるようコピーセンターを設置している。

また、取扱いが簡単な中・小型の電子複写機を各所属に配置し、印刷の便宜を図っている。

庁内印刷の状況

(単位：千枚、千円、%)

区 分	令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		増減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B) × 100	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
コピーセンター	14,770	34,782	18,194	35,698	△3,424	△916	81.2	97.4
各所属配置	25,512	28,667	27,978	27,760	△2,466	907	91.2	103.3
計	40,282	63,449	46,172	63,458	△5,890	△9	87.2	100.0

※各機器の振替カウント数及び金額の合計

(4) 公用車の効率的な集中管理

集中事務管理運営費（自動車管理）	17,263,196 円	県（委託料 3,309,186 円）
集中事務管理運営費（車両運行管理）	42,238,108 円	県（委託料 42,238,108 円）
集中事務管理運営費（車両任意保険）	20,327,140 円	県
庁用自動車更新事業費	66,677,540 円	県

ア 本庁公用車の集中管理

(ア) 管理

本庁所属の具有自動車（一部特殊車を除く）は、昭和 41 年度から集中管理を実施している。集中管理に当たっては、関係法令に基づく保守点検・整備の徹底、SDO による公用車の予約など、公用車の安全かつ効率的な運行に努めた。

集中管理車の管理状況

(単位：台、km、%)

区 分	令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		増減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B) × 100	
	台数	走行距離	台数	走行距離	台数	走行距離	台数	走行距離
乗用車	16	213,107	16	179,031	0	34,076	100.0	119.0
乗用車（委託）	8	103,036	8	103,567	0	△531	100.0	99.5
マイクロバス	2	15,868	2	16,888	0	△1,020	100.0	94.0
中型バス	1	1,506	1	2,648	0	△1,142	100.0	56.9
トラック	1	4,076	1	5,844	0	△1,768	100.0	69.7
貸出車	8	145,747	8	140,028	0	5,719	100.0	104.1
計	36	483,340	36	448,006	0	35,334	100.0	107.9

(イ) 車両整備

道路運送車両法及び道路運送車両の保安基準に基づき、車両の保守・点検・整備等を行った。
平成16年度からメンテナンス業務を委託しており、令和6年度は29台のメンテナンス業務を委託した。

集中管理車の整備状況

(単位：台、千円、%)

区 分	令和6年度 (A)		令和5年度 (B)		増減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B) × 100	
	回数延	金額	回数延	金額	回数延	金額	回数延	金額
メンテナ ンス業務委託	58	3,309	62	3,337	△4	△28	93.5	99.2
車検整備	1	85	5	542	△4	△457	20.0	15.7
法定定期点検	13	287	8	115	5	172	162.5	249.6
一般整備	22	966	23	2,877	△1	△1,911	95.7	33.6
計	94	4,647	98	6,871	△4	△2,224	95.9	67.6

※メンテナンス業務委託は、整備等を一括して委託した29台の状況

※車検整備・法定定期点検・一般整備は、メンテナンス業務委託以外で整備等を行った車両の状況

イ 効率的な公用車の運用

(ア) 公用車の任意保険

県の保有する公用車の事故処理について、民間損害保険会社の専門知識の活用による事務の迅速化、担当職員の事務負担軽減等を図るため、平成14年10月1日から任意保険に加入し、令和6年10月1日に更新した。

- ・加入車両台数 1,006台 (知事部局及び教育委員会の車両)
- ・保険料 20,327,140円

(イ) 公用車の運用適正化と電動車化

行財政改革大綱「内部管理経費等の徹底した見直し」(現 行政経営革新プログラム「歳出のスリム化」)に基づき、公用車運用適正化5か年計画(第1期:H24~H28、第2期:H29~R3)を策定し、公用車の経費削減と運用の効率化を図ってきた。

令和6年度は、11台の量的削減を行い、第2期計画の更新基準等に基づき36台を更新した。このうち、代替可能な電動車が販売されていない6台を除いた30台については電動車を導入した。

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 物品の適正な取得、管理及び処分

(ア) 物品事務の適正執行のため、物品事務指導検査や各種研修会を実施した。物品事務指導検査では、令和3年度に正式導入した書面検査において、モバイルPCのオンラインミーティング機能を活用して対面的な要素を取り入れるなど、より効果的な書面検査となるよう工夫して実施した。

(イ) 物品事務指導検査では、物品の亡失等の物品管理に関する不備が生じているため、引き続き「物品の亡失を防ぐ取組」の確認を重点事項とし、物品台帳と現物との照合や所属での現物確

認の実施状況、不用品決定・処分の状況等を重点的に検査した。

イ 物品・印刷物の集中調達等

(ア) 物品・印刷物の集中調達等により、効率的な予算執行や適正な事務処理を行った。

(イ) 物品調達に当たり、環境に配慮した物品等の調達を推進し、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に寄与した。

(ウ) 印刷経費の節約に努めるとともに、職員が迅速かつ簡便に印刷ができるよう、本庁のコピーセンターの運営や各部局の電子複写機の維持管理を行った。

ウ 公用車の効率的な集中管理

(ア) 公用車について、集中管理により保守点検等の車両維持管理業務を効率的に実施するとともに、各所属からの依頼に応じた適切な配車、安全な運行等を行った。

(イ) 公用車 11 台の量的削減を行い経費削減と運用の適正化に努めたほか、30 台を電動車に更新し、脱炭素化の取組に対応して電動車化を進めた。

(2) 課題

ア 物品の適正な取得、管理及び処分

(ア) 書面による物品事務指導検査では、検査員による網羅的な検査や当日指定の現物確認が困難などの制約があるものの、所属や検査員側の負担軽減、移動時間や旅費の節減等が見込めることから継続し、対面に準じた効果が得られるような検査の実施に努める必要がある。

(イ) 文書指示となった所属が、物品の亡失は 8 件で令和 5 年度よりも 1 件減少したものの、物品の不適切な処分が 14 件発生し、合計で 22 件となった。事業担当者と物品事務担当者との連携不足や知識不足による不適切な処理も多いことから、検査の機会を捉えて、各所属における物品の管理や不用品決定・処分の状況等の確認や、物品事務の適正執行に効果的な情報提供を行う必要がある。

(ウ) 試験研究機関の財務事務等に係る包括外部監査において、各所属における物品の現物確認方法や遊休物品の管理方法、用度課の物品事務指導検査手続等に対する意見が出されたことから、当該方法や手続等の見直しに向け、検討・周知が必要となる。

イ 物品・印刷物の集中調達等

従前から環境に配慮した物品等の調達を行ってきたが、県においても脱炭素社会実現への施策が行われており、より一層の取組が望まれている。

ウ 公用車の効率的な集中管理

今後、自動車市場の電動車化が加速度的に進むことが予想される一方、EVの普及については鈍化傾向が見られることや、物価高騰等の影響もあることから、これらに考慮して公用車の更新を行う必要がある。

(3) 改善

ア 物品の適正な取得、管理及び処分

(ア) 物品事務指導検査では、所属に対し物品事務の適正執行に効果的な情報提供を行うほか、モバイルPCのオンラインミーティング機能を活用してより丁寧な事務指導に努め、実地検査と書面検査を組み合わせることで効率的かつ効果的な検査を実施する。

(イ) 物品の亡失や不適切な処分を防ぐため、検査においては、所属における現物確認の実施方法や物品台帳の管理状況の確認をより丁寧に行っていくほか、物品の亡失等に関する記載がある内部統制のリスク解説書を踏まえ、引き続き、物品事務指導検査や各種研修会を通して、内部統制を推進し、物品事務の適正な執行に努める。

(ウ) 包括外部監査で意見が出された各所属における現物確認方法や遊休物品の管理方法について検討を進め、マニュアル等を整備していく。また、用度課の検査手続についても見直しを進めていくため、令和7年度の検査において、各所属の物品事務の実施状況をより具体的に把握できるよう工夫していく。

イ 物品・印刷物の集中調達等

電動車の導入等環境への配慮や障害者就労施設等からの物品調達など、県の政策と連携した物品取得に引き続き努める。

ウ 公用車の効率的な集中管理

公用車の運用について、電動車の販売状況等を鑑みて第3期計画策定を見合わせていたが、EVを取り巻く環境の変化及び財政負担軽減の観点から、令和7年度以降の更新に当たってはHV中心で電動車化を進める方針とし、令和8～12年の更新計画を策定していく。

引き続き、経費削減と運用の適正化に努めるほか、脱炭素化に向けた電動車化の推進やテレワークやリモート会議等の働き方の変化への対応など、従前の歳出のスリム化の視点に加え、時代に即した新たな視点を取り入れた公用車の更新・運用をしていく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(会計総務課)	
資金関係事務	地方自治法（第235条の3、第235条の4、第241条） 静岡県財務規則 資金管理実施要領
証紙収入事務	地方自治法（第231条の2） 静岡県証紙条例・同規則 静岡県手数料徴収条例
(会計支援課)	
会計事務指導検査	地方自治法（第149条第5号、第154条） 静岡県財務規則
指定金融機関等の指定及び検査事務	地方自治法（第235条第1項） 地方自治法施行令（第168条の4第1項） 静岡県財務規則 静岡県証紙条例・同規則
公金のコンビニ等収納検査	地方自治法施行令（第158条の2第3項） * 令和6年3月31日以前の規定 静岡県財務規則
決算の調製事務	地方自治法（第233条第1項） 静岡県財務規則
送金等に係る通知事務	地方自治法（第232条の5第2項） 地方自治法施行令（第165条、第165条の2） 静岡県財務規則
政府調達苦情検討委員会	政府調達に関する協定（第18条）
(出納審査課)	
県費出納事務	地方自治法（第170条、第232条の4、第235条の2） 静岡県財務規則
国費出納事務	会計法（第48条） 会計検査院法（第24条第1項） 国の債権の管理等に関する法律（第5条） 予算決算及び会計令 計算証明規則

事業名	根拠法令
<p>(集中化推進課)</p> <p>給与・旅費等関係事務</p>	<p>地方公務員法（第25条第2項） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法） 職員の給与に関する条例・関係規則 特別職の職員等の給与等に関する条例 会計年度任用職員の給与等に関する条例・同規則 静岡県職員の旅費に関する条例・同規則 静岡県財務規則 人事給与システム運用管理要綱 人事給与システム事務取扱要領 給与等現金支給受領書取扱要領 会計年度任用職員任用等取扱要綱 職員の出張旅費に係る情報の公表に関する事務取扱要領</p>
<p>(用度課)</p> <p>物品調達事務等特別会計</p> <p>物品取得、管理、処分</p> <p>物品事務指導検査</p> <p>競争入札参加資格登録</p> <p>公用車の集中管理</p>	<p>静岡県物品調達事務等特別会計設置条例</p> <p>地方自治法（第149条第6号、第170条第2項第4号、第5号、第171条第3項） 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（第8条） 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（第10条） 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（第9条） 静岡県財務規則 静岡県財産規則 静岡県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則 物品調達等入札参加資格委員会設置要綱</p> <p>地方自治法（第149条第5号） 静岡県財産規則</p> <p>地方自治法（第234条第6項） 地方自治法施行令（第167条の5、第167条の11） 競争入札に参加する者に必要な資格（静岡県告示第220号（昭和39年））</p> <p>道路運送車両法（第40条～第76条） 静岡県県有自動車管理規程</p>

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計管理者 出納局長	芹澤 真一	局総括	□□□	□年□月	
2	出納局次長 兼会計総務課長 兼LGX推進官	小坂 美雪	局総括補佐 課総括	□□□	□年□月	
3	局付主幹	降幡 高行	局長付	□□□	□年□月	
4	総務班長	池田 琢郎	総務総括	□□□	□年□月	
5	主 査	山田 晋太郎	総務事務	□□□	□年□月	
6	主 任	秋山 大智	総務事務	□□□	□年□月	
7	主 事	村松 歩美	総務事務	□□□	□年□月	
8	資金班長	宮原 祐子	資金総括	□□□	□年□月	
9	主 査	渡邊 江美子	資金事務	□□□	□年□月	
10	主 任	小田 正美	資金事務	□□□	□年□月	再任用 財務部財政課兼務(当課在勤)
11	主 事	久留島 諒哉	資金事務	□□□	□年□月	
会計総務課 計		11人		平均勤務年数	1年0月	
12	会計支援課長	望月 志恵	課総括	□□□	□年□月	
13	課長代理	北島 拓人	課総括補佐	□□□	□年□月	
14	企画・指導班長	堀合 亘	企画指導総括	□□□	□年□月	
15	主 幹	南野 剛	会計指導・検査	□□□	□年□月	再任用
16	総括主査	川上 友理江	会計指導・検査	□□□	□年□月	企画部電子県庁課兼務(当課在勤)
17	主 査	杉山 史佳	会計指導・検査	□□□	□年□月	
18	主 査	吉田 直子	会計指導・検査	□□□	□年□月	
19	主 査	橋本 未希	会計指導・検査	□□□	□年□月	
20	主 任	八木 裕真	会計指導・検査	□□□	□年□月	
21	主 任	鈴木 健太郎	会計指導・検査	□□□	□年□月	
	主 査	内田 謙一	財務会計 システム運用	□□□	□年□月	企画部電子県庁課兼務(先方在勤)
会計支援課 計		10人		平均勤務年数	1年4月	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
22	出納審査課長	杉山 和範	課総括	□□□	□年□月	
23	課長代理	山田 聡	課総括補佐	□□□	□年□月	
24	県費第1班長	松下 和弘	県費審査総括	□□□	□年□月	
25	主 査	小澤 宏明	県費審査	□□□	□年□月	
26	主 任	稲葉 正治	県費審査	□□□	□年□月	再任用
27	主 任	石原 督大	県費審査	□□□	□年□月	
28	県費第2班長	多田 世理子	県費審査総括	□□□	□年□月	
29	主 任	杉浦 英世	県費審査	□□□	□年□月	再任用
30	主 任	坂井 泉美	県費審査	□□□	□年□月	
31	主 任	堀川 智哉	県費審査	□□□	□年□月	
	主 任	高橋 和也	業務応援	□□□	□年□月	総務部人事課兼務 当課在勤5月31日まで
32	主 事	樽林 彩加	県費審査	□□□	□年□月	
33	国費班長	山下 篤	国費審査総括	□□□	□年□月	
34	主 査	太田 敏生	国費審査	□□□	□年□月	
35	主 査	岡村 正樹	国費審査	□□□	□年□月	
出納審査課 計		14人		平均勤務年数	1年9月	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
36	集中化推進課長	細沢 美奈子	課総括	□□□	□年□月	議会事務局総務課併任 (当課在勤)
37	課長代理	新井 正裕	課総括補佐	□□□	□年□月	
38	管理班長	望月 雅俊	管理事務総括	□□□	□年□月	
39	主査	櫻井 真美	旅費計算システム運用	□□□	□年□月	
40	主事	小澤 光馬	委託・派遣契約	□□□	□年□月	
41	審査第1班長	鈴木 尊文	審査事務総括	□□□	□年□月	
42	主任	町田 芳樹	審査事務	□□□	□年□月	
	主事	鈴木 優太	審査事務	□□□	□年□月	富士市派遣
43	主事	長坂 優佳	審査事務	□□□	□年□月	
44	主事	増田 千夏	審査事務	□□□	□年□月	
45	審査第2班長	泉 楠緒子	審査事務総括	□□□	□年□月	
46	主任	田中 恒平	審査事務	□□□	□年□月	
47	主事	植松 聡一郎	審査事務	□□□	□年□月	
48	主事	市川 英里	審査事務	□□□	□年□月	
49	主事	田中 里奈	審査事務	□□□	□年□月	
50	審査第3班長	佐野 るみか	審査事務総括	□□□	□年□月	
51	主任	西村 有希	審査事務	□□□	□年□月	
52	主任	矢部 菜摘子	審査事務	□□□	□年□月	
53	主任	高杉 悠	審査事務	□□□	□年□月	
54	主事	久保田 千生	審査事務	□□□	□年□月	
55	審査第4班長	渡邊 郁子	審査事務総括	□□□	□年□月	議会事務局総務課併任 (当課在勤)
56	主事	増田 雅夫	審査事務	□□□	□年□月	
57	主事	岡本 新	審査事務	□□□	□年□月	
58	主事	栗田 萌	審査事務	□□□	□年□月	
集中化推進課 計		23人		平均勤務年数	1年2月	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
59	用度課長	副島 広貴	課総括	□□□	□年□月	
60	課長代理 兼車両班長	高橋 伸	課総括補佐	□□□	□年□月	
61	管理・印刷班長	牧野 奈津美	班総括、経理総括	□□□	□年□月	
62	主幹兼管理・印刷班総括主査	松原 貴子	印刷事務総括	□□□	□年□月	
63	主査	斎藤 純	印刷事務	□□□	□年□月	
64	主任	田中 聖子	経理事務	□□□	□年□月	
65	主任	渡辺 大起	経理事務	□□□	□年□月	
66	主事	佐野 優羽	経理事務	□□□	□年□月	
67	主事	伊藤 来瞳	印刷事務	□□□	□年□月	
68	物品班長	福田 三和子	物品事務総括	□□□	□年□月	
69	主査	鈴木 裕善	物品事務	□□□	□年□月	
70	主査	木戸 ひとみ	物品事務	□□□	□年□月	
71	主査	平野 二三	ワークステーション業務	□□□	□年□月	
72	主査	山田 暁之	物品事務	□□□	□年□月	
73	主任	落合 勲	ワークステーション業務	□□□	□年□月	再任用
74	主任	笠井 浩和	物品事務	□□□	□年□月	再任用
75	主任	松村 裕理	物品事務	□□□	□年□月	
76	主事	清水 啓	物品事務	□□□	□年□月	
77	技能員	川口 伸吾	ワークステーション業務	□□□	□年□月	
78	技能員	石川 朋愛	ワークステーション業務	□□□	□年□月	
79	技能長	伊藤 友貴	公用車運転	□□□	□年□月	大型自動車2種・大特
80	技能長	鈴木 靖	公用車運転	□□□	□年□月	大型自動車1種
81	技能長	飯干 徹嗣	公用車運転	□□□	□年□月	大型自動車1種
82	主任技能員	岡村 芳彦	公用車運転	□□□	□年□月	大型自動車1種・大特 再任用
83	主任技能員	内野 雄三	公用車運転	□□□	□年□月	大型自動車1種・けん引 再任用
84	主任技能員	横山 和弘	公用車運転	□□□	□年□月	大型自動車2種 再任用
85	主任技能員	増田 延秀	公用車運行管理 総括	□□□	□年□月	大型自動車2種 再任用
	技能員	佐藤 英一	公用車運転	□□□	□年□月	□/□採用 大型自動車2種・大特・けん引
	技能員	広岡 達彦	公用車運転	□□□	□年□月	□/□採用 大型自動車2種・大特
	用度課 計	27人		平均勤務年数	4年7月	
	出納局 計	85人		平均勤務年数	2年4月	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	会計年度任用職員	望月 行恵	総務事務	□□□	□年□月	
2	会計年度任用職員	鈴木 洋美	総務事務	□□□	□年□月	
3	会計年度任用職員	佐藤 美保	経理事務	□□□	□年□月	
4	会計年度任用職員	高柳 奈保子	公用車運行管理	□□□	□年□月	
5	会計年度任用職員	星野 麻那	公用車運行管理	□□□	□年□月	
6	会計年度任用職員	塩谷 由美	物品事務	□□□	□年□月	
7	会計年度任用職員	的場 千華	物品事務	□□□	□年□月	
8	会計年度任用職員	馬淵 義定	印刷事務	□□□	□年□月	
9	会計年度任用職員	堀 明夫	印刷事務	□□□	□年□月	
10	会計年度任用職員	北村 誠	印刷事務	□□□	□年□月	
11	会計年度任用職員	野田 雄大	ワークステーション業務	□□□	□年□月	
12	会計年度任用職員	田邊 正樹	ワークステーション業務	□□□	□年□月	
13	会計年度任用職員	繁田 早苗	ワークステーション業務	□□□	□年□月	
14	会計年度任用職員	落合 知子	ワークステーション業務	□□□	□年□月	
15	会計年度任用職員	高橋 英二	公用車運転	□□□	□年□月	
	会計年度任用職員	秋元 公一	公用車運転	□□□	□年□月	□/□採用

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

賀茂出納室

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	賀茂出納室長	松永 俊乃	室総括	□□□	□年□月	
2	出納主幹	萩原 寿夫	室総括補佐、 出納事務総括	□□□	□年□月	
3	主任	落合 拓己	契約事務 公用車管理	□□□	□年□月	
4	主事	佐藤 良亮	出納事務 集中総務事務	□□□	□年□月	
賀茂出納室 計		4人		平均勤務年数	1年3月	
整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	清水 直子	事務補助	□□□	□年□月	

東部出納室

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
	東部出納室長	中村 卓也	室総括	□□□	□年□月	□/□転入
1	出納主幹	和田 直子	室総括補佐	□□□	□年□月	
2	主幹	小林 勝己	契約事務、公用車管理 総括	□□□	□年□月	
3	主幹	鈴木 賢	出納・総務事務 総括	□□□	□年□月	
4	主査	永井 小百合	出納・総務事務	□□□	□年□月	
5	主任	山田 益生	出納・総務事務	□□□	□年□月	再任用
6	主任	貝瀬 隆一	出納・総務事務	□□□	□年□月	再任用
7	主任	野村 晋一	出納・総務事務	□□□	□年□月	
8	主事	西野 圭亮	契約事務 公用車管理	□□□	□年□月	□/□転出
9	主事	杉村 知哉	契約事務 公用車管理	□□□	□年□月	
10	主任技能員	櫻井 謙一	公用車運転	□□□	□年□月	大型自動車1種、再任用
	主幹	梶 真紀子	契約事務 公用車管理	□□□	□年□月	熱海財務事務所兼務 (先方在勤)
	主査	和知 友美	契約事務 公用車管理	□□□	□年□月	熱海財務事務所兼務 (先方在勤)
	主査	安藤 和美	契約事務 公用車管理	□□□	□年□月	熱海財務事務所兼務 (先方在勤)
	主幹	秋山 博江	契約事務 公用車管理	□□□	□年□月	富士財務事務所兼務 (先方在勤)
	主任	長濱 靖也	契約事務 公用車管理	□□□	□年□月	富士財務事務所兼務(先方在勤) 再任用
	主任	内藤 貴子	契約事務 公用車管理	□□□	□年□月	富士財務事務所兼務 (先方在勤)
	主任技能員	増田 達哉	公用車運転	□□□	□年□月	富士財務事務所兼務(先方在勤) 大型自動車1種、再任用
東部出納室 計		10人		平均年数	2年6月	
整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	竹田 涼子	総務事務	□□□	□年□月	

中部出納室

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	中部出納室長	小林 秀生	室総括	□□□	□年□月	
2	出納主幹	遠勢 郁哉	室総括補佐、 出納事務総括	□□□	□年□月	
3	主 幹	横地 孝夫	出納事務総括	□□□	□年□月	
4	主 幹	福手 絵里	契約事務総括	□□□	□年□月	
5	主 査	松本 直実	出納・総務事務	□□□	□年□月	
6	主 任	蒲原 徹朗	出納事務	□□□	□年□月	再任用
7	主 任	稲葉 留実	出納・総務事務	□□□	□年□月	
8	主 事	萩野 光紅	契約事務	□□□	□年□月	
9	主 事	臼井 ありす	契約事務、 公用車管理	□□□	□年□月	
	主 幹	伊井 桂子	契約事務	□□□	□年□月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 幹	橋田 素広	契約事務	□□□	□年□月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 査	須藤 怜	契約事務	□□□	□年□月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 査	藤澤 幸子	契約事務	□□□	□年□月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 査	執行 賀名子	契約事務	□□□	□年□月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 任	森 隆史	契約事務、 公用車管理	□□□	□年□月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)再任用
	主任技能員	江崎 洋	公用車運転	□□□	□年□月	静岡財務事務所兼務 (先方在勤)再任用 大型1種
中部出納室 計		9人		平均勤務年数	1年5月	
整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	高橋 弥生	総務事務、 公用車管理	□□□	□年□月	
2	会計年度任用職員	山内 三智也	公用車運転	□□□	□年□月	

西部出納室

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	西部出納室長	澤木 竜彦	室総括	□□□	□年□月	
2	出納主幹	神谷 兼司	室総括補佐、 出納事務総括	□□□	□年□月	
3	主 幹	松田 雅美	契約事務総括、 経理事務	□□□	□年□月	
4	主 幹	加藤 ひろみ	会計指導総括	□□□	□年□月	
5	主 査	尾崎 裕子	出納・総務事務	□□□	□年□月	
6	主 任	太田 健	出納・総務事務	□□□	□年□月	
7	主 任	天野 貴弘	出納事務	□□□	□年□月	
8	主 任	別役 和磨	出納事務	□□□	□年□月	
9	主 任	加藤 直子	契約・経理事務	□□□	□年□月	再任用
10	主 任	二橋 茂	契約事務、 公用車管理	□□□	□年□月	再任用
	主 査	小長井 浩之	契約事務、 公用車管理	□□□	□年□月	浜松財務事務所兼務 (先方在勤)
	主任技能員	山本 勝也	公用車運転	□□□	□年□月	浜松財務事務所兼務(先方在勤) 大型自動車2種、再任用
	主 事	青山 遥輝	契約事務、 公用車管理	□□□	□年□月	浜松財務事務所兼務 (先方在勤)
	主 事	中川 侑樹	契約事務	□□□	□年□月	浜松財務事務所兼務 (先方在勤)
西部出納室 計		10人		平均勤務年数	1年4月	
整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	門奈 由子	総務事務、 公用車管理	□□□	□年□月	
2	会計年度任用職員	傳庄 充明	公用車運転	□□□	□年□月	大型自動車2種

職員の年齢調

1 本庁

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員						摘 要
	会計総務課	会計支援課	出納審査課	集中化推進課	用度課	計	
20歳未満	0	0	0	0	0	0	
20歳以上30歳未満	2	0	1	10	3	16	
30歳以上40歳未満	2	3	3	5	5	18	
40歳以上50歳未満	4	2	1	2	5	14	
50歳以上56歳未満	0	4	5	5	4	18	
56歳以上61歳未満	2	0	2	1	4	9	
61歳以上	1	1	2	0	6	10	暫定再任用10人
計	11	10	14	23	27	85	平均年齢45.3歳

2 出納室

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員					摘 要
	賀茂出納室	東部出納室	中部出納室	西部出納室	計	
20歳未満	0	0	0	0	0	
20歳以上30歳未満	1	2	2	0	5	
30歳以上40歳未満	1	1	2	2	6	
40歳以上50歳未満	0	1	0	3	4	
50歳以上56歳未満	1	1	0	1	3	
56歳以上61歳未満	1	2	4	2	9	
61歳以上	0	3	1	2	6	暫定再任用6人
計	4	10	9	10	33	平均年齢48.2歳

健康管理

(本庁)

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 82人 職員数 82人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		会計 総務課	会計 支援課	出納 審査課	集中化 推進課	用度課	計
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	0	0	0	0	0	0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	0	0	0	0	0	0人
B 2		0	0	0	0	0	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	1 (1)	0	2 (2)	0	2 (2)	5人 (5)
C 2		0	0	0	0	1 (1)	1人 (1)
D 1	平常の勤務でよい。	2 (2)	3 (3)	7 (7)	8 (8)	9 (9)	29人 (29)
D 2		4 (4)	3 (3)	4 (4)	4 (4)	9 (9)	24人 (24)
D 3		3 (3)	4 (4)	1 (1)	9 (9)	5 (5)	22人 (22)
区分者計		10 (10)	10 (10)	14 (14)	21 (21)	26 (26)	81人 (81)
未区分者数		1 (1)	0	0	2 (2)	1 (1)	4人 (4)
合 計		11 (11)	10 (10)	14 (14)	23 (23)	27 (27)	85人 (85)

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況
C1, 2: 時間外勤務及び遠方出張等の制限

(2) 未区分の理由
ア 産休・育休 0人
イ 新規採用 4人
ウ 自己都合による未受診 0人
エ その他 0人

(出納室)

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 33人
	職員数 33人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分		賀茂 出納室	東部 出納室	中部 出納室	西部 出納室	計	
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。	0	0	0	0	0人	
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療	0	0	0	0人	
B 2		要経過観察	0	0	0	0人	
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療	0	1 (1)	0	1人 (1)	
C 2		要経過観察	0	0	0	0人	
D 1	平常の勤務でよい。	要治療	2 (2)	1 (1)	5 (5)	4 (4)	12人 (12)
D 2		要経過観察	1 (1)	3 (3)	4 (4)	3 (3)	11人 (11)
D 3		医療不要	1 (1)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	9人 (9)
区分者計		4 (4)	10 (10)	9 (9)	10 (10)	33人 (33)	
未区分者数		0	0	0	0	0人	
合 計		4 (4)	10 (10)	9 (9)	10 (10)	33人 (33)	

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

A：過度な業務負担がかからないよう配慮
C1：時間外勤務及び遠方出張等の制限

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人
イ 新規採用 0人
ウ 自己都合による未受診 0人
エ その他 (休職) 0人

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

会計総務課	区 分	局長 次長	局付 総務班	資金班				計
	職員(事)	2	5	3				10
	暫定再任用職員 (事)			1				1
	計	2	5	4				11
	会計年度任用職員		1					1
	合計	2	6	4				12
会計支援課	区 分	課長 課長代理	企画・指導班					計
	職員(事)	2	7(1)					9(1)
	暫定再任用職員 (事)		1					1
	合計	2	8(1)					10(1)
出納審査課	区 分	課長 課長代理	県費第1班	県費第2班	国費班			計
	職員(事)	2	3	4	3			12
	暫定再任用職員 (事)		1	1				2
	合計	2	4	5	3			14
集中化推進課	区 分	課長 課長代理	管理班	審査第1班	審査第2班	審査第3班	審査第4班	計
	職員(事)	2	3	4	5	5	4	23
	会計年度任用職員			1				1
	合計	2	3	5	5	5	4	24
用度課	区 分	課長 課長代理	管理・印刷班	物品班	車両班			計
	職員(事)	2	7	5				14
	職員(技)			1	1			2
	技能員			2	3			5
	暫定再任用職員 (事)			2				2
	暫定再任用職員 (技)				4			4
	計	2	7	10	8			27
	会計年度任用職員		4	6	3			13
	合計	2	11	16	11			40

賀茂出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	3					4
	会計年度任用職員		1					1
	合計	1	4					5
東部出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）		7 (5)					7 (5)
	暫定再任用職員 （事）		2 (1)					2 (1)
	暫定再任用職員 （技）		1 (1)					1 (1)
	計		10 (7)					10 (7)
	会計年度任用職員		1					1
	合計		11 (7)					11 (7)
中部出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	7 (5)					8 (5)
	暫定再任用職員 （事）		1 (1)					1 (1)
	暫定再任用職員 （技）		(1)					(1)
	計	1	8 (7)					9 (7)
	会計年度任用職員		2					2
	合計	1	10 (7)					11 (7)
西部出納室	区 分	室長	室員					計
	職員（事）	1	7 (3)					8 (3)
	暫定再任用職員 （事）		2					2
	暫定再任用職員 （技）		(1)					(1)
	計	1	9 (4)					10 (4)
	会計年度任用職員		2					2
	合計	1	11 (4)					12 (4)

令和6年度歳入予算

科 目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計
	円	円	円	円
第8款 使用料及び手数料	4,315,004,000	149,000,000	0	4,464,004,000
第1項 使用料	4,000	0	0	4,000
第10目 出納使用料	4,000	0	0	4,000
庁舎等使用料	4,000	0	0	4,000
第3項 証紙収入	4,315,000,000	149,000,000	0	4,464,000,000
第1目 証紙収入	4,315,000,000	149,000,000	0	4,464,000,000
証紙収入	4,315,000,000	149,000,000	0	4,464,000,000
第10款 財産収入	6,426,000	△ 1,050,000	0	5,376,000
第2項 財産売払収入	6,426,000	△ 1,050,000	0	5,376,000
第2目 物品売払収入	6,426,000	△ 1,050,000	0	5,376,000
不要品売払収入	7,162,000	△ 1,039,000		6,123,000
	6,426,000	△ 1,050,000	0	5,376,000
第12款 繰入金	2,150,000	0	0	2,150,000
第1項 特別会計繰入金	2,150,000	0	0	2,150,000
第3目 流域下水道事業会計繰入金	2,150,000	0	0	2,150,000
流域下水道事業会計繰入金	2,150,000	0	0	2,150,000
第14款 諸収入	40,049,000	196,036,000	0	236,085,000
第2項 預金利子	31,500,000	195,900,000	0	227,400,000
第1目 預金利子	31,500,000	195,900,000	0	227,400,000
預金利子	31,500,000	195,900,000	0	227,400,000
第7項 雑入	8,549,000	136,000	0	8,685,000
第2目 雑入	8,549,000	136,000	0	8,685,000
保険料負担金	4,143,000	489,000	0	4,632,000
過年度返納金	0	0	0	0
雑収	4,406,000	△ 353,000	0	4,053,000
計	4,363,629,000	343,986,000	0	4,707,615,000

※財産収入のうち不要品売払収入の上段2行〔 〕内は、警察本部以外の本庁分の計である。

執行状況調（一般会計）

（ ）内は、本庁に係る額 内額

[] 内は、繰越調定がある場合の現年度分に係る額 内額

調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入 未済額 E	予算現額に対 する収入済額 の増減	収入 歩合 B+C A-D	納期内 収入率 B A-D	摘要
	納期内 B	納期後 C						
円 (4,390,620,057) 4,390,620,057	円 (4,390,620,057) 4,390,620,057	円 (0) 0	円 (0) 0	円 (0) 0	円 △ 73,383,943	% (100.0) 100.0	% (100.0) 100.0	
(4,500) 4,500	(4,500) 4,500	(0) 0	(0) 0	(0) 0	500	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(4,500) 4,500	(4,500) 4,500	(0) 0	(0) 0	(0) 0	500	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(4,500) 4,500	(4,500) 4,500	(0) 0	(0) 0	(0) 0	500	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(4,390,615,557) 4,390,615,557	(4,390,615,557) 4,390,615,557	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 73,384,443	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(4,390,615,557) 4,390,615,557	(4,390,615,557) 4,390,615,557	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 73,384,443	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(4,390,615,557) 4,390,615,557	(4,390,615,557) 4,390,615,557	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 73,384,443	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(9,726,133) 9,813,133	(9,726,133) 9,813,133	(0) 0	(0) 0	(0) 0	4,437,133	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(9,726,133) 9,813,133	(9,726,133) 9,813,133	(0) 0	(0) 0	(0) 0	4,437,133	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(9,726,133) 9,813,133	(9,726,133) 9,813,133	(0) 0	(0) 0	(0) 0	4,437,133	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(11,472,053) 11,472,053	(11,472,053) 11,472,053	0	0	(0) 0	5,349,053	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	}
(9,726,133) 9,813,133	(9,726,133) 9,813,133	(0) 0	(0) 0	(0) 0	4,437,133	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(2,150,000) 2,150,000	(2,150,000) 2,150,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(2,150,000) 2,150,000	(2,150,000) 2,150,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(2,150,000) 2,150,000	(2,150,000) 2,150,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(2,150,000) 2,150,000	(2,150,000) 2,150,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(365,473,418) 366,986,936	(365,414,355) 366,927,873	(59,063) 59,063	(0) 0	(0) 0	130,901,936	(100.0) 100.0	(99.9) 100.0	
(358,319,530) 358,319,530	(358,319,530) 358,319,530	(0) 0	(0) 0	(0) 0	130,919,530	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(358,319,530) 358,319,530	(358,319,530) 358,319,530	(0) 0	(0) 0	(0) 0	130,919,530	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(358,319,530) 358,319,530	(358,319,530) 358,319,530	(0) 0	(0) 0	(0) 0	130,919,530	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(7,153,888) 8,667,406	(7,094,825) 8,608,343	(59,063) 59,063	(0) 0	(0) 0	△ 17,594	(100.0) 100.0	(99.2) 99.3	
(7,153,888) 8,667,406	(7,094,825) 8,608,343	(59,063) 59,063	(0) 0	(0) 0	△ 17,594	(100.0) 100.0	(99.2) 99.3	
(2,755,405) 4,250,473	(2,742,412) 4,237,480	(12,993) 12,993	(0) 0	(0) 0	△ 381,527	(100.0) 100.0	(99.5) 99.7	
(55,613) 55,613	(55,613) 55,613	(0) 0	(0) 0	(0) 0	55,613	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(4,342,870) 4,361,320	(4,296,800) 4,315,250	(46,070) 46,070	(0) 0	(0) 0	308,320	(100.0) 100.0	(98.9) 98.9	
(4,767,969,608) 4,769,570,126	(4,767,910,545) 4,769,511,063	(59,063) 59,063	(0) 0	(0) 0	61,955,126	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	

令和6年度歳入予算

科目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計
	円	円	円	円
第1款 諸収入	2,196,000,000	△ 305,102,000	0	1,890,898,000
第1項 諸収入	2,195,039,000	△ 304,861,000	0	1,890,178,000
第1目 物品調達収入	2,084,039,000	△ 299,464,000	0	1,784,575,000
第2目 自動車管理収入	56,000,000	△ 3,397,000	0	52,603,000
第3目 電話管理収入	55,000,000	△ 2,000,000	0	53,000,000
第2項 雑入	961,000	△ 241,000	0	720,000
第1目 雑入	961,000	△ 241,000	0	720,000
保険料負担金	961,000	△ 241,000	0	720,000
計	2,196,000,000	△ 305,102,000	0	1,890,898,000

執行状況調 (物品調達事務等特別会計)

() 内は、本庁に係る額 内額

調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収 入 未済額 E	予算現額に対する 収入済額の増減	収入 歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D}$	摘要
	納期内 B	納期後 C						
円	円	円	円	円	円	%	%	
(1,053,126,856)	(1,053,113,536)	(13,320)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,420,527,930	1,420,514,610	13,320	0	0	△ 470,370,070	100.0	100.0	
(1,052,405,291)	(1,052,391,971)	(13,320)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,419,806,365	1,419,793,045	13,320	0	0	△ 470,371,635	100.0	100.0	
(961,362,457)	(961,349,137)	(13,320)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,328,763,531	1,328,750,211	13,320	0	0	△ 455,811,469	100.0	100.0	
(47,969,362)	(47,969,362)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
47,969,362	47,969,362	0	0	0	△ 4,633,638	100.0	100.0	
(43,073,472)	(43,073,472)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
43,073,472	43,073,472	0	0	0	△ 9,926,528	100.0	100.0	
(721,565)	(721,565)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
721,565	721,565	0	0	0	1,565	100.0	100.0	
(721,565)	(721,565)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
721,565	721,565	0	0	0	1,565	100.0	100.0	
(721,565)	(721,565)	(0)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
721,565	721,565	0	0	0	1,565	100.0	100.0	
(1,053,126,856)	(1,053,113,536)	(13,320)	()	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,420,527,930	1,420,514,610	13,320	0	0	△ 470,370,070	100.0	100.0	

(令和6年度)

現金出納調

(令和7年3月31日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書発行総額 及び枚数	現金払込調書兼領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
	円	円	円	円	円	円	円
雑入	0	0	0	0	0	0 0枚	0 0枚
計	0	0	0	0	0		

(令和6年度)

保管現金有高調

(令和7年3月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
出納局用度課長	自動車燃料代金等継続的資金前渡	22,062
計		22,062

(令和6年度)

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預 金 種 類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296165	出納局資金前渡者 会計総務課長	35,000	資金前渡による支払
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296176	(自振口) 出納局資金前渡者 会計総務課長	0	光熱水費等
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0057071	払込金資金前渡者 会計支援課長	0	払込書による光熱水費等
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284970	静岡県下田財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284981	静岡県熱海財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284958	静岡県沼津財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284969	静岡県富士財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284947	静岡県静岡財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284936	静岡県藤枝財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284914	静岡県磐田財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0284925	静岡県浜松財務事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0285086	静岡県総務局つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0285451	静岡県磐田農業高等学校つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0285779	静岡県県立美術館つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0287173	静岡県東京事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0307412	静岡県大阪事務所つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0316595	静岡県精神保健福祉センターつり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0325929	静岡県ふじのくに地球環境史ミュージアムつり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0329512	静岡県地域外交局つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0333098	静岡県ふじのくに茶の都ミュージアムつり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0336133	静岡県吉原林間学園つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0337818	静岡県静岡県立静岡農業高等学校つり銭口 静岡県会計管理者	10,000	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0338764	静岡県静岡県立農林環境専門職大学つり銭口 静岡県会計管理者	0	つり銭口座
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342182	静岡県出納局会計支援課つり銭口 静岡県会計管理者	1,970,400	つり銭口座 (入金機)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0326671	給与口知事直轄組織 資金前渡者 集中化推進課長	0	知事直轄組織給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342455	給与口企画部 資金前渡者 集中化推進課長	0	企画部給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342466	給与口総務部 資金前渡者 集中化推進課長	0	総務部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342499	給与口総務部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	総務部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342477	給与口財務部 資金前渡者 集中化推進課長	0	財務部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342502	給与口財務部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	財務部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0308266	給与口危機管理部 資金前渡者 集中化推進課長	0	危機管理部給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0278432	給与口経営管理部 資金前渡者 集中化推進課長	0	経営管理部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296303	給与口経営管理部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	経営管理部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296267	給与口くらし・環境部 資金前渡者 集中化推進課長	0	くらし・環境部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296256	給与口くらし・環境部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	くらし・環境部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0291104	給与口スポーツ・文化観光部 資金前渡者 集中化推進課長	0	スポーツ・文化観光部給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296212	給与口健康福祉部 資金前渡者 集中化推進課長	0	健康福祉部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296278	給与口健康福祉部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	健康福祉部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296290	給与口経済産業部 資金前渡者 集中化推進課長	0	経済産業部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296245	給与口経済産業部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	経済産業部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296289	給与口交通基盤部 資金前渡者 集中化推進課長	0	交通基盤部本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296234	給与口交通基盤部出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	交通基盤部出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0278556	給与口出納局 資金前渡者 集中化推進課長	0	出納局本庁給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296223	給与口出納局出先所属 資金前渡者 集中化推進課長	0	出納局出先機関給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0292390	給与口県議会事務局資金前渡者 集中化推進課長	0	県議会事務局給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0292403	給与口人事委員会事務局資金前渡者 集中化推進課長	0	人事委員会、監査委員及び労働委員会事務局給与
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0272503	旅費口集中化推進課資金前渡者 集中化推進課長	0	本庁の資金前渡旅費
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0272490	報償口集中化推進課資金前渡者 集中化推進課長	0	本庁の資金前渡報償費
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0277291	(自振口社会保険用) 集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長	0	本庁の非常勤職員及び臨時職員等の社会保険料用
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0274510	集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長	0	現金支払が必要な会場使用料等
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0340073	(住民税用) 集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長	0	住民税の払出
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0342397	(非常勤等住民税用) 集中化推進課 資金前渡者 集中化推進課長	0	住民税(非常勤等)の払出
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0296892	出納局用度課(継続的) 資金前渡者 用度課長	21,000	公用車に係る経費(燃料、駐車料金、有料道路)
残高合計				2,036,400	

(出納局分)

郵便等受払調

(令和7年3月31日現在)
(単位：枚、円)

区分	種類	令和5年度						令和6年度						摘要			
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額	
郵便	63円券	0	0	1	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(令和5年度) 年賀はがき当選 1枚 用度課返納 1枚
		0	0	1	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	84円券	0	0	1	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(令和5年度) 年賀はがき当選 1枚 用度課返納 1枚
		0	0	1	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
85円券	0	0	0	0	0	0	0	0	2	170	0	0	0	0	0	(令和6年度) 年賀はがき当選 2枚 用度課返納 2枚	
	0	0	0	0	0	0	0	0	2	170	0	0	0	0	0		
110円券	0	0	0	0	0	0	0	0	2	220	0	0	0	0	0	(令和6年度) 年賀はがき当選 2枚 用度課返納 2枚	
	0	0	0	0	0	0	0	2	220	0	0	0	0	0	0		
計		0	0	147	147	0	0	0	390	390	0	0	0	0	0		
タケンチケット	共通乗車券	0	0	60	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0	0	(令和5年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄 (令和6年度) 出納・集中業務緊急連絡用 0枚使用 60枚廃棄	
		0	0	60	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0	0		
計		0	0	60	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0	0		

郵 券 等 受 払 調

(本庁出納員在庫品分)

(令和7年3月31日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和5年度						令和6年度						摘 要			
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額	枚数
郵 券	1円切手	0	0	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2円切手	0	0	3	6	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	10	100	10	100	0	0	0	0
	20円切手	0	0	2	40	2	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	63円切手	0	0	62	3,906	62	3,906	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	84円切手	0	0	63	5,292	63	5,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	85円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1,105	13	1,105	0	0	0	0
	100円切手	0	0	1	100	1	100	0	0	1	100	1	100	0	0	0	0
	110円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	16	1,760	16	1,760	0	0	0	0
	260円切手	0	0	1	260	1	260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	350円切手	0	0	0	0	0	0	0	0	2	700	2	700	0	0	0	0
	500円切手	0	0	34	17,000	34	17,000	0	0	42	21,000	42	21,000	0	0	0	0
計					26,607		26,607				24,765		24,765			0	0

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘要
	円	円	円	円	
地方職員共済組合掛金等	0	6,241,366,964	6,241,366,964	0	
公立学校共済組合掛金等	0	8,548,853,682	8,548,853,682	0	
警察共済組合掛金等	0	7,878,930,335	7,878,930,335	0	
県職員互助会掛金等	34	121,418,894	121,418,921	7	
教職員互助組合掛金等	0	1,136,404,384	1,136,404,384	0	
警察職員互助会掛金等	0	155,603,231	155,603,231	0	
所得税	298,925,596	6,245,567,671	6,243,022,564	301,470,703	
县市町村民税	633,380,100	6,592,921,838	6,592,093,538	634,208,400	
財形貯蓄控除金等	0	3,544,573,000	3,544,573,000	0	
保証金	126,832,033	222,484,138	192,049,023	157,267,148	
供託金	0	5,696,688	0	5,696,688	
狩猟税	0	10,259,900	10,259,900	0	
指定金融機関担保金	223,000,000	0	0	223,000,000	
災害共済給付金	8,404,034	157,470,775	151,269,501	14,605,308	
放置違反金	8,800,000	49,982,000	50,567,000	8,215,000	
地方法人特別税	0	88,226,180	88,226,180	0	
特別法人事業税	0	72,987,711,828	72,987,711,828	0	
軽自動車税	134,875,800	987,926,300	950,159,300	172,642,800	
森林環境税	0	1,228,801,318	1,076,196,445	152,604,873	
計	1,434,217,597	116,204,199,126	115,968,705,796	1,669,710,927	

余

白

令和6年度歳出予算

科目	予 算 現 額				計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	
	円	円	円	円	円
第4款 経営管理費	1,833,463,000	△ 4,174,000	0	0	1,829,289,000
第5項 出納費	1,833,463,000	△ 4,174,000	0	0	1,829,289,000
第1目 出納総務費	910,612,000	22,495,000	0	0	933,107,000
職員給与費	910,612,000	22,495,000	0	0	933,107,000
第2目 会計費	476,926,000	2,987,000	0	0	479,913,000
会計運営事務費	11,054,000	△ 513,000	0	0	10,541,000
証紙売りさばき管理費	157,970,000	7,861,000	0	0	165,831,000
公金取扱手数料事務費	89,200,000	3,406,000	0	0	92,606,000
財務会計システム運用事業費	169,700,000	△ 300,000	0	0	169,400,000
電子収納運用事業費	14,489,000	△ 1,637,000	0	0	12,852,000

執 行 状 況 調 (一 般 会 計)

()内は、本庁に係る額 内額

支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円 (1,687,927,985) 1,788,071,323	円 (0) 0	円 (41,217,677) 41,217,677	円 4,433,250,596	
(1,687,927,985) 1,788,071,323	(0) 0	(41,217,677) 41,217,677	4,433,250,596	
(925,163,084) 925,163,084	(0) 0	(7,943,916) 7,943,916	小計 285,616	
(925,163,084) 925,163,084	(0) 0	(7,943,916) 7,943,916	保険料負担金 230,003 過年度返納金 55,613	出納局職員の人件費である。 不用額は、人件費の確定による ものである。
(436,394,124) 459,870,698	(0) 0	(20,042,302) 20,042,302	小計 4,392,278,832	
(8,812,489) 8,812,489	(0) 0	(1,728,511) 1,728,511	保険料負担金 237,210	資金管理、会計事務指導検査、 県費の審査及び国費会計事務等 に要した経費である。 不用額は、事務費の節約等によ るものである。
(160,624,535) 160,624,535	(0) 0	(5,206,465) 5,206,465	証紙収入 4,390,615,557	県収入証紙の管理、売りさばき 手数料等に要した経費である。 不用額は、証紙売りさばき実績 による売りさばき手数料の執行 残等である。
(85,970,384) 86,018,720	(0) 0	(6,587,280) 6,587,280		指定金融機関等が行っている公 金の収納、総合庁舎内の派出所 の運営等に要した経費である。 不用額は、窓口収納手数料等の 実績によるものである。
(168,863,215) 168,863,215	(0) 0	(536,785) 536,785		財務会計システムの運用等に要 した経費である。 不用額は、契約差金等によるも のである。
(11,348,681) 11,348,681	(0) 0	(1,503,319) 1,503,319		マルチペイメントネットワーク (MPN)を活用した電子収納に 関する経費である。 不用額は、MPN運営機構経費 等の実績によるものである。

科 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
	円	円	円	円	円
地域出納運営事務費	26,513,000	△ 830,000	0	0	25,683,000
出納局企画調整費	8,000,000	△ 5,000,000	0	0	3,000,000
第3目 集中事務費	445,925,000	△ 29,656,000	0	0	416,269,000
集中事務管理運営費	289,900,000	△ 18,706,000	0	0	271,194,000
総合庁舎自動車管理費	78,900,000	△ 2,690,000	0	0	76,210,000
庁用自動車更新事業費	77,125,000	△ 8,260,000	0	0	68,865,000
計	1,833,463,000	△ 4,174,000	0	0	1,829,289,000

支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘要
円	円	円	円	
(7,770) 23,436,008	(0) 0	(2,246,992) 2,246,992	保険料負担金 1,426,065	出納室の運営等に要した経費である。 不用額は、事務費の節約等によるものである。
(767,050) 767,050	(0) 0	(2,232,950) 2,232,950		出納施策の推進等に要した経費である。 不用額は、執行実績によるものである。
(326,370,777) 403,037,541	(0) 0	(13,231,459) 13,231,459	小計 40,686,148	
(259,090,554) 265,224,341	(0) 0	(5,969,659) 5,969,659	庁舎等使用料 4,500 不用品売払収入 9,813,133 流域下水道事業会計繰入金 2,150,000 保険料負担金 2,357,195 雑収 4,361,320	総務事務センターの運営、物品の取得・管理、本庁公用車の集中管理、文書リサイクルシステムの運用等に要した経費である。 不用額は、委託料の契約差金、公用車管理に関する経費、事務費の節約等によるものである。
(602,683) 71,135,660	(0) 0	(5,074,340) 5,074,340		各総合庁舎における公用車集中管理に要した経費である。 不用額は、総合庁舎公用車の維持管理経費の節約、委託料の契約差金等によるものである。
(66,677,540) 66,677,540	(0) 0	(2,187,460) 2,187,460	県債 22,000,000	庁用自動車の更新等に要した経費である。 不用額は、契約差金等によるものである。
(1,687,927,985) 1,788,071,323	(0) 0	(41,217,677) 41,217,677	4,433,250,596	

令和6年度歳出予算

科目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計
	円	円	円	円	円
第1款 集中管理費	2,196,000,000	△ 305,102,000	0	0	1,890,898,000
第1項 集中管理費	2,196,000,000	△ 305,102,000	0	0	1,890,898,000
第1目 物品調達費	2,085,000,000	△ 299,705,000	0		1,785,295,000
第2目 自動車管理費	56,000,000	△ 3,397,000	0	0	52,603,000
第3目 電話管理費	55,000,000	△ 2,000,000	0	0	53,000,000
計	2,196,000,000	△ 305,102,000	0	0	1,890,898,000

執 行 状 況 調 (物品調達事務等特別会計)

()内は、本庁に係る額 内額

支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
円 (1,053,126,856) 1,420,527,930	円 (0) 0	円 (470,370,070) 470,370,070	円 1,420,527,930	
(1,053,126,856) 1,420,527,930	(0) 0	(470,370,070) 470,370,070	1,420,527,930	
(962,084,022) 1,329,485,096	(0) 0	(455,809,904) 455,809,904	物品調達収入 1,328,763,531 保険料負担金 721,565	本庁及び各総合庁舎における物品の集中購入等に要した経費である。 不用額は、契約差金等によるものである。
(47,969,362) 47,969,362	(0) 0	(4,633,638) 4,633,638	自動車管理収入 47,969,362	本庁の公用車等の管理に要した経費である。 不用額は、有料道路やタクシー使用料等が見込みを下回ったことによるものである。
(43,073,472) 43,073,472	(0) 0	(9,926,528) 9,926,528	電話管理収入 43,073,472	本庁の電話の使用に要した経費である。 不用額は、電話の使用料が見込みを下回ったことによるものである。
(1,053,126,856) 1,420,527,930	(0) 0	(470,370,070) 470,370,070	1,420,527,930	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	
							左のうち、元年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費	/	143,876,700	/
	一般会計	経営管理費	出納費	会計費	/	28,431,953	/
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	196,773,105	/
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費	/	265,830	/
計					345,492,065	369,347,588	0
(14) 工事請負費	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費	/	2,211,000	/
					/		/
計					0	2,211,000	0
(16) 公有財産購入費					/		/
					/		/
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	経営管理費	出納費	会計費	/	264,660	/
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	19,266,564	/
	物品調達事務等特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費	/	370,728,974	/
計					239,869,150	390,260,198	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費	/	21,705,100	/
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	74,000	/
計					26,749,400	21,779,100	0
(21) 補償、補填及び賠償金					/		/
					/		/
計					0	0	0

余

白

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
1	静岡県収入証紙の製造及び納入業務委託	独立行政法人 国立印刷局	9,573,810	9,573,810		9,573,810
2	静岡県収入証紙の製造及び納入業務委託	独立行政法人 国立印刷局	5,913,360	5,913,360		5,913,360
3	財務規則関係集等ファイル修正業務委託	池田屋印刷(株)	99,000	99,000		99,000
4	MPN情報リンクサイト運営業務委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	660,000	660,000		660,000
5	紙折機保守点検業務委託	デュプロ販売(株)静岡営業所	64,900	64,900		64,900
6	封緘機保守点検業務委託	デュプロ販売(株)静岡営業所	89,100	89,100		89,100
7	収納データパンチ業務委託	富士テクノロジー(株)	設計単価 (1件) 38	契約単価 (1件) 38 銀行振込入力媒体 パンチデータ作成		契約単価 (1件) 38 銀行振込入力媒体 パンチデータ作成
8	入金機管理及び集配等業務委託	NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社静岡支店	3,586,000	3,478,200		3,478,200
9	総務事務センター業務委託	(株)パソナ	470,039,581	466,499,880		466,499,880
10	総務事務センター業務委託	(株)総合キャリアオプション	524,843,605	420,725,290	2,972,332	423,697,622
11	令和5年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)	みらいステップ社 労士事務所	674,850	642,840		642,840
頁小計		11 件	1,015,544,206	907,746,380	2,972,332	910,718,712

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘 要
随契	R6. 4. 12～ R6. 5. 31	R6. 6. 28	9,573,810	静岡県収入証紙の製造及び納入	随契2号 (不適)
随契	R6. 9. 27～ R6. 12. 27	R7. 2. 12	5,913,360	静岡県収入証紙の製造及び納入	随契2号 (不適)
随契	R6. 8. 28～ R6. 9. 27	R6. 10. 11	99,000	財務規則関係集等PDFファイルの修正及び 差替えページ版下原稿作成業務	随契1号 (少額)
随契	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 4. 18	660,000	自動車保有関係ワンストップサービスに係る インターフェイスシステムの情報リンク機能 の共同利用型での提供	随契2号 (不適)
随契	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 4. 23	64,900	紙折機の保守点検に係る業務	随契1号 (少額)
随契	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 4. 23	89,100	封緘機の保守点検に係る業務	随契1号 (少額)
不随	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 29 R6. 6. 28 R6. 7. 19 R6. 8. 21 R6. 9. 20 R6. 10. 22 R6. 11. 25 R6. 12. 24 R7. 1. 24 R7. 2. 21 R7. 3. 24 R7. 4. 28 小計	710,809 939,914 818,067 709,596 657,848 636,697 746,589 708,259 829,939 554,017 607,813 653,835 8,573,383	収納データ作成に係る業務	随契8号 (不調) 単価契約
一般	R6. 8. 23～ R7. 3. 31	R6. 11. 22 R6. 12. 23 R7. 1. 27 R7. 2. 26 R7. 3. 26 R7. 4. 16 小計	258,500 243,650 242,000 253,550 1,281,500 1,179,200 3,458,400	入金機の設置、保守管理及び入金機の売上金	制限付き一般
一般	R3. 9. 1～ R6. 8. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 小計	(401,708,230) 12,958,330 12,958,330 12,958,330 12,958,330 64,791,650	知事部局の本庁及び出先機関、議会及び委員 会事務局の給与、旅費、報酬及び買上金を除 く報償費支出関係事務	制限付き一般 長期継続契約 (R3～R6)
一般	R6. 9. 1～ R9. 8. 31	R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 28 R7. 4. 30 小計	11,686,807 11,686,807 11,686,807 11,686,807 11,686,807 11,686,807 14,659,139 84,779,981	知事部局の本庁及び出先機関、議会及び委員 会事務局の給与、旅費、報酬及び買上金を除 く報償費支出関係事務	制限付き一般 長期継続契約 (R6～R9)
随契	R5. 8. 1～ R6. 7. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 小計	(428,560) 53,570 53,570 53,570 53,570 214,280	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保 険者に係る届出の作成及び提出の代行等	随契1号 (少額) 長期継続契約 (R5～R6)
			178,217,864		

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
12	令和6年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)	三浦労務経営事務所	777,744	594,000	232,100	826,100
13	静岡県旅費計算システム保守管理業務委託	日本電気(株) 静岡支社	11,381,670	10,919,700		10,919,700
14	静岡県旅費計算システム改修業務委託(WEB版)新環境構築対応	日本電気(株) 静岡支社	32,779,530	32,747,000		32,747,000
15	静岡県旅費計算システム改修業務委託(ST版)オンライン化本改修	日本電気(株) 静岡支社	93,521,550	93,500,000		93,500,000
16	静岡県旅費計算システム改修業務委託Win11動作検証	日本電気(株) 静岡支社	6,747,570	6,710,000		6,710,000
17	消耗品集中管理システム保守管理業務委託	(株)静岡情報処理センター	660,000	660,000		660,000
18	車両運行管理業務委託	日本道路興運(株) 静岡支店	43,166,930	基本 41,184,000 加算金(概算) 1,237,500 計(概算) 42,421,500 時間外(345h) 2,860円/時間 宿泊(19泊) 13,200円/泊		基本 41,184,000 加算金(概算) 1,237,500 計(概算) 42,421,500 時間外(345h) 2,860円/時間 宿泊(19泊) 13,200円/泊
19	公用車メンテナンス業務委託	(株)小野寺自動車工業	3,880,273	3,691,546	△ 116,530	3,575,016
20	緑町車庫消防用設備点検業務委託	(有)増田消防	26,400	26,400		26,400
21	緑町車庫建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託	(株)ナカノ工房	125,400	125,400		125,400
頁小計		10 件	193,067,067	191,395,546	115,570	191,511,116
事務関係計		21 件	1,208,611,273	1,099,141,926	3,087,902	1,102,229,828
合 計		21 件	1,208,611,273	1,099,141,926	3,087,902	1,102,229,828

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘要
随契	R6. 8. 1～ R7. 7. 31	R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 23 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	49,500 49,500 49,500 49,500 49,500 49,500 281,600 49,500 628,100	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に係る届出の作成及び提出の代行等	随契1号 (少額) 長期継続契約 (R6～R7)
随契	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R7. 4. 30	10,919,700	旅費計算システムの保守・運用支援及びサーバの保守管理	随契2号 (不適)
随契	R6. 4. 24～ R7. 1. 31	R7. 2. 28	32,747,000	旅費計算システム(WEB版)新環境構築対応	随契2号 (不適)
随契	R6. 4. 24～ R7. 3. 21	R7. 4. 30	93,500,000	旅費計算システム(ST版)オンライン化本改修	随契2号 (不適)
随契	R6. 4. 24～ R7. 1. 31	R7. 2. 28	6,710,000	旅費計算システムWin11動作検証	随契2号 (不適)
随契	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 25 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	55,000 55,000 55,000 55,000 55,000 55,000 55,000 55,000 55,000 55,000 55,000 55,000 55,000 660,000	消耗品集中管理システムの保守管理業務	随契1号 (少額)
一般	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	3,521,320 3,529,240 3,497,780 3,555,640 3,517,228 3,526,380 3,532,100 3,571,260 3,483,480 3,510,980 3,477,760 3,514,940 42,238,108	公用車の車両運行管理業務	時間外勤務実績 319h 宿泊実績 11泊
不随	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 30 R6. 6. 28 R6. 7. 30 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 30 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	307,628 307,628 307,628 307,628 307,628 307,628 307,628 307,628 307,628 307,628 307,628 191,108 3,575,016	公用車のメンテナンス業務	随契8号 (不調)
随契	R6. 6. 3～ R7. 3. 31	R6. 7. 23 R7. 1. 17 小計	13,200 13,200 26,400	消火設備の機器点検	随契1号 (少額)
随契	R7. 1. 28～ R7. 3. 10	R7. 4. 11	125,400	緑町車庫建築基準法第12条に基づく定期点検業務	随契1号 (少額)
			191,129,724		
			369,347,588		
			369,347,588		

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先
1	静岡中央地区安全運転管理協会会費	静岡中央地区安全運転管理協会
2	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会
4	「印刷費積算講習会」参加料	一般社団法人 経済調査会
5	「地方自治体における公金管理・運用の基礎」	一般社団法人 経済調査会
6	「出納事務の合理的運用実務」参加料	一般社団法人 日本経営協会
7	「源泉徴収講座」参加料	一般社団法人 日本経営協会
8	「自治体職員のための契約事務」参加料	一般社団法人 日本経営協会
9	「会計年度任用職員」人間ドック事業参加料	地方職員共済組合静岡県支部
10	派出所経費に係る負担金	指定金融機関他
計		

建 築 工

整理 番号	予算科目	工 事 名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額		
					当 初 額	変更増減額	計
1	資産経営費	令和6年度緑町車庫大型車庫屋根修繕他工事	静岡市葵区緑町地内	円 2,255,000	円 2,200,000	円 11,000	円 2,211,000
			1件	2,255,000	2,200,000	11,000	2,211,000

公 有 財

区 分	令和6年3月31日現在		増	
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格
行政財産	㎡、個	千円	㎡、個	千円
土地	1,236.86	233,236		
建物	594.50 590.36	0		
工作物	16	0		

支 出 調

(令和6年度)

負担根拠	事業内容	負担金額	支払年月日
		円	
規約	地区の交通安全に関する各種事業	44,000	R6. 4. 26
定款・会員規程	マルチペイメントネットワークの普及	100,000	R6. 5. 17
道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	9,000	R6. 8. 8
開催案内	講習会参加	18,700	R6. 7. 2
開催案内	講習会参加	34,100	R6. 8. 1
開催案内	研修会参加	34,100	R6. 8. 14
開催案内	研修会参加	34,100	R6. 8. 22
開催案内	研修会参加	34,100	R6. 10. 10
福利厚生課提供資料	人間ドック受診	21,000	R7. 2. 19
派出所に関する協定書	各財務事務所に設置している派出所運営	21,450,000	R6. 10. 28 R7. 4. 8
		21,779,100	

事 調

(令和6年度)

契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
			円			
随契	(株)神谷工務店	R6. 12. 26 R7. 2. 21	2,211,000	屋根修繕工事等	-	随契1号(少額)
			2,211,000			

産 調

(令和6年度)

減		令和7年3月31日現在		摘要
数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
	千円	m ² 、個	千円	
		1,236.86	233,236	緑町車庫敷地
		594.50 590.36	0	緑町車庫 緑町倉庫
		16	0	ブロック塀2、フェンス5、屋外トイレ、 車止めポスト、屋外水栓2、側溝3、舗床2

事務機器等の債務負担行為

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	令和2年度	
				令和2年度	令和3年度
長期継続契約	総務事務センター業務委託契約	給与・旅費等事務 (当初契約日:R3.6.22)	466,499,880		90,708,310
	総務事務センター業務委託契約	給与・旅費等事務 (当初契約日:R6.6.19) (変更契約日:R6.11.1)	423,697,622		
	令和5年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)契約	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に係る届出の作成及び提出の代行等 (当初契約日:R5.7.19)	642,840		
	令和6年度社会保険・雇用保険関係業務委託(集中化推進課分)契約	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の被保険者に係る届出の作成及び提出の代行等 (当初契約日:R6.7.18) (変更契約日:R7.1.16)	826,100		
	デジタル印刷機賃貸借契約	デジタル印刷機2台 (契約日:R6.4.1)	(概算 6,012,600)		
	電子複写機賃貸借契約	大型機5台 カラー機3台 カラー機1台 中型高速機27台 中型低速機11台 小型機29台 複写機管理システム一式 (契約日:R6.4.1)	(概算 290,433,660)		
	大型高速デジタル印刷機賃貸借契約	大型高速デジタル印刷機2台 複写機管理システム一式 (契約日:R3.1.1)	(概算 28,996,440)	(概算1,449,822) 賃借料 33,000円 使用料 1~100,000枚 @0.800円 100,001~150,000枚 @0.600円 150,001~250,000枚 @0.490円 250,001枚~ @0.380円 賃借料 62,700円	(概算5,799,288) 賃借料 132,000円 使用料 1~100,000枚 @0.800円 100,001~150,000枚 @0.600円 150,001~250,000枚 @0.490円 250,001枚~ @0.380円 賃借料 250,800円
合 計		1,217,109,142	1,449,822	96,507,598	

又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

(契約額の年度別内訳)						
令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
円	円	円	円	円	円	円
155,499,960	155,499,960	64,791,650				
		84,779,981	140,241,684	140,241,684	58,434,273	
	428,560	214,280				
		628,100	198,000			
		(概算1,202,520) コピーセンター分 賃借料 198,000円 使用料 一律0.7円 自治研修所分 賃借料 330,000円 使用料 一律0.7円	(概算1,202,520) コピーセンター分 賃借料 198,000円 使用料 一律0.7円 自治研修所分 賃借料 330,000円 使用料 一律0.7円	(概算1,202,520) コピーセンター分 賃借料 198,000円 使用料 一律0.7円 自治研修所分 賃借料 330,000円 使用料 一律0.7円	(概算1,202,520) コピーセンター分 賃借料 198,000円 使用料 一律0.7円 自治研修所分 賃借料 330,000円 使用料 一律0.7円	(概算1,202,520) コピーセンター分 賃借料 198,000円 使用料 一律0.7円 自治研修所分 賃借料 330,000円 使用料 一律0.7円
		(概算58,086,732) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律0.52円 賃借料 215,028円 使用料ｶﾞｰ 03.3円 使用料ﾓｯﾌﾟ 00.52円 賃借料 53,460円 使用料ｶﾞｰ 03.3円 使用料ﾓｯﾌﾟ 00.52円 賃借料 1,717,848円 使用料 一律0.52円 賃借料 477,708円 使用料 一律0.52円 賃借料 1,079,496円 使用料 一律0.52円 賃借料 2,630,496円	(概算58,086,732) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律0.52円 賃借料 215,028円 使用料ｶﾞｰ 03.3円 使用料ﾓｯﾌﾟ 00.52円 賃借料 53,460円 使用料ｶﾞｰ 03.3円 使用料ﾓｯﾌﾟ 00.52円 賃借料 1,717,848円 使用料 一律0.52円 賃借料 477,708円 使用料 一律0.52円 賃借料 1,079,496円 使用料 一律0.52円 賃借料 2,630,496円	(概算58,086,732) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律0.52円 賃借料 215,028円 使用料ｶﾞｰ 03.3円 使用料ﾓｯﾌﾟ 00.52円 賃借料 53,460円 使用料ｶﾞｰ 03.3円 使用料ﾓｯﾌﾟ 00.52円 賃借料 1,717,848円 使用料 一律0.52円 賃借料 477,708円 使用料 一律0.52円 賃借料 1,079,496円 使用料 一律0.52円 賃借料 2,630,496円	(概算58,086,732) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律0.52円 賃借料 215,028円 使用料ｶﾞｰ 03.3円 使用料ﾓｯﾌﾟ 00.52円 賃借料 53,460円 使用料ｶﾞｰ 03.3円 使用料ﾓｯﾌﾟ 00.52円 賃借料 1,717,848円 使用料 一律0.52円 賃借料 477,708円 使用料 一律0.52円 賃借料 1,079,496円 使用料 一律0.52円 賃借料 2,630,496円	(概算58,086,732) 賃借料 1,207,800円 使用料 一律0.52円 賃借料 215,028円 使用料ｶﾞｰ 03.3円 使用料ﾓｯﾌﾟ 00.52円 賃借料 53,460円 使用料ｶﾞｰ 03.3円 使用料ﾓｯﾌﾟ 00.52円 賃借料 1,717,848円 使用料 一律0.52円 賃借料 477,708円 使用料 一律0.52円 賃借料 1,079,496円 使用料 一律0.52円 賃借料 2,630,496円
(概算5,799,288) 賃借料 132,000円 使用料 1~100,000枚 00.800円 100,001~150,000枚 00.600円 150,001~250,000枚 00.490円 250,001枚~ 00.380円 賃借料 250,800円	(概算5,799,288) 賃借料 132,000円 使用料 1~100,000枚 00.800円 100,001~150,000枚 00.600円 150,001~250,000枚 00.490円 250,001枚~ 00.380円 賃借料 250,800円	(概算5,799,288) 賃借料 132,000円 使用料 1~100,000枚 00.800円 100,001~150,000枚 00.600円 150,001~250,000枚 00.490円 250,001枚~ 00.380円 賃借料 250,800円	(概算4,349,466) 賃借料 99,000円 使用料 1~100,000枚 00.800円 100,001~150,000枚 00.600円 150,001~250,000枚 00.490円 250,001枚~ 00.380円 賃借料 188,100円			
161,299,248	161,727,808	215,502,551	204,078,402	199,530,936	117,723,525	59,289,252

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年3月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	車庫敷地	静岡市葵区 緑町70番1	宅地	宅地	本柱 1本 支線 1本	円 1,500	円 3,000	令和2年4月1日から 令和7年3月31日まで	中部電力(株) 静岡営業所	電柱、支線
2	土地	車庫敷地	静岡市葵区 緑町70番2	宅地	宅地	本柱 1本	円 1,500	円 1,500	令和3年4月1日から 令和8年3月31日まで	西日本電信電話(株) 静岡支店	電話柱
計								円 4,500			

(出納局)

備品・図書調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区分	令和6年3月31日 現在	増		減		令和7年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1-1 机類	12	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	12
1-2 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-3 いす類	27	(0) 0	0	(22) 22	0	5
1-4 収納保管庫類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
1-5 印刷機器類	5	(0) 1	825,000	(0) 0	0	6
1-7 書類整理器具類	19	(0) 0	0	(0) 0	0	19
1-10 印判類	26	(0) 0	0	(0) 0	0	26
1-12 寝具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-14 冷暖房器具類	2	(0) 0	0	(1) 1	0	1
1-15 電話器類	36	(0) 0	0	(36) 36	0	0
1-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
2-1 情報処理機器類	111	(0) 4	552,624	(0) 1	0	114
2-2 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
3-3 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
5-6 環境化学機器類	0	(1) 1	0	(0) 0	0	1
6-5 自動車整備用機器類	0	(1) 3	464,200	(1) 2	2,024	1
8-1 車両類	36	(1) 8	18,679,400	(8) 8	0	36
50-1 図書	24	(0) 0	0	(0) 2	0	22
計	315	(3) 17	20,521,224	(68) 72	2,024	260

(本庁出納員在庫品分)

備品・図書調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区分	令和6年3月31日 現在	増		減		令和7年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1-1 机類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
1-3 いす類	0	(6) 6	0	(6) 6	0	0
1-4 収納保管庫類	0	(6) 6	0	(6) 6	0	0
1-7 書類整理器具類	0	(3) 3	0	(3) 3	0	0
1-10 印判類	10	(55) 55	0	(8) 31	0	34
1-13 厨房器具類	0	(12) 12	0	(12) 12	0	0
1-18 パーテーション	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
1-99 その他の庁用器具類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
2-1 情報処理機器類	0	(607) 607	0	(607) 607	0	0
2-2 情報伝達機器類	0	(52) 52	0	(52) 52	0	0
2-3 再生機器類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
3-1 撮影機器類	0	(33) 33	0	(33) 33	0	0
3-2 観察・観測用光学機器類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
4-2 衛生検査用機器類	0	(10) 10	0	(10) 10	0	0
4-4 調剤用機器類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
4-99 その他の医療衛生機器類	0	(3) 3	0	(3) 3	0	0
5-6 環境化学機器類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
5-7 測量機器類	0	(7) 7	0	(7) 7	0	0
5-99 その他の試験計測機器類	0	(4) 4	0	(4) 4	0	0
6-4 電気電子機器類	0	(18) 18	0	(18) 18	0	0
6-99 その他の諸機器類	0	(12) 12	0	(12) 12	0	0
7-1 農産用機器類	0	(5) 5	0	(5) 5	0	0
8-1 車両類	24	(184) 184	0	(134) 182	9,724,109	26
10-5 生物物理化学用器具類	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
10-12 体育保健用器具類	0	(13) 13	0	(13) 13	0	0
10-99 その他の教育用器具類	0	(10) 10	0	(10) 10	0	0
11-1 警察用特殊機器類	0	(14) 14	0	(14) 14	0	0
12-1 雑機器	0	(1) 1	0	(1) 1	0	0
50-1 図書	0	(53) 53	0	(53) 53	0	0
計	34	(1,116) 1,116	0	(1,019) 1,090	9,724,109	60

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	5-6	放射線化学機器	高機動性モニタリングシステム	随時 移動用三輪バイク	平成31年 3月	円 2,030,400
2	1-7	製本機	綴機(針金綴機) ミナミ式 SM-28	随時 ホッチキス留め	平成4年 3月	984,680
3	1-5	印刷機	名刺印刷機	随時 名刺印刷	令和6年 12月	825,000
4	1-7	その他の書類整理機器	封緘機	週5日(年間243日) 納入通知書送付用	令和4年 2月	744,700
5	1-5	印刷機	名刺印刷機	随時 名刺印刷	令和4年 11月	693,000
6	2-1	ノートパソコン	VersaPro VKT16/X9	週2回(年間104日) 旅費計算システム保守用	令和4年 3月	685,674
7	1-5	印刷機	名刺印刷機 モデル Pタイプ	随時 名刺印刷	平成29年 6月	669,600
8	1-7	裁断機	電動裁断機(専用台、替 刃含む)	随時 紙裁断用	平成29年 3月	669,600
9	1-7	裁断機	電動裁断機	随時 紙裁断用	平成28年 2月	669,600
10	1-5	印刷機	名刺印刷機 モデル Pタイプ	随時 名刺印刷	平成27年 3月	631,800
11	1-5	印刷機	名刺印刷機 モデル Pタイプ	随時 名刺印刷	平成26年 8月	619,920
12	1-5	印刷機	名刺印刷機	随時 名刺印刷	令和3年 2月	602,800
13	1-7	製本機	紙折機	週5日(年間243日) 納入通知書送付用	令和2年 12月	550,000
14	1-7	製本機	紙折機	随時 製本用	令和3年 11月	533,500
15	1-7	製本機	紙揃機(エアージョ ガー) NJ-600H	随時 製本用	令和元年 7月	518,400
16	1-7	製本機	紙折機	随時 製本用	平成30年 5月	507,600
17	1-7	製本機	紙揃機(エアージョ ガー) NJ-600H	随時 製本用	平成31年 2月	489,240
18	1-7	製本機	紙折機	随時 製本用	平成27年 11月	486,000
19	1-7	製本機	紙揃機(エアージョ ガー) NJ-600H	随時 製本用	令和元年 11月	481,580
20	1-7	製本機	製本機 ホリゾン BQ-18II	随時 製本用	平成14年 3月	471,975

賀 茂 出 納 室

歳入予算執行状況調

(令和6年度)

一般会計

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
款 14諸収入	259,238	259,238	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
項 07雑入	259,238	259,238	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
目 02雑入	259,238	259,238	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
87保険料負担金	259,238	259,238	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	259,238	259,238	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	259,238	259,238	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和6年度)

物品調達事務等特別会計

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
款 01諸収入	25,303,556	25,303,556	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
項 01諸収入	25,303,556	25,303,556	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
目 01物品調達収入	25,303,556	25,303,556	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	25,303,556	25,303,556	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	25,303,556	25,303,556	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預 金 種 類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通預金	2954118	賀茂出納室資金前渡者 松永俊乃	0	資金前渡による支払
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通預金	2954119	(自振口) 賀茂出納室 資金前渡者 松永俊乃	0	社会保険料・公共料金等
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通預金	2954117	払込金資金前渡者 賀茂出納室長 松永俊乃	0	払込書による光熱水費等
残 高 合 計				0	

賀茂出納室

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
地方職員共済組合 掛金等	0	5,784,141	5,784,141	0	
県職員互助会掛金 等	0	360,152	360,152	0	
所得税	157,459	1,857,450	1,867,583	147,326	
县市町村民税	133,300	2,007,900	1,958,000	183,200	
計	290,759	10,009,643	9,969,876	330,526	

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04経営管理費	17,609,926	17,609,926	0	
項 01経営管理費	424,899	424,899	0	
目 01一般総務費	439	439	0	
04共済費	439	439	0	
02報酬、給料及び賃金に係る 社会保険料	439	439	0	
目 03行政経営費	424,460	424,460	0	
08旅費	424,460	424,460	0	
02普通旅費	424,460	424,460	0	
項 05出納費	17,185,027	17,185,027	0	
目 01出納総務費	408,920	408,920	0	
01報酬	242,000	242,000	0	
03非常勤職員報酬	242,000	242,000	0	
03職員手当等	110,477	110,477	0	
01その他の職員手当等	110,477	110,477	0	
04共済費	56,443	56,443	0	
01地方公務員共済組合に対する 負担金	20,993	20,993	0	
02報酬、給料及び賃金に係る 社会保険料	35,450	35,450	0	
目 02会計費	3,648,470	3,648,470	0	
01報酬	1,713,319	1,713,319	0	
03非常勤職員報酬	1,713,319	1,713,319	0	
03職員手当等	666,470	666,470	0	
01その他の職員手当等	666,470	666,470	0	
04共済費	634,000	634,000	0	
01地方公務員共済組合に対する 負担金	134,000	134,000	0	
02報酬、給料及び賃金に係る 社会保険料	500,000	500,000	0	
08旅費	279,620	279,620	0	
01その他旅費	162,880	162,880	0	
02普通旅費	116,740	116,740	0	
10需用費	229,519	229,519	0	
01その他の需用費	229,519	229,519	0	

区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
	11	28,665	28,665	0	
	13	90,877	90,877	0	
	18	6,000	6,000	0	
目	03	13,127,637	13,127,637	0	
	10	1,723,837	1,723,837	0	
	01	1,723,837	1,723,837	0	
	11	98,546	98,546	0	
	12	11,247,754	11,247,754	0	
	18	57,500	57,500	0	
款	05	353,736	353,736	0	
項	04	353,736	353,736	0	
目	01	353,736	353,736	0	
	10	254,235	254,235	0	
	01	254,235	254,235	0	
	12	99,501	99,501	0	
款	07	832,739	832,739	0	
項	01	471,050	471,050	0	
目	02	471,050	471,050	0	
	10	226,538	226,538	0	
	01	226,538	226,538	0	
	12	244,512	244,512	0	
項	03	361,689	361,689	0	
目	01	361,689	361,689	0	
	11	185,940	185,940	0	
	01	185,940	185,940	0	
	12	14,080	14,080	0	
	13	161,669	161,669	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 08経済産業費	1,477,898	1,477,898	0	
項 05農業費	132,174	132,174	0	
目 02畜産業費	132,174	132,174	0	
12委託料	132,174	132,174	0	
項 06農地費	432,104	432,104	0	
目 01農地費	432,104	432,104	0	
10需用費	167,309	167,309	0	
01その他の需用費	167,309	167,309	0	
11役務費	2,200	2,200	0	
12委託料	262,595	262,595	0	
項 07森林・林業費	913,620	913,620	0	
目 01森林・林業費	913,620	913,620	0	
10需用費	343,669	343,669	0	
01その他の需用費	343,669	343,669	0	
11役務費	14,080	14,080	0	
12委託料	555,871	555,871	0	
款 09交通基盤費	2,540,918	2,540,918	0	
項 04道路費	1,236,197	1,236,197	0	
目 02道路橋りょう新設改良費	1,236,197	1,236,197	0	
10需用費	618,748	618,748	0	
01その他の需用費	618,748	618,748	0	
11役務費	14,080	14,080	0	
12委託料	603,369	603,369	0	
項 05河川砂防費	1,056,484	1,056,484	0	
目 02河川改良費	835,006	835,006	0	
10需用費	447,387	447,387	0	
01その他の需用費	447,387	447,387	0	
11役務費	2,200	2,200	0	
12委託料	385,419	385,419	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 04砂防費	221,478	221,478	0	
10需用費	139,795	139,795	0	
01その他の需用費	139,795	139,795	0	
12委託料	81,683	81,683	0	
項 06港湾費	248,237	248,237	0	
目 02港湾建設費	248,237	248,237	0	
10需用費	117,816	117,816	0	
01その他の需用費	117,816	117,816	0	
12委託料	130,421	130,421	0	
計	22,815,217	22,815,217	0	

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

物品調達事務等特別会計

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
款	01集中管理費	25,303,556	25,303,556	0	
項	01集中管理費	25,303,556	25,303,556	0	
目	01物品調達費	25,303,556	25,303,556	0	
	07報償費	14,000	14,000	0	
	02買上金	14,000	14,000	0	
	10需用費	25,229,456	25,229,456	0	
	01その他需用費	25,229,456	25,229,456	0	
	11役務費	30,500	30,500	0	
	26公課費	29,600	29,600	0	
	計	25,303,556	25,303,556	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費	/	11,247,754	/
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		99,501	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		244,512	
	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		161,669	
	一般会計	経済産業費	農地費	畜産業費		132,174	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		262,595	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		555,871	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		603,369	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		385,419	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		81,683	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		130,421	
計					13,570,163	13,904,968	
(14) 工事請負費					/		/
計					0	0	
(16) 公有財産購入費					/		/
計					0	0	
(17) 備品購入費					/		/
計					1,318,900	0	
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費	/	6,000	/
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		57,500	
計					63,500	63,500	
(21) 補償、補填及び賠償金					/		/
計					0	0	

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
1	車両メンテナンス 業務委託	豆洋自動車工業 (株)	5,118,366 対象台数 41台 うち車検対象 33台	5,101,800	△ 21,032	5,080,768
2	車両運行管理業務 委託	(株)ユアーズ静岡	基本 8,881,635 加算金(概算) 116,600 計(概算) 8,998,235 時間外(30h) 2,420円/時間 宿泊(2泊) 22,000円/泊	基本 8,767,000 加算金(概算) 88,000 計(概算) 8,855,000 時間外(30h) 2,200円/時間 宿泊(2泊) 22,000円/泊		基本委託料 8,767,000 加算金 88,000 計(概算) 8,855,000 時間(30h) 2,200円/時間 宿泊(2泊) 22,000円/泊
	頁小計	2 件	14,116,601	13,956,800	△ 21,032	13,935,768
	事務関係 計	2 件	14,116,601	13,956,800	△ 21,032	13,935,768
	合 計	2 件	14,116,601	13,956,800	△ 21,032	13,935,768

負 担 金

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	社会保険協会会費	一般財団法人 静 岡県社会保険協会	定款
2	下田地区安全運転管理協会会費	下田地区安全運転 管理協会	協会会則
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法
	計	3 件	

賀茂出納室
(令和6年度)

関 する 調

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘 要
一般	6.4.1～ 7.3.31	R6.5.17 R6.6.14 R6.7.16 R6.8.16 R6.9.11 R6.10.11 R6.11.13 R6.12.13 R7.1.17 R7.2.12 R7.3.12 R7.4.8 小計	425,150 425,150 425,150 425,150 425,150 425,150 425,150 425,150 425,150 425,150 425,150 404,118 5,080,768	下田総合庁舎の集中管理公用車の定期点検業務	
一般	6.4.1～ 7.3.31	R6.5.17 R6.6.14 R6.7.23 R6.8.19 R6.9.20 R6.10.18 R6.11.25 R6.12.20 R7.1.20 R7.2.19 R7.3.14 R7.4.18 小計	730,582 732,782 734,982 730,582 732,782 732,782 737,182 750,382 750,382 730,582 730,582 730,598 8,824,200	公用車3台の運行管理業務	概算所要 時間外勤務 26h
			13,904,968		
			13,904,968		
			13,904,968		

賀茂出納室
(令和6年度)

支 出 調

事業内容	負担金額	支払年月日
社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	円 6,000	R6.4.24
地区の交通安全に関する各種事業	35,000	R6.4.15
安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	22,500	R6.9.17
	63,500	

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	契約額の年度別内訳			
				3年度	4年度	5年度	6年度
債務負担行為		該当なし	円	円	円	円	円
長期継続契約	電子複写機賃貸借契約	電子複写機1台 (契約日：R3.4.1)	(概算 348,480)	(概算69,696) 機械賃借料 @4.40	(概算69,696) 機械賃借料 @4.40	(概算69,696) 機械賃借料 @4.40	(概算69,696) 機械賃借料 @4.40

備品・図書調

賀茂出納室
(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区分	令和6年3月31日 現在	増		減		令和7年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
01-10 印判類	5	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	5
02-01 情報処理機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	49	(2) 2	0	(2) 2	0	49
50-01 図書	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
計	58	(2) 2	0	(2) 2	0	58

主要備品調

賀茂出納室

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
			該当なし			円

東 部 出 納 室

歳入予算執行状況調

(令和6年度)

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
10財産収入	21,000	21,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02財産売払収入	21,000	21,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02物品売払収入	21,000	21,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01不用品売払収入	21,000	21,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14諸収入	263,260	263,260	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
07雑入	263,260	263,260	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	263,260	263,260	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
87保険料負担金	248,880	248,880	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	248,880	248,880	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
90雑収	14,380	14,380	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	284,260	284,260	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和6年度)

(物品調達事務等特別会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
01諸収入	176,570,999	176,570,999	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01諸収入	176,570,999	176,570,999	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	176,570,999	176,570,999	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	176,570,999	176,570,999	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	176,570,999	176,570,999	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種別	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	1454861	東部出納室資金前渡者 神谷 弘樹	0	資金前渡による支払
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	1995757	(自振口) 東部出納室資金前渡者 東部出納室長 神谷 弘樹	0	社会保険料・公共料金等
静岡銀行 沼津駅北支店	無利息型 普通預金	1116503	払込金資金前渡者 東部出納室長 神谷 弘樹	0	払込書による光熱水費等
残 高 合 計				0	

郵便等受払調

(令和7年3月31日現在)
(単位：枚、円)

区分	種類	令和5年度						令和6年度						摘要					
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額			
郵便																			
計																			
	収入証紙	4,000円券	0	0	6	24,000	6	24,000	0	0	6	24,000	6	24,000	0	0			安全運転管理
	500円券		0	0	6	3,000	6	3,000	0	0	6	3,000	6	3,000	0	0			者等講習受講
計			0	0		27,000		27,000		0		27,000		27,000		0			手数料
納税証紙																			
計																			
有価証券等																			
計																			
タケシキカット																			
計																			

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
地方職員共済組合掛金等	0	32,803,406	32,803,406	0	
県職員互助会掛金等	0	2,140,856	2,140,856	0	
所得税	1,564,590	17,154,028	17,483,229	1,235,389	
縣市町村民税	848,100	9,536,000	9,502,600	881,500	
計	2,412,690	61,634,290	61,930,091	2,116,889	

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

(一般会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03危機管理費	243,219	243,219	0	
01危機管理費	243,219	243,219	0	
02危機管理費	243,219	243,219	0	
10需用費	233,319	233,319	0	
01その他の需用費	233,319	233,319	0	
11役務費	9,900	9,900	0	
04経営管理費	33,806,353	33,806,353	0	
01経営管理費	156,413	156,413	0	
01一般総務費	143,983	143,983	0	
04共済費	143,983	143,983	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	143,983	143,983	0	
04職員厚生費	12,430	12,430	0	
10需用費	12,430	12,430	0	
01その他の需用費	12,430	12,430	0	
03地域振興費	233,317	233,317	0	
01地域振興費	233,317	233,317	0	
10需用費	233,317	233,317	0	
01その他の需用費	233,317	233,317	0	
05出納費	33,416,623	33,416,623	0	
01出納総務費	378,068	378,068	0	
01報酬	242,000	242,000	0	
03非常勤職員報酬	242,000	242,000	0	
03職員手当等	110,477	110,477	0	
01その他の職員手当等	110,477	110,477	0	
04共済費	25,591	25,591	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	5,771	5,771	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	19,820	19,820	0	
02会計費	4,225,032	4,225,032	0	
01報酬	1,709,509	1,709,509	0	
03非常勤職員報酬	1,709,509	1,709,509	0	
03職員手当等	666,470	666,470	0	
01その他の職員手当等	666,470	666,470	0	
04共済費	637,000	637,000	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	145,000	145,000	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	492,000	492,000	0	
08旅費	362,170	362,170	0	
01その他の旅費	106,040	106,040	0	
02普通旅費	256,130	256,130	0	
10需用費	637,573	637,573	0	
01その他の需用費	637,573	637,573	0	

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
	11	107,232	107,232	0	
	13	86,978	86,978	0	
	18	18,100	18,100	0	
03	集中事務費	28,813,523	28,813,523	0	
	08	10,000	10,000	0	
	02	10,000	10,000	0	
	10	7,408,664	7,408,664	0	
	01	7,408,664	7,408,664	0	
	11	130,620	130,620	0	
	12	21,143,101	21,143,101	0	
	13	6,138	6,138	0	
	18	115,000	115,000	0	
05	くらし・環境費	839,999	839,999	0	
	04	839,999	839,999	0	
	01	839,999	839,999	0	
	10	761,129	761,129	0	
	01	761,129	761,129	0	
	11	3,300	3,300	0	
	12	75,570	75,570	0	
07	健康福祉費	2,375,110	2,375,110	0	
	01	669,474	669,474	0	
	02	669,474	669,474	0	
	10	302,804	302,804	0	
	01	302,804	302,804	0	
	11	8,800	8,800	0	
	12	357,870	357,870	0	
	02	238,000	238,000	0	
	03	238,000	238,000	0	
	10	238,000	238,000	0	
	01	238,000	238,000	0	
03	子ども未来費	1,113,006	1,113,006	0	
	01	1,113,006	1,113,006	0	
	10	880,726	880,726	0	
	01	880,726	880,726	0	
	12	232,280	232,280	0	
05	医療費	52,140	52,140	0	
	02	52,140	52,140	0	
	12	52,140	52,140	0	
07	生活衛生費	302,490	302,490	0	
	01	218,140	218,140	0	
	12	218,140	218,140	0	
	02	84,350	84,350	0	
	12	84,350	84,350	0	

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
08	経済産業費	5,531,736	5,531,736	0	
	01 経済産業費	166,646	166,646	0	
	02 経済産業企画費	166,646	166,646	0	
	10 需用費	114,506	114,506	0	
	01 その他の需用費	114,506	114,506	0	
	12 委託料	52,140	52,140	0	
05	農業費	105,950	105,950	0	
	01 農業費	20,000	20,000	0	
	10 需用費	20,000	20,000	0	
	01 その他の需用費	20,000	20,000	0	
	02 畜産業費	85,950	85,950	0	
	12 委託料	85,950	85,950	0	
06	農地費	2,461,861	2,461,861	0	
	01 農地費	2,461,861	2,461,861	0	
	10 需用費	1,390,201	1,390,201	0	
	01 その他の需用費	1,390,201	1,390,201	0	
	11 役務費	51,700	51,700	0	
	12 委託料	1,019,960	1,019,960	0	
07	森林・林業費	2,797,279	2,797,279	0	
	01 森林・林業費	2,797,279	2,797,279	0	
	10 需用費	1,525,759	1,525,759	0	
	01 その他の需用費	1,525,759	1,525,759	0	
	11 役務費	40,700	40,700	0	
	12 委託料	1,230,820	1,230,820	0	
09	交通基盤費	6,957,596	6,957,596	0	
	04 道路費	2,870,007	2,870,007	0	
	02 道路橋りょう新設改良費	2,870,007	2,870,007	0	
	10 需用費	1,499,917	1,499,917	0	
	01 その他の需用費	1,499,917	1,499,917	0	
	11 役務費	44,440	44,440	0	
	12 委託料	1,325,650	1,325,650	0	
05	河川砂防費	2,000,520	2,000,520	0	
	02 河川改良費	1,108,277	1,108,277	0	
	10 需用費	499,337	499,337	0	
	01 その他の需用費	499,337	499,337	0	
	11 役務費	18,480	18,480	0	
	12 委託料	590,460	590,460	0	
	04 砂防費	892,243	892,243	0	
	10 需用費	435,233	435,233	0	
	01 その他の需用費	435,233	435,233	0	
	11 役務費	18,700	18,700	0	
	12 委託料	438,310	438,310	0	

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
06	港湾費	620,694	620,694	0	
02	港湾建設費	620,694	620,694	0	
10	需用費	327,374	327,374	0	
01	その他の需用費	327,374	327,374	0	
11	役務費	6,600	6,600	0	
12	委託料	286,720	286,720	0	
07	都市費	1,466,375	1,466,375	0	
03	市街地整備費	1,466,375	1,466,375	0	
10	需用費	890,265	890,265	0	
01	その他の需用費	890,265	890,265	0	
11	役務費	3,300	3,300	0	
12	委託料	572,810	572,810	0	
11	教育費	155,080	155,080	0	
02	教育委員会費	155,080	155,080	0	
03	教育管理費	155,080	155,080	0	
12	委託料	155,080	155,080	0	
12	災害対策費	39,520	39,520	0	
07	災害対策諸費	39,520	39,520	0	
01	災害対策本部費	39,520	39,520	0	
08	旅費	39,520	39,520	0	
02	普通旅費	39,520	39,520	0	
	計	49,948,613	49,948,613	0	

東部出納室

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

(物品調達事務等特別会計)

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
01	集中管理費	176,570,999	176,570,999	0	
01	集中管理費	176,570,999	176,570,999	0	
01	物品調達費	176,570,999	176,570,999	0	
07	報償費	61,460	61,460	0	
02	買上金	61,460	61,460	0	
10	需用費	162,655,201	162,655,201	0	
01	その他の需用費	162,655,201	162,655,201	0	
11	役務費	133,300	133,300	0	
17	備品購入費	13,645,038	13,645,038	0	
26	公課費	76,000	76,000	0	
	計	176,570,999	176,570,999	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、5年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		21,143,101	
	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		75,570	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		357,870	
	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		232,280	
	一般会計	健康福祉費	医療費	感染症対策費		52,140	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	食品衛生費		218,140	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費		84,350	
	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		52,140	
	一般会計	経済産業費	農業費	畜産業費		85,950	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		1,019,960	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		1,230,820	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		1,325,650	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		590,460	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		438,310	
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		286,720	
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		572,810	
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		155,080	
	計					27,277,427	27,921,351
(14) 工事請負費							
計					1,001,000	0	0
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	物品調達事務等特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費		13,645,038	
計					7,383,645	13,645,038	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費		18,100	
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		115,000	
計					133,100	133,100	0
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
1	車両運行管理業務委託	日本道路興運(株)	基本 12,119,793 加算金(概算) 778,546 計(概算) 12,898,339 時間外(130h) 2,726円/時間 宿泊(1泊) 13,889円/泊	基本 10,692,000 加算金(概算) 752,386 計(概算) 11,444,386 時間外(130h) 2,530円/時間 宿泊(1泊) 13,200円/泊	0 4,940 4,940	基本 10,692,000 加算金(概算) 757,326 計(概算) 11,449,326 時間外(130h) 2,530円/時間 宿泊(1泊) 13,200円/泊 車両回送時運転手交通費 4,940円
2	東部総合庁舎公用車メンテナンス業務委託	(株)望月自動車工場	9,333,550	8,760,890	△ 43,120	8,717,770
3	熱海総合庁舎公用車メンテナンス業務委託	(株)ニコー	1,523,760	1,388,870	360	1,389,230
4	富士総合庁舎公用車メンテナンス業務委託	(有)高田自動車	4,275,900	4,209,900	△ 48,700	4,161,200
頁小計		4 件	28,031,549	25,804,046	△ 86,520	25,717,526

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘 要
一般	6.4.1～ 7.3.31	R6.5.31 R6.6.28 R6.7.31 R6.8.30 R6.9.30 R6.10.31 R6.11.29 R6.12.26 R7.1.31 R7.2.28 R7.3.31 R7.4.28 小計	935,933 941,133 931,128 991,269 947,408 984,296 924,969 958,811 929,777 922,089 916,495 934,653 11,317,961	庁用自動車5台の運行管理業務 (東部総合庁舎・熱海総合庁舎)	時間外勤務実績 62h 宿泊実績 0泊
一般	6.4.1～ 7.3.31	R6.5.31 R6.6.28 R6.7.31 R6.8.30 R6.9.30 R6.10.31 R6.11.29 R6.12.26 R7.1.31 R7.2.28 R7.3.31 R7.4.28 小計	730,069 730,069 730,069 730,069 730,069 730,069 730,069 730,069 730,069 730,069 730,069 687,011 8,717,770	公用車のメンテナンス業務 (東部総合庁舎)	
一般	6.4.1～ 7.3.31	R6.5.31 R6.6.28 R6.7.31 R6.8.30 R6.9.30 R6.10.31 R6.11.29 R6.12.26 R7.1.31 R7.2.28 R7.3.31 R7.4.28 小計	115,768 115,768 115,768 115,768 115,768 115,768 115,768 115,768 115,768 115,768 115,768 115,782 1,389,230	公用車のメンテナンス業務 (熱海総合庁舎) 16台	
一般	6.4.1～ 7.3.31	R6.5.31 R6.6.28 R6.7.31 R6.8.30 R6.9.30 R6.10.31 R6.11.29 R6.12.26 R7.1.31 R7.2.28 R7.3.31 R7.4.28 小計	350,820 350,820 350,820 350,820 350,820 350,820 350,820 350,820 350,820 350,820 350,820 302,180 4,161,200	公用車のメンテナンス業務 (富士総合庁舎)	
			25,586,161		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
5	社会保険・雇用保険 関係業務委託	社会保険労務士法人 労務サポート	762,300	762,300		762,300
6	社会保険・雇用保険 関係業務委託	社会保険労務士法人 労務サポート	800,580	800,580	75,900	876,480
7	労働者派遣業務委託	(株)経営管理センター 沼津事業所	350,350	350,350	50,050	400,400
8	労働者派遣業務委託	(株)経営管理センター 沼津事業所	820,820	820,820	100,100	920,920
9	労働者派遣業務委託	(株)経営管理センター 沼津事業所	500,500	500,500		500,500
頁小計		5 件	3,234,550	3,234,550	226,050	3,460,600
事務関係計		9 件	31,266,099	29,038,596	139,530	29,178,126
合 計		9 件	31,266,099	29,038,596	139,530	29,178,126

負 担 金

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	社会保険協会会費	一般財団法人 静岡県社会保険協 会	定款
2	沼津地区安全運転管理協会会費	沼津地区安全運転管理協会	協会会則
3	安全運転管理者講習会負担金(静岡県収入証紙)	静岡県公安委員会	道路交通法
計		3 件	

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘 要
随契	5. 8. 1～ 6. 7. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 28 R6. 7. 31 R6. 8. 30 小計	(508, 200) 63, 525 63, 525 63, 525 63, 525 254, 100	社会保険及び雇用保険に係る届出等及び 給付申請の作成並びに提出の代行業務	随契1号(少額) (R5～R6長期継続契約)
随契	6. 8. 1～ 7. 7. 31	R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 31 R7. 4. 30 小計	66, 715 66, 715 66, 715 66, 715 66, 715 66, 715 142, 615 66, 715 609, 620	社会保険及び雇用保険に係る届出等及び 給付申請の作成並びに提出の代行業務	随契1号(少額) (R6～R7長期継続契約)
随契	6. 3. 11～ 6. 6. 30	R6. 5. 31 小計	(140, 140) 260, 260 260, 260	会計年度任用職員賃金報酬関連業務	随契1号(少額) (R5～R6長期継続契約)
随契	6. 10. 28～ 7. 2. 10	R6. 11. 29 R6. 12. 26 R7. 1. 31 R7. 2. 28 小計	40, 040 350, 350 380, 380 150, 150 920, 920	会計年度任用職員年末調整等関連業務	随契1号(少額)
随契	7. 3. 3～ 7. 5. 30	R7. 4. 30 小計	290, 290 290, 290	会計年度任用職員賃金報酬関連業務	随契1号(少額) (R6～R7長期継続契約)
			2, 335, 190		
			27, 921, 351		
			27, 921, 351		

支 出 調

(令和6年度)

事業内容	負担金額 (円)	支払年月日
社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	18, 100	R6. 4. 26
地区の交通安全に関する各種事業	88, 000	R6. 7. 18
安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	27, 000	R6. 7. 12
	133, 100	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
				円	円	円	円	円	円
債務負担行為	該当なし		円						
長期継続契約	電子複写機賃貸及び使用契約	電子複写機1台 (契約日: R5.1.31)	(概算622,644)	(概算10,377) 賃借料0 円/ヶ月@1.78	(概算124,528) 賃借料0 円/ヶ月@1.78	(概算124,528) 賃借料0 円/ヶ月@1.78	(概算124,528) 賃借料0 円/ヶ月@1.78	(概算124,528) 賃借料0 円/ヶ月@1.78	(概算114,155) 賃借料0 円/ヶ月@1.78
	社会保険・雇用保険関係業務委託	社会・雇用保険に係る届出等代行業務 (契約日: R5.7.31)	762,300		508,200	254,100			
	労働者派遣業務委託	報酬・賃金関連業務 (契約日: R6.3.8)	400,400		140,140	260,260			
	社会保険・雇用保険関係業務委託	社会・雇用保険に係る届出等代行業務 (契約日: R6.7.31)	876,480			609,620	266,860		
	労働者派遣業務委託	報酬・賃金関連業務 (契約日: R7.2.28)	500,500			290,290	210,210		

備品・図書調

東部出納室
(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区分	令和6年3月31日 現在	増		減		令和7年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1-4 収納保管庫類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
2-1 情報処理機器類	3	(1) 1	0	(0) 0	0	4
2-2 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
6-5 自動車整備用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8-1 車両類	167	(5) 5	0	(5) 6	21,000	166
50-1 図書	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	182	(6) 6	0	(5) 6	21,000	182

(注) 「増減数量」欄の()欄は、管理換え、分類換え及び区分換えを再掲

主要備品調

東部出納室

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	6-5	整備用機器	洗車機	車両の汚れがひどい時に使用	昭和47年3月	585,000円

中 部 出 納 室

歳入予算執行状況調

(令和6年度)

(一般会計)

区 分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
10財産収入	円 66,000	円 66,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	100.0	100.0	
02財産売払収入	66,000	66,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02物品売払い収入	66,000	66,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01不用品売払収入	66,000	66,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14諸収入	629,644	629,644	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
07雑入	629,644	629,644	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	629,644	629,644	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
87保険料負担金	625,574	625,574	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	625,574	625,574	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
90雑収	4,070	4,070	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
雑収	2,850	2,850	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
自動車保険料解約収入	1,220	1,220	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	695,644	695,644	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和6年度)

(物品調達事務等特別会計)

区 分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 B+C A-D-F	納期内収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
01諸収入	円 76,025,437	円 76,025,437	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	100.0	100.0	
01諸収入	76,025,437	76,025,437	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	76,025,437	76,025,437	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	76,025,437	76,025,437	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	76,025,437	76,025,437	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預 金 種 類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	1045768	中部出納室 資金前渡者 室長 小林 秀生	0	資金前渡による支払
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	1045757	(自振口社会保険料) 中部出納室 資金前渡者 室長 小林 秀生	0	会計年度任用職員及び臨時職 員の社会保険料
静岡銀行 藤枝駅支店	無利息型 普通預金	0741212	払込金資金前渡者 中部出納室 室長 小林 秀生	0	払込書による光熱水費等
残 高 合 計				0	

中部出納室

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
地方職員共済組 合掛金等	0	32,528,908	32,528,908	0	
県職員互助会掛 金等	0	2,124,775	2,124,775	0	
所得税	1,364,527	18,070,026	18,039,933	1,394,620	
縣市町村民税	864,500	9,086,704	9,195,104	756,100	
計	2,229,027	61,810,413	61,888,720	2,150,720	

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

(一般会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03危機管理費	71,593	71,593	0	
01危機管理費	71,593	71,593	0	
02危機管理費	71,593	71,593	0	
10需用費	71,593	71,593	0	
01その他の需用費	71,593	71,593	0	
04経営管理費	24,694,158	24,694,158	0	
01経営管理費	1,826,694	1,826,694	0	
01一般総務費	1,826,694	1,826,694	0	
01報酬	1,177,675	1,177,675	0	
03非常勤職員報酬	1,177,675	1,177,675	0	
03職員手当等	260,558	260,558	0	
01その他の職員手当等	260,558	260,558	0	
04共済費	373,704	373,704	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	84,083	84,083	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	289,621	289,621	0	
08旅費	14,757	14,757	0	
01その他の旅費	14,757	14,757	0	
03地域振興費	143,099	143,099	0	
01地域振興費	143,099	143,099	0	
10需用費	143,099	143,099	0	
01その他の需用費	143,099	143,099	0	
05出納費	22,724,365	22,724,365	0	
01出納総務費	739,628	739,628	0	
01報酬	471,000	471,000	0	
03非常勤職員報酬	471,000	471,000	0	
03職員手当等	216,339	216,339	0	
01その他の職員手当等	216,339	216,339	0	
04共済費	52,289	52,289	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	11,835	11,835	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	40,454	40,454	0	
02会計費	7,033,476	7,033,476	0	
01報酬	3,411,216	3,411,216	0	
03非常勤職員報酬	3,411,216	3,411,216	0	
03職員手当等	1,338,282	1,338,282	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
01その他の職員手当等	1,338,282	1,338,282	0	
04共済費	1,218,560	1,218,560	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	259,330	259,330	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	959,230	959,230	0	
08旅費	150,435	150,435	0	
01その他の旅費	53,115	53,115	0	
02普通旅費	97,320	97,320	0	
10需用費	516,981	516,981	0	
01その他の需用費	516,981	516,981	0	
11役務費	106,367	106,367	0	
13使用料及び賃借料	138,235	138,235	0	
17備品購入費	135,300	135,300	0	
18負担金、補助及び交付金	18,100	18,100	0	
03集中事務費	14,951,261	14,951,261	0	
08旅費	16,000	16,000	0	
01その他の旅費	16,000	16,000	0	
10需用費	3,381,345	3,381,345	0	
01その他の需用費	3,381,345	3,381,345	0	
11役務費	11,538	11,538	0	
12委託料	11,426,702	11,426,702	0	
13使用料及び賃借料	12,276	12,276	0	
18負担金、補助及び交付金	103,400	103,400	0	
07健康福祉費	961,522	961,522	0	
01健康福祉費	188,000	188,000	0	
02健康福祉企画費	188,000	188,000	0	
12委託料	188,000	188,000	0	
02福祉長寿費	80,152	80,152	0	
03長寿社会費	80,152	80,152	0	
10需用費	80,152	80,152	0	
01その他の需用費	80,152	80,152	0	
03こども未来費	385,680	385,680	0	
01こども未来費	385,680	385,680	0	
12委託料	385,680	385,680	0	
07生活衛生費	307,690	307,690	0	
01食品衛生費	291,740	291,740	0	
12委託料	291,740	291,740	0	
02薬務費	15,950	15,950	0	
12委託料	15,950	15,950	0	

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
08	経済産業費	6,655,168	6,655,168	0	
	06農地費	2,563,952	2,563,952	0	
	01農地費	2,563,952	2,563,952	0	
	10需用費	1,406,427	1,406,427	0	
	01その他の需用費	1,406,427	1,406,427	0	
	11役務費	32,175	32,175	0	
	12委託料	1,125,350	1,125,350	0	
07	森林・林業費	4,091,216	4,091,216	0	
	01森林・林業費	4,091,216	4,091,216	0	
	10需用費	2,191,106	2,191,106	0	
	01その他の需用費	2,191,106	2,191,106	0	
	11役務費	85,800	85,800	0	
	12委託料	1,814,310	1,814,310	0	
09	交通基盤費	3,890,978	3,890,978	0	
	04道路費	1,530,239	1,530,239	0	
	02道路橋りょう新設改良費	1,530,239	1,530,239	0	
	10需用費	682,159	682,159	0	
	01その他の需用費	682,159	682,159	0	
	12委託料	848,080	848,080	0	
05	河川砂防費	1,662,607	1,662,607	0	
	02河川改良費	1,291,510	1,291,510	0	
	10需用費	673,310	673,310	0	
	01その他の需用費	673,310	673,310	0	
	12委託料	618,200	618,200	0	
04	砂防費	371,097	371,097	0	
	10需用費	185,597	185,597	0	
	01その他の需用費	185,597	185,597	0	
	12委託料	185,500	185,500	0	
07	都市費	698,132	698,132	0	
	03市街地整備費	698,132	698,132	0	
	10需用費	399,832	399,832	0	
	01その他の需用費	399,832	399,832	0	
	12委託料	298,300	298,300	0	
	計	36,273,419	36,273,419	0	

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

(物品調達事務等特別会計)

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
01集中管理費		76,025,437	76,025,437	0	
01集中管理費		76,025,437	76,025,437	0	
01物品調達費		76,025,437	76,025,437	0	
07報償費		138,626	138,626	0	
02買上金		138,626	138,626	0	
10需用費		68,598,526	68,598,526	0	
01その他の需用費		68,598,526	68,598,526	0	
11役務費		56,200	56,200	0	
17備品購入費		7,191,085	7,191,085	0	
26公課費		41,000	41,000	0	
	計	76,025,437	76,025,437	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行 済 額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、5年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		11,426,702	
	一般会計	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		188,000	
	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		385,680	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	食品衛生費		291,740	
	一般会計	健康福祉費	生活衛生費	薬務費		15,950	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		1,125,350	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		1,814,310	
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		848,080	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		618,200	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		185,500	
一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		298,300		
計					15,401,975	17,197,812	
(14) 工事請負費							
計					0	0	
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	
(17) 備品購入費	一般会計	経営管理費	出納費	会計費		135,300	
	物品調達事務等特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費		7,191,085	
計					5,907,891	7,326,385	
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費		18,100	
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		103,400	
計					125,100	121,500	
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	

余 白

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 静岡総合庁舎公用車メンテ ナンス業務委託	(株)セブン自動車工業	6,329,840	5,677,837	△ 74,550	5,603,287
2	藤枝総合庁舎公用車メンテ ナンス業務委託	(有)大石自動車工場	6,454,585	4,735,820	△ 52,023	4,683,797
3	藤枝総合庁舎車両運行管理 業務委託	日本道路興運(株) 静岡支店	4,999,357	基本 4,884,000 加算金 38,500 計(概算) 4,922,500 時間外(14h) 2,750/時間 宿泊(0泊) なし		基本 4,884,000 加算金 38,500 計(概算) 4,922,500 時間外(14h) 2,750/時間 宿泊(0泊) なし
4	社会保険・雇用保険関係業 務委託契約	■■■■	627,000	435,600	85,690	521,290
5	集中総務事務補助業務労働 者派遣委託契約(年度末年 度当初総務事務補助)	(株)ベルキャリアエー ル 静岡支店	462,726	443,784		443,784
6	社会保険・雇用保険関係業 務委託契約	社会保険労務士法人 静岡労経会	627,000	528,000		528,000
7	集中総務事務補助業務労働 者派遣委託契約(年末調整 業務)	(株)ベルキャリアエー ル 静岡支店	931,392	892,584	148,764	1,041,348
8	集中総務事務補助業務労働 者派遣委託契約(年度末年 度当初総務事務補助)	(株)ベルキャリアエー ル 静岡支店	337,920	333,696		333,696
頁小計		8 件	20,769,820	17,969,821	107,881	18,077,702
計(事務関係)		8 件	20,769,820	17,969,821	107,881	18,077,702
合 計		8 件	20,769,820	17,969,821	107,881	18,077,702

関 する 調

中部出納室

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額 (円)	委託業務の内容	摘 要
一般	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 23 R6. 7. 3 R6. 7. 31 R6. 8. 30 R6. 9. 30 R6. 10. 31 R6. 11. 29 R6. 12. 25 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 25 R7. 4. 25	474,000 474,000 474,000 474,000 474,000 474,000 474,000 474,000 474,000 474,000 474,000 389,287	集中管理車両の各種点検整備及び車検登録	
		小計	5,603,287		
一般	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 20 R6. 6. 18 R6. 7. 12 R6. 8. 14 R6. 9. 18 R6. 10. 15 R6. 11. 18 R6. 12. 17 R7. 1. 20 R7. 2. 17 R7. 3. 18 R7. 4. 14	394,647 394,647 394,647 394,647 394,647 394,647 394,647 394,647 394,647 394,647 394,647 342,680	集中管理車両の各種点検整備及び車検登録	
		小計	4,683,797		
一般	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	R6. 5. 22 R6. 6. 25 R6. 7. 22 R6. 8. 21 R6. 9. 20 R6. 10. 18 R6. 11. 21 R6. 12. 19 R7. 1. 20 R7. 2. 19 R7. 3. 21 R7. 4. 17	407,000 407,000 407,000 407,000 407,000 407,000 407,000 415,250 407,000 407,000 407,000 407,000	総合庁舎集中管理車両の運行管理	時間外勤務実績 3h 宿泊実績 0泊
		小計	4,892,250		
随契	R6. 8. 1～ R7. 7. 31	R6. 9. 26 R6. 10. 21 R6. 11. 21 R6. 12. 20 R7. 1. 21 R7. 2. 21 R7. 3. 21 R7. 4. 21	36,300 36,300 36,300 36,300 36,300 36,300 121,990 36,300	社会保険及び雇用保険関係業務委託	随契1号 (少額) (R6 ～R7 長期継続 契約)
		小計	376,090		
随契	R7. 3. 3～ R7. 4. 30	R7. 4. 21	216,480	年度末年度当初総務事務補助業務労働者派遣	随契1号 (少額) (R6 ～R7 長期継続 契約)
随契	R5. 8. 1～ R6. 7. 31	R6. 5. 24 R6. 6. 21 R6. 7. 26 R6. 8. 19	(352,000) 44,000 44,000 44,000 44,000	社会保険及び雇用保険関係業務委託	随契1号 (少額) (R5 ～R6 長期継続 契約)
		小計	176,000		
随契	R6. 10. 28～ R7. 1. 10 (R7. 1. 31ま で延長)	R6. 11. 21 R6. 12. 20 R7. 1. 20 R7. 2. 20	42,504 371,910 425,040 201,894	年末調整事務補助業務労働者派遣	随契1号 (少額)
		小計	1,041,348		
随契	R6. 3. 13～ R6. 4. 26	R6. 5. 24	(125,136) 208,560	年度末年度当初総務事務補助業務労働者派遣	随契1号 (少額) (R5 ～R6 長期継続 契約)
			17,197,812		
			17,197,812		
			17,197,812		

支 出 調 査

負 担 金

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事 業 内 容	負担金額 円	支払年月日
1	社会保険協会会費	一般財団法人 静 岡県社会保険協会	定款	社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	18,100	R6. 4. 25
2	藤枝地区安全運転管理協会会費	藤枝地区安全運転 管理協会	協定会則	地区の交通安全に関する各種事業	85,400	R6. 6. 19
3	安全運転管理者講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	18,000	R6. 7. 30
	計	3 件			121,500	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額 円	(契約額の年度別内訳)						
				令和5年度 円	令和6年度 円	令和7年度 円	令和8年度 円	令和9年度 円	令和10年度 円	
債務負担 行為		該当なし								
	社会保険・雇用保険 関係業務委託契約	会計年度任用職員・再任用職員社会保 険・雇用保険関係業務 (契約日：R5.7.27)	528,100	352,000	176,000					
		社会保険・雇用保険 関係業務委託契約	435,600		290,400	145,200				
		(変更契約日：R7.1.22)	(521,290)		(376,090)	(145,200)				
長期継続 契約	集中総務事務補助業 務労働者派遣委託契 約	集中総務事務補助業務 (契約日：R6.3.1)	333,696	125,136	208,560					
		集中総務事務補助業務 (契約日：R7.2.26)	443,784		216,480	227,304				
	電子複写機貸借及 び使用契約	電子複写機1台 (契約日：R6.4.1)	(概算) 712,800		(概算) 142,560 機器賃借料 27,720 @3.19	(概算) 142,560 機器賃借料 27,720 @3.19	(概算) 142,560 機器賃借料 27,720 @3.19	(概算) 142,560 機器賃借料 27,720 @3.19	(概算) 142,560 機器賃借料 27,720 @3.19	(概算) 142,560 機器賃借料 27,720 @3.19

備 品 ・ 図 書 調

中部出納室
(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年3月31日 現在	増		減		令和7年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1-10 印判類	5	(0)	円 0	(0)	円 0	5
2-1 情報処理機器類	3	(0)	135,300	(0)	0	4
2-2 情報伝達機器類	1	(0)	0	(0)	0	1
6-5 自動車整備用機器類	1	(0)	0	(0)	0	1
8-1 車両類	127	(1)	0	(1)	66,000	125
50-1 図書	3	(0)	0	(0)	0	2
計	140	(1)	135,300	(1)	66,000	138

中部出納室

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	6-5	整備用機器	マットクリーナー	年間50日 公用車使用後の清掃	平成18年10月	円 249,900

西 部 出 納 室

歳入予算執行状況調

(令和6年度)

(一般会計)

区 分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
14諸収入	909,148	909,148	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
07雑入	909,148	909,148	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02雑入	909,148	909,148	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
87保険料負担金	909,148	909,148	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	909,148	909,148	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
合 計	909,148	909,148	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和6年度)

(物品調達事務等特別会計)

区 分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
01諸収入	89,501,082	89,501,082	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01諸収入	89,501,082	89,501,082	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	89,501,082	89,501,082	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01物品調達収入	89,501,082	89,501,082	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
合 計	89,501,082	89,501,082	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	0752537	払込金資金前渡者 西部出納室長 澤木 竜彦	0	払込書による光熱水費等
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	0955358	西部出納室 資金前渡者 西部出納室長 澤木 竜彦	0	資金前渡による支払
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	0954855	(自振口) 静岡県西部出納室 資金前渡者 静岡県西部出納室長 澤木 竜彦	0	社会保険料の支払
残 高 合 計				0	

郵便等受払調

(令和7年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和5年度						令和6年度						摘要					
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額			
郵便																			
計																			
	収入証紙	4,000円券	0	0	6	24,000	6	24,000	0	0	6	24,000	6	24,000	0	0	0	0	安全運転管理
	500円券		0	0	6	3,000	6	3,000	0	0	6	3,000	6	3,000	0	0	0	0	者等講習受講
計			0	0	12	27,000	12	27,000	0	0	12	27,000	12	27,000	0	0	0	0	手数料
納税証紙																			
計																			
有価証券等																			
計																			
タケンチケット																			
計																			

歳入歳出外現金調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
地方職員共済組合掛金等	0	32,565,202	32,565,202	0	
公立学校共済組合掛金等	0	2,996,382	2,996,382	0	
県職員互助会掛金等	0	2,088,954	2,088,954	0	
教職員互助組合掛金等	0	231,911	231,911	0	
所得税	744,416	11,705,366	11,615,366	834,416	
縣市町村民税	918,000	9,462,700	9,575,500	805,200	
計	1,662,416	59,050,515	59,073,315	1,639,616	

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

(一般会計)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03危機管理費	305,111	305,111	0	
01危機管理費	305,111	305,111	0	
02危機管理費	305,111	305,111	0	
10需用費	305,111	305,111	0	
01その他の需用費	305,111	305,111	0	
04経営管理費	34,308,478	34,308,478	0	
01経営管理費	6,899,188	6,899,188	0	
01一般総務費	6,632,075	6,632,075	0	
01報酬	3,102,364	3,102,364	0	
03非常勤職員報酬	3,102,364	3,102,364	0	
03職員手当等	1,245,794	1,245,794	0	
01その他の職員手当等	1,245,794	1,245,794	0	
04共済費	2,077,077	2,077,077	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	225,842	225,842	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,851,235	1,851,235	0	
08旅費	206,840	206,840	0	
01その他の旅費	206,840	206,840	0	
03行政経営費	267,113	267,113	0	
08旅費	267,113	267,113	0	
02普通旅費	267,113	267,113	0	
03地域振興費	305,111	305,111	0	
01地域振興費	305,111	305,111	0	
10需用費	305,111	305,111	0	
01その他の需用費	305,111	305,111	0	
05出納費	27,104,179	27,104,179	0	
01出納総務費	732,941	732,941	0	
01報酬	459,676	459,676	0	
03非常勤職員報酬	459,676	459,676	0	
03職員手当等	216,339	216,339	0	
01その他の職員手当等	216,339	216,339	0	
04共済費	56,926	56,926	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	16,449	16,449	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	40,477	40,477	0	
02会計費	7,294,151	7,294,151	0	
01報酬	3,423,246	3,423,246	0	
03非常勤職員報酬	3,423,246	3,423,246	0	
03職員手当等	1,338,282	1,338,282	0	
01その他の職員手当等	1,338,282	1,338,282	0	
04共済費	1,253,608	1,253,608	0	
01地方公務員共済組合に対する負担金	263,298	263,298	0	
02報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	990,310	990,310	0	
08旅費	290,212	290,212	0	
01その他の旅費	175,612	175,612	0	
02普通旅費	114,600	114,600	0	
10需用費	639,532	639,532	0	
01その他の需用費	639,532	639,532	0	
11役務費	131,454	131,454	0	
13使用料及び賃借料	66,517	66,517	0	
17備品購入費	112,200	112,200	0	
18負担金、補助及び交付金	39,100	39,100	0	
03集中事務費	19,077,087	19,077,087	0	
08旅費	11,970	11,970	0	
01その他の旅費	10,770	10,770	0	
02普通旅費	1,200	1,200	0	
10需用費	6,153,479	6,153,479	0	
01その他の需用費	6,153,479	6,153,479	0	
11役務費	1,340	1,340	0	
12委託料	12,771,022	12,771,022	0	
13使用料及び賃借料	12,276	12,276	0	
18負担金、補助及び交付金	127,000	127,000	0	

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
07健康福祉費	412,115	412,115	0	
02福祉長寿費	80,000	80,000	0	
03長寿社会費	80,000	80,000	0	
10需用費	80,000	80,000	0	
01その他の需用費	80,000	80,000	0	
03子ども未来費	332,115	332,115	0	
01子ども未来費	332,115	332,115	0	
10需用費	228,000	228,000	0	
01その他の需用費	228,000	228,000	0	
12委託料	104,115	104,115	0	
08経済産業費	8,706,273	8,706,273	0	
05農業費	3,240,677	3,240,677	0	
01農業費	3,143,822	3,143,822	0	
12委託料	3,143,822	3,143,822	0	
02畜産業費	96,855	96,855	0	
10需用費	11,000	11,000	0	
01その他の需用費	11,000	11,000	0	
12委託料	85,855	85,855	0	
06農地費	4,419,472	4,419,472	0	
01農地費	4,419,472	4,419,472	0	
10需用費	1,996,810	1,996,810	0	
01その他の需用費	1,996,810	1,996,810	0	
12委託料	2,422,662	2,422,662	0	
07森林・林業費	1,046,124	1,046,124	0	
01森林・林業費	1,046,124	1,046,124	0	
10需用費	611,514	611,514	0	
01その他の需用費	611,514	611,514	0	
12委託料	434,610	434,610	0	
09交通基盤費	3,206,406	3,206,406	0	
04道路費	1,536,846	1,536,846	0	
02道路橋りょう新設改良費	1,536,846	1,536,846	0	
10需用費	739,269	739,269	0	
01その他の需用費	739,269	739,269	0	
12委託料	797,577	797,577	0	
05河川砂防費	918,193	918,193	0	
02河川改良費	789,766	789,766	0	
10需用費	376,191	376,191	0	
01その他の需用費	376,191	376,191	0	
11役務費	19,980	19,980	0	
12委託料	355,795	355,795	0	
26公課費	37,800	37,800	0	
04砂防費	128,427	128,427	0	
10需用費	30,373	30,373	0	
01その他の需用費	30,373	30,373	0	
12委託料	98,054	98,054	0	
06港湾費	154,211	154,211	0	
02港湾建設費	154,211	154,211	0	
10需用費	56,157	56,157	0	
01その他の需用費	56,157	56,157	0	
12委託料	98,054	98,054	0	
07都市費	597,156	597,156	0	
03市街地整備費	597,156	597,156	0	
10需用費	218,657	218,657	0	
01その他の需用費	218,657	218,657	0	
12委託料	378,499	378,499	0	
合 計	46,938,383	46,938,383	0	

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

(物品調達事務等特別会計)

区	分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘要
		円	円	円	
01	集中管理費	89,501,082	89,501,082	0	
01	集中管理費	89,501,082	89,501,082	0	
01	物品調達費	89,501,082	89,501,082	0	
07	報償費	115,000	115,000	0	
02	買上金	115,000	115,000	0	
10	需用費	86,139,643	86,139,643	0	
01	その他の需用費	86,139,643	86,139,643	0	
11	役務費	431,370	431,370	0	
17	備品購入費	2,493,569	2,493,569	0	
26	公課費	321,500	321,500	0	
	合計	89,501,082	89,501,082	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(一般会計+物品特別会計)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)			
					令和5年度	令和6年度	左のうち、 令和5年度からの繰越額分	
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		12,771,022		
	一般会計	健康福祉費	こども未来費	こども未来費		104,115		
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費		3,143,822		
	一般会計	経済産業費	農業費	畜産業費		85,855		
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		2,422,662		
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		434,610		
	一般会計	交通基盤費	道路費	道路橋りょう 新設改良費		797,577		
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		355,795		
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		98,054		
	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		98,054		
	一般会計	交通基盤費	都市費	市街地整備費		378,499		
	計					17,739,271	20,690,065	0
	(14) 工事請負費							
計					0	0	0	
(16) 公有財産購入費								
計					0	0	0	
(17) 備品購入費	一般会計	経営管理費	出納費	会計費		112,200		
	物品調達事務等 特別会計	集中管理費	集中管理費	物品調達費		2,493,569		
計					2,330,020	2,605,769	0	
(18) 負担金、補助及び交付金	一般会計	経営管理費	出納費	会計費		39,100		
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		127,000		
計					159,100	166,100	0	
(21) 補償、補填及び賠償金								
計					0	0	0	

委託料に

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計額 (円)	契約金額 (円)		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 社会保険・雇用保 険関係委託業務	■■■■	673,200	587,400		587,400
2	社会保険・雇用保 険関係委託業務	■■■■	646,800	633,600	185,900	819,500
3	労働者派遣委託業 務	㈱ベルキャリアール 浜松支店	337,920	306,240	△ 9,570	296,670
4	労働者派遣委託業 務	㈱ベルキャリアール 浜松支店	381,480	334,356	△ 4,917	329,439
5	労働者派遣委託業 務	㈱ベルキャリアール 浜松支店	850,630	680,504	△ 9,768	670,736
6	中遠総合庁舎等公 用車メンテナンス 業務	豊永自動車工業㈱	9,786,480	8,844,000	△ 82,390	8,761,610
7	浜松総合庁舎車両 メンテナンス業務	豊永自動車工業㈱	5,699,001	5,412,000	△ 84,854 ^① 3,190 ^②	5,330,336
8	中遠総合庁舎車両 運行管理業務	日本道路興運㈱ 静岡支店	基本 5,129,612 加算金(概算) 31,535 時間外(5h) 2,659円/h 宿泊(1泊) 12,980円/泊	基本 4,818,000 加算金(概算) 26,950 時間外(5h) 2,750円/h 宿泊(1泊) 13,200円/泊		基本 4,818,000 加算金(概算) 26,950 時間外(5h) 2,750円/h 宿泊(1泊) 13,200円/泊
	事務関係 計	8 件	23,536,658	21,643,050	△ 2,409	21,640,641
	合計	8 件	23,536,658	21,643,050	△ 2,409	21,640,641

関する調					
契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
随契	5. 8. 1～ 6. 7. 31	R6. 5. 27 R6. 6. 27 R6. 7. 22 R6. 8. 20 小計	(391, 600) 48, 950 48, 950 48, 950 48, 950 195, 800	会計年度任用職員等の社会保険・雇用保険関係業務	令和5年度 長期随契1号(少額)
随契	6. 8. 1～ 7. 7. 31	R6. 9. 20 R6. 10. 18 R6. 11. 25 R6. 12. 19 R7. 1. 24 R7. 2. 21 R7. 3. 28 R7. 4. 21 小計	52, 800 52, 800 52, 800 52, 800 52, 800 238, 700 52, 800 608, 300	会計年度任用職員等の社会保険・雇用保険関係業務	令和6年度 長期随契1号(少額)
随契	6. 3. 11～ 6. 4. 24	R6. 5. 24	(133, 980) 162, 690	会計年度任用職員等の年度末・年度当初総務事務補助業務	令和5年度 長期随契1号(少額)
随契	7. 3. 10～ 7. 4. 25	R7. 4. 15	142, 593	会計年度任用職員等の年度末・年度当初総務事務補助業務	令和6年度 長期随契1号(少額)
随契	6. 10. 28～ 7. 1. 17	R6. 11. 19 R6. 12. 16 R7. 1. 21 R7. 2. 17 小計	39, 072 260, 480 283, 272 87, 912 670, 736	会計年度任用職員等の年末調整等総務事務補助業務	随契1号(少額)
一般	6. 4. 1～ 7. 3. 31	R6. 5. 22 R6. 6. 25 R6. 7. 29 R6. 8. 30 R6. 9. 25 R6. 10. 24 R6. 11. 26 R6. 12. 25 R7. 1. 27 R7. 2. 26 R7. 3. 24 R7. 4. 16 小計	737, 000 737, 000 737, 000 737, 000 737, 000 737, 000 737, 000 737, 000 716, 400 716, 400 716, 400 716, 410 8, 761, 610	中遠総合庁舎、農林技術研究所、農林大学校、農林環境専門職大学の公用車のメンテナンス業務	
一般	6. 4. 1～ 7. 3. 31	R6. 5. 31 R6. 6. 20 R6. 7. 31 R6. 9. 6 R6. 9. 30 R6. 11. 5 R6. 11. 29 R7. 1. 15 R7. 1. 31 R7. 2. 28 R7. 3. 28 R7. 4. 28 小計	451, 000 451, 000 451, 000 451, 000 440, 390 440, 390 440, 390 441, 030 441, 030 441, 030 441, 030 441, 046 5, 330, 336	浜松総合庁舎公用車のメンテナンス業務	
一般	6. 4. 1～ 7. 3. 31	R6. 5. 23 R6. 6. 21 R6. 7. 22 R6. 8. 20 R6. 9. 24 R8. 10. 24 R6. 11. 25 R6. 12. 24 R7. 1. 27 R7. 2. 26 R7. 3. 24 R7. 4. 16 小計	401, 500 401, 500 401, 500 401, 500 401, 500 401, 500 401, 500 401, 500 401, 500 401, 500 401, 500 401, 500 4, 818, 000	中遠総合庁舎公用車の運行管理業務	時間外運行実績なし 宿泊実績なし
			20, 690, 065		
			20, 690, 065		

負 担 金 支 出 調 査

(令和6年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事 業 内 容	負担金額	支払年月日
1	社会保険協定会費	一般財団法人 静岡県社会保険協会	定款	社会保険の啓発、被保険者等の健康保持増進等	円 18,100	R6. 4. 26
2	磐田地区安全運転管理協定会費	磐田地区安全運転管理協会	協定会則	地区の交通安全に関する各種事業	100,000	R6. 4. 23
3	安全運転管理者等講習会負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者等の意識啓発のための講習会	27,000	R6. 9. 2 R6. 11. 6 R6. 12. 26
4	会計年度任用職員の人間ドック事業参加負担金	地方職員共済組合静岡県支部	実施要領	会計年度任用職員の人間ドック費用	21,000	R7. 1. 31
	計	4 件			166,100	

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
債務負担行為	該当なし		円	円	円	円	円	円
長期継続契約	電子複写機使用契約	小型高速機1台 (契約日:R3.4.1)	(概算 471,240)	(概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288	(概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288	(概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288	(概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288	(概算 94,248) 機械賃借料 11,880 @2.288
	社会保険・雇用保険関係業務委託契約	社会保険・雇用保険関係業務委託 (契約日: R5.7.24)	円	円	円	391,600	円	円
	社会保険・雇用保険関係業務委託契約	社会保険・雇用保険関係業務委託 (契約日: R6.7.24)	円	円	円	円	円	円
	労働者派遣委託契約	会計年度任用職員等の年度末・年度当初総務事務補助 (契約日: R6.3.5)	円	円	円	円	133,980	円
	労働者派遣委託契約	会計年度任用職員等の年度末・年度当初総務事務補助 (契約日: R7.3.5)	円	円	円	円	円	円
			587,400	819,500	296,670	329,439	195,800	608,300
							211,200	
							142,593	186,846

備品・図書調

西部出納室
(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区分	令和6年3月31日 現在 数量	増		減		令和7年3月31日 現在 数量
		数量	購入価格	数量	売却価格	
1-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
2-1 情報処理機器類	3	(0) 1	112,200	(0) 0	0	4
6-4 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8-1 車両類	145	(3) 3	0	(5) 5	0	143
50-1 図書	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
90-10 年間契約追録	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	162	(3) 4	112,200	(5) 5	0	161

主要備品調

西部出納室
(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
			該当なし			